



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

令和 6 年度 (2024)

神奈川県 衛生研究所 年報

.....

第 74 号

令和 7 年 10 月

まえがき

令和 6 年度第 74 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

令和 5 年に感染症法および地域保健法が一部改正されて、地方衛生研究所が法律に明記されるとともに、より一層の機能強化が求められることになりました。神奈川県衛生研究所も、全国 86 か所ある地方衛生研究所の一つとして、また、神奈川県の基幹感染症情報センターとして、4 部 3 課 1 分室体制で、調査研究、試験検査、教育研修、情報発信に努めています。

令和 5 年に引き続き、令和 6 年も新型コロナウイルス感染症（以下、coronavirus disease 2019: COVID-19）流行中に抑制されていた様々な感染症が増加傾向を示しました。令和 6 年 10 月末に全国流行となったインフルエンザは 12 月末にピークを迎え、現在の感染症発生動向調査が始まった平成 11 年以降では、最も多い定点あたり報告数となりました。また、マイコプラズマ肺炎が秋から流行し、マクロライド系抗菌薬耐性の肺炎マイコプラズマが問題になりました。さらに、劇症型溶血性連鎖球菌感染症の増加、コクサッキーウイルス A6 および A16 による 2 峰性の大規模な手足口病の流行、新生児の重症エコーウイルス 11 感染症の発生など、COVID-19 流行前、流行中とは異なる感染症の発生動向となりました。食中毒も再び増加傾向を示しています。地方衛生研究所は常に迅速な検査と対応が求められるため、保健福祉事務所・センター、本庁関係部署とともに、早期解決に向けて検査・研究・情報発信を行っています。

また、神奈川県では、薬物乱用の被害を未然に防止し、県民の健康及び安全を確保することにも力を注いでいますが、当所では危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行っており、科学的知見に基づいた施策の適切な実施のために重要な役割を果たしています。後発医薬品の品質確保のための製剤試験や、食品や環境中の放射能の測定も本庁各課と連携して行い、ホームページに掲載しています。

研究については、各部がそれぞれの専門性を活かして、感染症、食品、医薬品、くらしの安全・安心、健康増進ならびに疾病予防・未病の改善に向けて、県民に直接役立つ視点をもちながら努力を続けています。地方衛生研究所としては、科学的な側面から、施策に繋がるエビデンスを確立することが重要な課題です。

夏休みが始まった頃に開催している施設公開は子どもたちの夏休みの自由研究の題材のヒントになったり、高校生や大学生、医師、獣医師研修、出前講座など、アウトリーチ活動や教育研修、情報発信の分野にも力を入れています。

これからも本庁や保健福祉事務所・センターを始め、政令指定都市、保健所設置市を含めた県内 33 市町村の担当課や保健所、衛生研究所、医師会、病院協会、関係機関の方々との連携を強化して、積極的に情報発信に取り組んでまいります。この年報が当所に対するご理解を深めていただく機会となり、皆様のお役にたつことができれば幸いです。

2025 年（令和 7 年）10 月

神奈川県衛生研究所長
多 屋 馨 子

目 次

	頁
まえがき	
目 次	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 組織構成図	2
(2) 事業体系	3
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	5
(2) 小田原分室 建物	5
(3) 物品	5
(4) 購入(収集)雑誌一覧	5
4 管理運営	6
5 試験検査	
(1) 令和6年度検査項目別・依頼先別検査件数	7
(2) 令和6年度部別・依頼先別検査件数	7
(3) 信頼性確保部門による内部点検	16
(4) 検査派遣	16
(5) 各部共通対応	16
6 研修等	
(1) 健康医療局研修事業(衛生研究所分担分)	17
(2) 研修生受入れ	18
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	18
(4) 見学・視察一覧	22
(5) 出前講座	22
7 行事・広報	
(1) 行事	23
(2) 取材等一覧	23
(3) パネル展示	24
(4) 定期刊行物	24
(5) ホームページ	25

8 各部の業務概要と事業課題等	
(1) 業務概要	26
(2) 部別事業課題等一覧	32
(3) 事業課題等の概要	36
(4) 令和6年度調査研究計画一覧	57
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部	62
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部	64
9 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 学会・研究会等	65
(2) 研究論文・総説、解説・報告等	69
10 受賞・表彰	75
11 特許	75



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

1 沿革

当所の創立は、明治 35 年(1902 年)5 月横浜市海岸通り 5 丁目にペスト患者が発生したため、ペスト検査所として建設されたのが前身で、当時は主にペスト菌検査とそ(鼠)族のペスト菌検索並びに細菌の培養試験を行っていた。

大正元年(1912 年)になり、扇町 5 丁目に細菌検査所とあわせてペスト検査所を新築し、その名も神奈川県第二衛生試験場と称し、一般細菌学検査と予防液(ワクチン等)の製造を行うほか、開業医師や公衆衛生関係者の求めに応じて委託検査を開始し、また、自ら研究する者のため試験室の開放などを行える全ての設備が整ってきた。大正 8 年(1919 年)8 月に近隣火災により類焼したのを機に中村町に移転、昭和 2 年(1927 年)4 月に鉄筋コンクリート造りに建て替えられた。

しかし、時代の進歩とともに公衆衛生にかかわる業務は著しく増加し、昭和 12 年(1937 年) 3 月末、同敷地内に新たに木造 2 階建の別館を増築するとともに、県庁内に残っていた第一衛生試験場(薬学及び飲食物関係)と乳肉、家畜衛生試験室を統合して、名称も「神奈川県中央衛生試験所」と改め、内容も総合衛生検査並びに研究機関として新たに出発した。

終戦後、昭和 23 年(1948 年)9 月 1 日に厚生省 3 局長通知「地方衛生研究所設置要綱」が発出され、これに基づいて、衛生研究所として諸規定が整えられ、現在の検査体制の骨格が形作られた。昭和 25 年(1950 年)10 月、大阪南部で発生した「シラス干し」による大規模食中毒の原因菌として分離同定された腸炎ビブリオ菌の病原性に関して、ヒト血球を含む我妻培地で培養すると病原性と関係のある株のみが溶血を示す現象を当所が初めて発見したことから「神奈川現象」の名前がある。神奈川現象は微生物学の成書にも記載されている当所の業績の一つである。

昭和 35 年(1960 年)4 月、中小製薬企業者のために製薬指導室を設置、順次機構の整備を図ってきた。「もはや戦後ではない」という言葉が流行したように、我が国の経済がそれまでの戦災復興期から成長期へと新たな段階を迎え、県民の生活においても、衣食住の面にわたって質的な向上や多様化が著しくなったが、一方では食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきた。こうした状況の変化に対して、単に検査技術の向上だけでは対応が困難となり、施設の抜本的改善を図る必要から昭和 39 年(1964 年)3 月、横浜市旭区中尾町にコンクリート 4 階建の庁舎が新築された。その後、経済の高度成長期を迎えるとともに公害問題が深刻の度を増し、必然的に公害関係の試験、検査体制の一層の充実には迫られることとなった。県では昭和 43 年(1968 年)4 月に公害センターを新設、それに伴い、従来当所が担当していた公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。一方、技術革新の進展は産業や生活の多様化、経済活動の更なる活性化を促すとともに、その結果として食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題がますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。県民の健康を守るという衛生研究所としての責任を果すためには、それまでの施設設備では対応でき

なくなったために、昭和 47 年(1972 年)4 月、公害センターの新築とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下 1 階地上 5 階の庁舎を新築、従来の庁舎を「本館」、新庁舎を「新館」と呼称することとし、主として新館の 3~5 階が衛生研究所の増築部分となった。また、これと同時に機構の拡充整備を図り、従来の 1 課 3 部 9 科制を 1 課 6 部 15 科制に改めた。更には昭和 49 年(1974 年)8 月、新たに企画指導室を設置し、1 課 1 室 6 部 15 科制となり、平成 3 年(1991 年)4 月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され 1 課 1 室 5 部 13 科制となり、さらに平成 9 年(1997 年)4 月に管理部を設置した。

平成 9 年(1997 年)3 月、地域保健法改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学技術的中核としての機能が一層強化され、地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報収集・解析・公開がより一層求められることとなった。

平成 12 年(2000 年)4 月には、保健予防課が担当してきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、県内感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を担うこととなった。

平成 15 年(2003 年)6 月には、約 40 年間使用してきた横浜市旭区中尾町の庁舎の老朽化が顕著となり、施設の整備と機能の充実強化を図るため茅ヶ崎市内に新施設を建設して移転した。移転に伴い新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するために、保健所の検査部門を統合し組織再編を実施し 4 部 3 課 4 分室(小田原、茅ヶ崎、厚木、藤沢分室)の体制となった。

平成 18 年(2006 年)4 月に藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となった。また、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。さらに、GLP(Good Laboratory Practice)体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。

平成 20 年(2008 年)4 月には、研究部 11 グループ、1 プロジェクトを 5 グループに集約し組織のフラット化を図った。

平成 25 年(2013 年)4 月には、地域調査部 3 分室(小田原、茅ヶ崎、厚木分室)を集約化、4 部 3 課 1 分室(小田原分室)制に再編した。

新型コロナウイルス感染症(coronavirus disease 2019: COVID-19)のパンデミックで、全国の地方衛生研究所では、国立感染症研究所と連携して、SARS-CoV-2 の PCR 検査、変異株サーベイランスを実施することとなった。令和 4 年(2022 年)12 月には感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法が一部改正され、地方衛生研究所の機能が法定化されたことで、一層の機能強化がなされることとなった。

以上のように衛生研究所は創設以来幾多の改編を経つつ、新しい時代への対応に懸命に努めてきたが、技術革新や経済環境の変化、人や物流のグローバル化、超高齢

化社会の到来、ICT技術の発展に伴う生活態様の変化等、研究所を取り巻く環境は今日もなお激しく変化しており、衛生研究所に課せられる課題もますます多様化、複雑化しつつある。こうした状況から、時代の変化に対応

し、感染症の監視と予防、迅速な情報発信、食品や医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心及び健康増進と疾病予防を中心に、検査・研究に取り組んでいる。

歴代所長				
大川 国男	昭和	2年 4月～	7年 9月	
小俣 憲司		7年 10月～	8年 3月	
渡邊 邊		8年 4月～	14年 5月	
児玉 威		14年 6月～	21年 11月	
小林 栄三		21年 11月～	22年 12月	
児玉 威		23年 1月～	44年 7月	
高橋 武夫		44年 8月～	52年 5月	
清水 利貞		52年 5月～	56年 5月	
渡辺 良一		56年 6月～	59年 3月	
脇坂 和男		59年 4月～	61年 3月	
池田 陽男		61年 4月～	61年 8月	
榊原 高尋		61年 8月～	62年 8月	
松崎 稔		62年 9月～	平成 4年 3月	
衛藤 繁男	平成	4年 4月～	9年 3月	
益川 邦彦		9年 4月～	16年 3月	
今井 光信		16年 4月～	21年 3月	
玉井 拙夫		21年 4月～	23年 3月	
岡部 英男		23年 4月～	28年 3月	
高崎 智彦		28年 4月～	令和 4年 3月	
多屋 馨子	令和	4年 4月～		

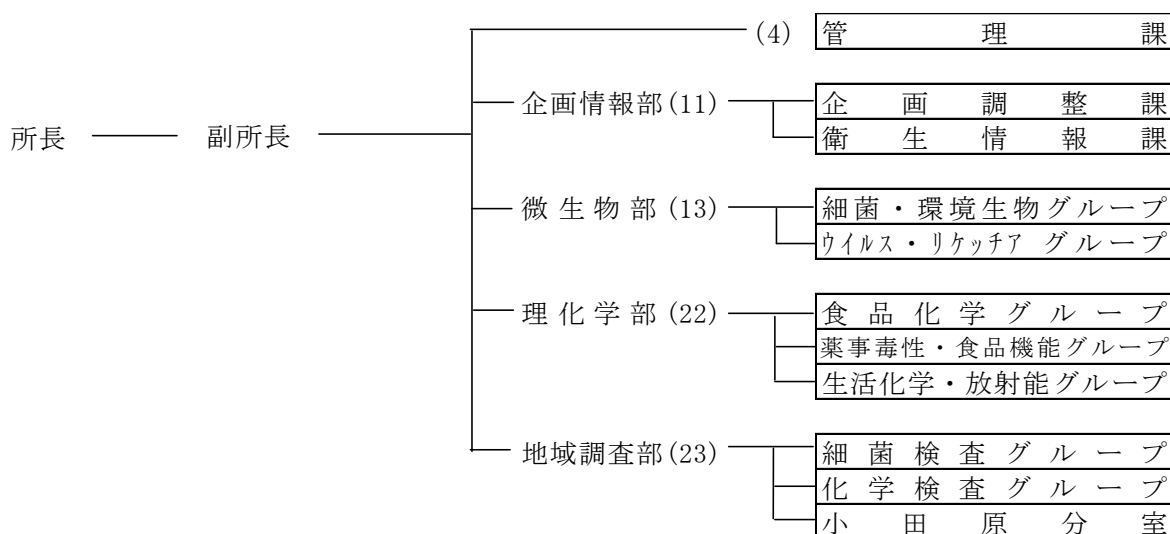


(正面：事務棟)

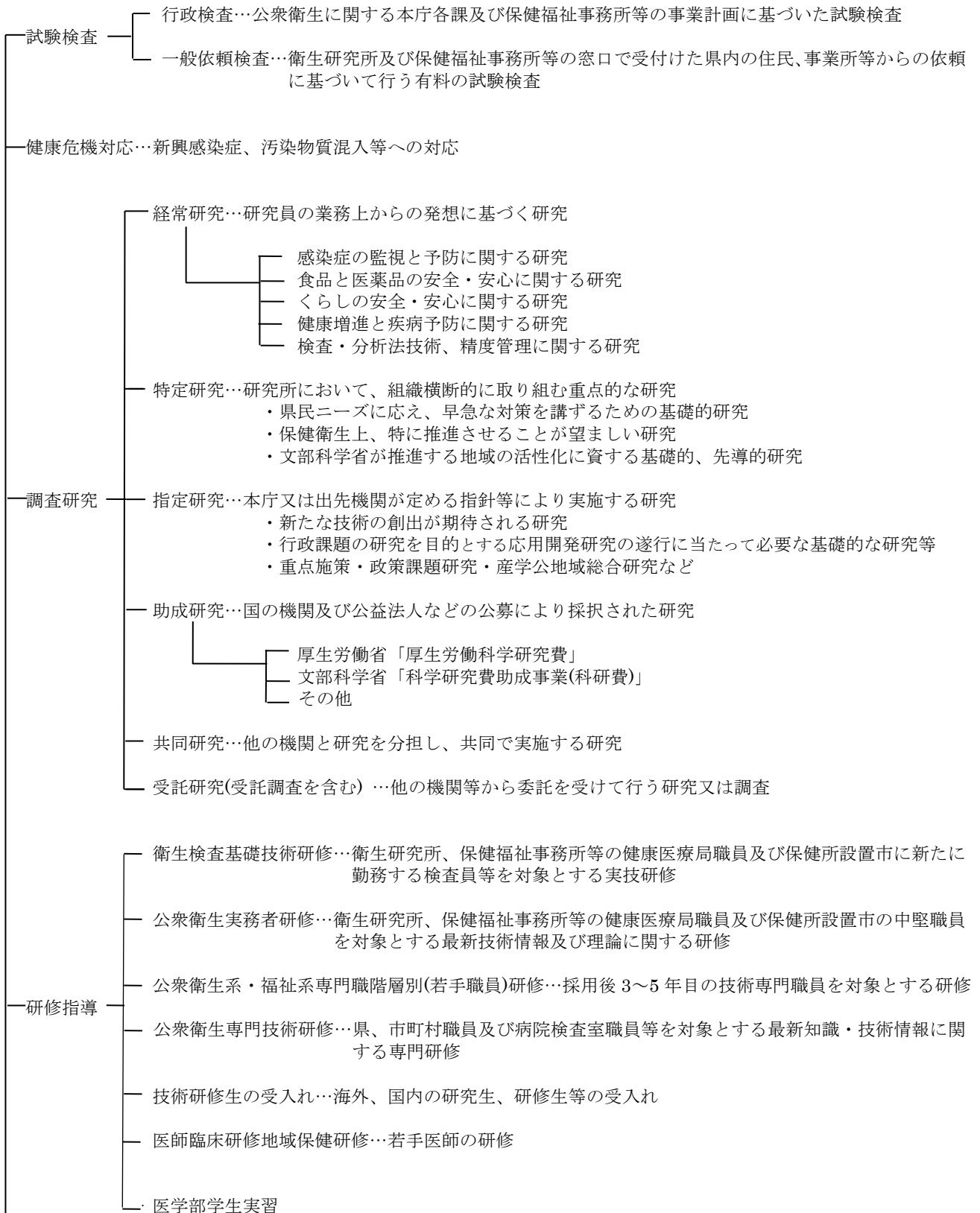
2 機 構

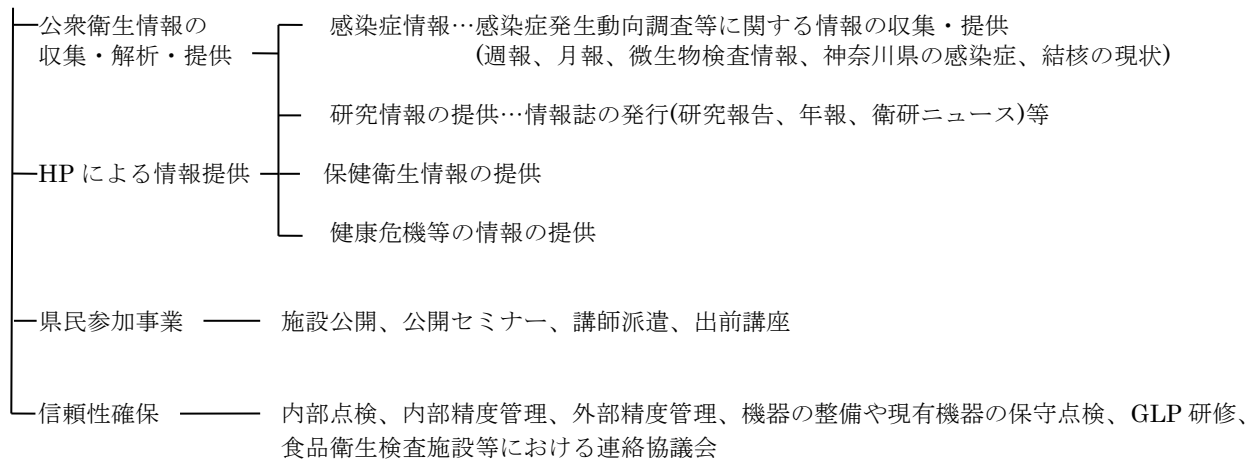
(1) 組織構成図

(令和7年4月1日現在)



(2) 事業体系





3 施設・設備

(1) 本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1
 (土 地) 面積 19,149.06 m²
 (施 設) 面積 延 17,288 m²
 事 務 棟 鉄筋コンクリート造 7 階建
 面積 8,391 m²
 (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
 研 究 棟 鉄筋コンクリート造 3 階建
 面積 8,776 m²
 渡り廊下 鉄骨造り
 面積 121 m²



(研究棟)

(2) 小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1
 (場 所) 小田原合同庁舎 4 階
 (施 設) 面積 720.63 m²
 事 務 室 58.05 m²
 検 査 室 658.93 m²
 ボンベ庫 3.65 m²



(小田原分室)

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保 有 台 数	品 目	保 有 台 数
D N A シークエンサー	2	液体クロマトグラフ質量分析装置	10
次世代シークエンサー	2	ガスクロマトグラフ質量分析装置	12
P C R 遺伝子増幅装置	19	キャピラリー電気泳動装置	2
定量 P C R 装置	8	T O C 全有機炭素分析計	2
プロッティング装置	2	溶出試験器	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1	赤外分光光度計 (F T - I R)	2

(4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生指の指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	食品化学新聞
ファームテクジャパン	医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス	

4 管 理 運 営

(1) 衛生研究所運営会議

試験検査事業及び調査研究の概要、新たな行政課題への対応等について審議(令和 6 年 11 月 20 日開催)

(2) 自己監視チーム及び各種環境安全管理部会

- ア 環境安全管理会議、自己監視会議(年 1 回開催)
- イ 化学物質環境安全管理部会(年 1 回開催)
- ウ バイテクノロジー環境安全管理部会(年 1 回開催)
- エ 微生物環境安全管理部会(年 1 回開催)
- オ 動物実験環境安全管理部会(年 4 回開催)
- カ 廃棄物等環境安全管理部会(年 1 回開催)
- キ 災害・事故防止部会(年 1 回開催)
- ク 放射線障害予防委員会(年 1 回開催)

(3) 所内委員会等

- ア 倫理審査委員会(年 2 回開催)
 - ・第 1 回：令和 6 年 7 月 29 日
審議課題 2 課題(承認)及び倫理指針改正等の検討(確認)
 - ・第 2 回：令和 6 年 12 月 25 日
審議課題 6 課題(承認)及び倫理指針改正等の検討(確認)
- イ 研究課題評価委員会(年 19 回開催)
- ウ 利益相反委員会(随時開催)
- エ 研究報告編集調整会議(年 4 回開催)
- オ 年報編集調整会議(年 1 回開催)
- カ 施設公開調整会議(年 3 回開催)
- キ 公開セミナー調整会議(年 3 回開催)
- ク 洗浄室利用ワーキンググループ
- ケ RI 利用ワーキンググループ(年 1 回開催)
- コ 倫理に関するワーキンググループ (年 6 回開催)

(4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会

業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議(令和 6 年 6 月 14 日開催)

(5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会

環境安全計画、自己監視測定結果等について審議(令和 6 年 6 月書面開催)

(6) 地方衛生研究所長会議等

- ア 令和 6 年 6 月 7 日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会(Web 会議)
- イ 令和 6 年 7 月 10 日～11 日 衛生微生物技術協議会第 44 回研究会(東京都)
- ウ 令和 6 年 10 月 11 日 第 61 回全国薬事指導協議会総会(富山市)
- エ 令和 6 年 10 月 28 日 第 75 回地方衛生研究所全国協議会総会(札幌市)
- オ 令和 6 年 11 月 21 日～22 日 第 61 回全国衛生化学技術協議会総会(堺市)
- カ 令和 7 年 2 月 27 日～28 日 第 38 回公衆衛生情報研究協議会総会(富山市)

(7) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

- ア 令和 6 年 7 月 5 日 第 78 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会(横浜市)
- イ 令和 6 年 9 月 6 日 地域保健総合推進事業に係る第 1 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
- ウ 令和 6 年 10 月 3 日～4 日 第 38 回関東甲信静支部ウイルス研究部会(茅ヶ崎市)
- エ 令和 6 年 11 月 8 日 第 14 回関東甲信静支部公衆衛生情報研究部会(長野市)
- オ 令和 6 年 12 月 19 日 地域保健総合推進事業に係る第 2 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
- カ 令和 7 年 1 月 16 日～17 日 第 36 回関東甲信静支部

細菌研究部会(さいたま市)

キ 令和 7 年 2 月 7 日 第 37 回関東甲信静支部理化学研究部会(長野市)

(8) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

- ア 令和 6 年 10 月 21 日 所長会議 (川崎市)
- イ 令和 7 年 2 月 28 日 理化学情報部会(相模原市)
- ウ 令和 7 年 3 月 7 日 微生物情報部会(横須賀市)

(9) 県・市感染症情報センター連絡調整会議

感染症の情報を共有することにより、感染症対策等について審議(令和 6 年 9 月 11 日ハイブリッド会議、令和 7 年 1 月 8 日ハイブリッド会議)

(10) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会

令和 6 年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議(令和 7 年 2 月 7 日開催)

(11) 衛生研究所試験検査業務連絡調整会議

各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議(令和 7 年 2 月書面開催)

5 試 験 検 査

(1) 令和6年度検査項目別・依頼先別検査件数(厚生労働省 衛生行政報告例より抜粋)

	依 頼 に よ る も の				依頼によらないもの	合 計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)		
結 核		701		7	645	1,353
性 病		404			22	426
ウイルス・リケッチア等検査		1,165	2,270	196	98	3,729
病原微生物の動物試験						0
原 虫 ・ 寄 生 虫 等		2			1	3
食 中 毒		689		7		696
臨 床 検 査		981	1	10	12	1,004
食 品 等 検 査		1,072	35	5	810	1,922
上 記 以 外 の 細 菌 検 査		4,061	358	154	150	4,723
医薬品・家庭用品等検査		65	99		401	565
栄 養 関 係 検 査						0
水 道 等 水 質 検 査		1,538			366	1,904
廃 棄 物 関 係 検 査						0
環 境 ・ 公 害 関 係 検 査					93	93
放 射 能		6	245		2	253
温 泉 (鉱 泉) 泉 質 検 査						0
そ の 他				25	197	222
計	0	10,684	3,008	404	2,797	16,893

(2) 令和6年度部別・依頼先別検査件数

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼吸器系細菌感染症	30	30	1,127	1,318	696	761	1,853	2,109
	腸管系細菌感染症	7	49	175	1,029	9	19	191	1,097
	食 品 微 生 物 ・ 動 物 由 来 感 染 症	0	0	246	318	0	0	246	318
	エイズ・インフルエンザウイルス	32	165	2,104	4,861	6	24	2,142	5,050
	リケッチア・下痢症ウイルス	44	114	2,098	3,349	4	4	2,146	3,467
	小 計	113	358	5,750	10,875	715	808	6,578	12,041
理化学部	食 品 化 学	8	86	200	1,316	989	19,479	1,197	20,881
	薬事毒性・食品機能	25	25	125	31,061	63	1,271	213	32,357
	生 活 化 学	12	14	97	2,420	809	68,990	918	71,424
	放 射 能	6	12	245	2,509	2	6	253	2,527
	小 計	51	137	667	37,306	1,863	89,746	2,581	127,189
地域調査部	細菌検査グループ 化学検査グループ	1,267	5,375	1,662	23,283	0	0	2,929	28,658
	小 田 原 分 室	2,690	17,584	1,309	2,833	0	0	3,999	20,417
	小 計	3,957	22,959	2,971	26,116	0	0	6,928	49,075
合 計		4,121	23,454	9,388	74,297	2,578	90,554	16,087	188,305

微生物部

区 分			検 査 件 数						合 計	
			一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う			
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			19	19	113	113			132	132
百 日 咳					7	14			7	14
細 菌 性 髄 膜 炎			1	1	2	2			3	3
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎					69	138	11	22	80	160
淋 菌 感 染 症							22	22	22	22
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			3	3	156	254	18	72	177	329
抗 酸 菌			7	7	57	57	645	645	709	709
結 核 Q F T					623	623			623	623
自 由 生 活 性 ア メ ー バ									0	0
性器クラミジア抗原検査									0	0
薬 剤 感 受 性									0	0
そ の 他					100	117			100	117
小 計			30	30	1,127	1,318	696	761	1,853	2,109
細菌検査	赤 痢				3	9			3	9
	コ レ ラ								0	0
	チフス・パラチフス				6	18			6	18
	腸管出血性大腸菌		2	6	41	123	9	19	52	148
	感 染 性 胃 腸 炎				14	154			14	154
	食 中 毒		3	3	1	1			4	4
	腸 炎 ビ ブ リ オ								0	0
	薬 剤 耐 性 菌		2	40	32	640			34	680
	炭 疽 菌								0	0
そ の 他								0	0	
無 菌 試 験					1	2			1	2
原 虫 ・ 寄 生 虫 検 査					77	82			77	82
小 計			7	49	175	1,029	9	19	191	1,097
細菌、真菌及び 理化検査等	乳製品	チ ー ズ							0	0
		食 肉 卵 類							0	0
	食肉卵類	卵							0	0
		そ の 他							0	0
	魚介類	魚 介 類							0	0
		加 工 品							0	0
	一般食品	調 理 食 品							0	0
		農 産 食 品							0	0
	狂 犬 病								0	0
	動 物 由 来 感 染 症				234	284			234	284
	その他	マイコトキシン							0	0
		カビ分布状況調査							0	0
	水等	水 道 原 水			11	33			11	33
		河 川 水 等							0	0
		そ の 他							0	0
	苦 情				1	1			1	1
	その他	室内環境のカビ							0	0
小 計			0	0	246	318	0	0	246	318

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う			
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
H I V	5	15	385	773	4	20	394	808
ク ラ ミ ジ ア							0	0
梅 毒			404	520			404	520
イ ン フ ル エ ン ザ	6	24	507	2,028			513	2,052
ヘ ル パ ン ギ ー ナ			12	72			12	72
手 足 口 病	1	6	80	480			81	486
無 菌 性 髄 膜 炎	3	27	4	36			7	63
急性脳炎（日本脳炎を除く）	10	70	10	100			20	170
眼 疾 患			18	90			18	90
原 因 不 明							0	0
流 行 性 耳 下 腺 炎	4	20	4	20			8	40
水 痘	3	3	461	465			464	468
B 型 肝 炎			212	212	2	4	214	216
そ の 他			7	65			7	65
小 計	32	165	2,104	4,861	6	24	2,142	5,050
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス			564	1,128			564	1,128
風 疹	6	6	474	477	2	2	482	485
麻 疹	18	36	547	633	2	2	567	671
日 本 脳 炎			80	87			80	87
デング熱・ジカ熱・チクングニア熱	8	48	11	66			19	114
下 痢 症	12	24	394	864			406	888
A 型 肝 炎 ・ E 型 肝 炎			3	6			3	6
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			25	88			25	88
そ の 他							0	0
小 計	44	114	2,098	3,349	4	4	2,146	3,467
合 計	113	358	5,750	10,875	715	808	6,578	12,041

微生物部精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数		
細菌・環境生物グループ	386	986	39	57	6	6	431	1,049
ウイルス・リケッチアグループ	591	1,928			10	20	601	1,948
計	977	2,914	39	57	16	26	1,032	2,997

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質等	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品	4	28	13	149	134	931	151	1,108
	肉 類 及 び そ の 加 工 品	4	58	24	342	112	2,916	140	3,316
	穀類・豆類及びその加工品					55	291	55	291
	野菜・果実類及びその加工品			6	24	132	11,908	138	11,932
	清 涼 飲 料 等			3	3			3	3
	そ の 他			6	36	190	2,507	196	2,543
小 計		8	86	52	554	623	18,553	683	19,193
食品成分等	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			11	13	50	50	61	63
	肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品							0	0
	穀 類 及 び そ の 加 工 品			13	29	48	48	61	77
	野 菜 果 実 及 び そ の 加 工 品			13	108	36	36	49	144
	菓 子 類			56	136	58	58	114	194
	酒 精 飲 料 等							0	0
	清 涼 飲 料 等			19	178	27	27	46	205
	調 味 料 等			19	166	27	27	46	193
	添 加 物							0	0
	乳 及 び 乳 製 品			1	1			1	1
	複 合 加 工 食 品			12	119	14	14	26	133
そ の 他			4	12	106	666	110	678	
小 計		0	0	148	762	366	926	514	1,688
医薬品等	医 薬 品			26	35	14	117	40	152
	医 薬 部 外 品					6	273	6	273
	化 粧 品 及 び 原 料			3	46	30	129	33	175
	医 療 機 器			1	3			1	3
	製 造 承 認 検 査			12	24			12	24
	医 薬 類 似 品			20	510			20	510
	危 険 ド ラ ッ グ			40	30,400			40	30,400
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
	そ の 他	25	25			8	126	33	151
毒性試験等	医 薬 品 ・ 医 療 機 器							0	0
	医薬部外品・化粧品および原料							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			23	43			23	43
	血 清 等 生 体 試 料							0	0
	そ の 他					5	626	5	626
小 計		25	25	125	31,061	63	1,271	213	32,357

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
水 道 水 の 一 般 検 査								0	0
水 道 水 の 精 密 検 査				5	7	94	173	99	180
井 戸 水 の 一 般 検 査								0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査								0	0
プ ー ル 水 の 検 査								0	0
水中揮発性有機物質等の検査								0	0
家 庭 用 品 検 査		12	14	48	279	338	6,789	398	7,082
一 般 室 内 環 境 検 査						93	744	93	744
水 中 有 害 物 質 の 検 査						272	61,200	272	61,200
化学物質の安全性の検査								0	0
水 道 水 源 水 質 検 査								0	0
水 質 監 視 項 目 検 査				44	2,134			44	2,134
ミネラルウォーター類の検査						12	84	12	84
小 計		12	14	97	2,420	809	68,990	918	71,424
放射能 検 査	環 境 試 料			212	2,445	2	6	214	2,451
	食 品	6	12	14	28			20	40
ウ ラ ン 検 査				19	36			19	36
小 計		6	12	245	2,509	2	6	253	2,527
合 計		51	137	667	37,306	1,863	89,746	2,581	127,189

理化学部精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数		
食 品 化 学 グ ル ー プ (食 品 汚 染 物 質)	88	903	7	7	2	21	97	931
(食 品 成 分)	79	256	1	12	6	19	86	287
薬事毒性・食品機能グループ	5	10			2	12	7	22
生活化学・放射能グループ (生 活 化 学)					5	7	5	7
(放 射 能)					7	7	7	7
計	172	1,169	8	19	22	66	202	1,254

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況(総括)

項 目		細菌検査グループ 化学検査グループ		小田原分室		合計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政検査	エイズ対策推進事業（HIV即日検査）	109	218	179	358	288	576
	感染症予防対策事業	248	249	175	185	423	434
	（防疫検査）	140	141			140	141
	（性感染症検査）	108	108	175	185	283	293
	水浴場対策事業（海水検査）	120	390			120	390
	食品衛生指導事業（食中毒対策検査）	432	6,878			432	6,878
	食品等検査事業	263	6,305	290	1,442	553	7,747
	（食品検査）※1	72	330	84	267	156	597
	（新規規制農薬検査）	78	5,442			78	5,442
	（新規規制動物用医薬品検査）	21	165			21	165
	（乳肉等衛生対策検査）	61	203	53	285	114	488
	（輸入食品衛生対策検査）	31	165	153	890	184	1,055
	食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	487	9,240	551	734	1,038	9,974
	食品衛生検査以外の精度管理 臨床検査・水質検査	3	3	114	114	117	117
	小 計	1,662	23,283	1,309	2,833	2,971	26,116
依頼検査	ふん便検査	1,181	5,023	2,048	9,737	3,229	14,760
	（保菌者検査）	1,151	4,828	2,048	9,737	3,199	14,565
	（防疫検査：茅ヶ崎市）	7	7			7	7
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	23	188			23	188
	水質検査			630	7,740	630	7,740
	（飲料水）			584	7,494	584	7,494
	（プール水）			46	246	46	246
	おしぼり検査					0	0
	食品検査	71	337	12	107	83	444
	（食品検査：茅ヶ崎市）	71	337	12	107	83	444
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）					0	0
	ふきとり検査 （食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	15	15			15	15
	その他					0	0
	小 計	1,267	5,375	2,690	17,584	3,957	22,959
合 計		2,929	28,658	3,999	20,417	6,928	49,075

※1 防かび剤確認検査を含む

②-1 食品衛生検査(行政検査)細菌検査

区 分		検査 実検体数 ※1 ※3	細菌 菌 査 査																			
			検 体 数	項 目 数	検 査 項 目																	
					細菌 数	大腸 菌群	腸球 菌	E・ coli	腸管出血性大腸菌 O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	ビブリオMPN	緑膿菌	クロストリジウム	リステリア	乳酸菌数	カンピロバクター	腸炎ビブリオ	その他 ※2
細菌検査グループ	魚 介 類	12	12	36	2			2							2							30
	冷 凍 食 品	25	14	28	14	8		6														
	魚 介 類 加 工 品																					
	肉・卵類及びその加工品	37	23	65													2					63
	食 材																					
	乳 及 び 乳 製 品	54	24	39	15	15											9					
	アイスクリーム類・氷菓	7	7	8	1	7																
	穀 類 及 び そ の 加 工 品	4	4	11	4	3		1						3								
	野菜・果物及びその加工品	72	5	14				1							1							12
	菓 子 類	14	14	31	14	14								3								
	清 涼 飲 料 水																					
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	22	22	24	22			1						1								
	そ う ざ い	8	8	22	8			7						7								
	発酵乳・乳酸菌飲料																					
	缶詰・ビン詰・レトルト	7	7	14							7	7										
	酒 精 飲 料																					
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装																					
	お も ち や																					
	そ の 他	1																				
小 計		263	140	292	80	47	0	18	0	0	7	7	0	14	3	0	0	11	0	0	0	105
小田原分室	魚 介 類																					
	冷 凍 食 品	17	17	34	17	11		6														
	魚 介 類 加 工 品	14	10	10		10																
	肉・卵類及びその加工品	19	19	53		4		15					15	15			4					
	食 材																					
	乳 及 び 乳 製 品																					
	アイスクリーム類・氷菓	6	6	6		6																
	穀 類 及 び そ の 加 工 品	12	12	31	12	6		6						7								
	野菜・果物及びその加工品	80																				
	菓 子 類	49	19	48	19	19								10								
	清 涼 飲 料 水	30	13	13		13																
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	8	8	14	8			3						3								
	そ う ざ い	25	25	63	25			19						19								
	発酵乳・乳酸菌飲料	1	1	2		1													1			
	缶詰・ビン詰・レトルト	20	4	8							4	4										
	酒 精 飲 料	6																				
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装	3																				
	お も ち や																					
	食 用 油 脂																					
小 計		290	134	282	81	70	0	49	0	0	4	4	15	54	0	0	4	0	1	0	0	0
合 計		553	274	574	161	117	0	67	0	0	11	11	15	68	3	0	4	11	1	0	0	105

※1 ②-2表の検体と合わせての実検体数

※2 残留抗生物質

※3 防かび剤確認検査

②-2 食品衛生検査(行政検査)理化学検査

区 分		理 化 学 検 査																																
		検体数	項目数	検 査 項 目																								酸度・乳脂肪等 ※6	器具容器材質試験 ※7	器具容器溶出試験 ※7	残留農薬	動物用医薬品	酸価・過酸化物質 ※8	その他 ※8
				保存料 ※1	着色料	指定外着色料	甘味料 ※2	漂白剤	発色剤	品質保持剤 ※3	酸化防止剤 ※4	水分活性	防かび剤 ※5	ヒ素	鉛	カドミウム	スズ	シアン	P C B	総水銀	p H													
化学検査グループ	魚 介 類																																	
	冷 凍 食 品	11	747																								747							
	魚 介 類 加 工 品																																	
	肉・卵類及びその加工品	14	165																								120	45						
	食 材																																	
	乳 及 び 乳 製 品	45	405																			60					225	120						
	アイスクリーム類・氷菓																																	
	穀類及びその加工品																																	
	野菜・果物及びその加工品	67	4,695																									4,695						
	菓 子 類																																	
	清 涼 飲 料 水																																	
	弁 当 ・ 調 理 パ ン																																	
	そ う ざ い																																	
	発酵乳・乳酸菌飲料																																	
缶詰・ビン詰・レトルト																																		
酒 精 飲 料																																		
器 具 ・ 容 器 ・ 包 装																																		
お も ち や																																		
そ の 他 ※9	1	1																											1					
小 計	138	6,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	5,787	165	0	1							
小田原分室	魚 介 類																																	
	冷 凍 食 品																																	
	魚 介 類 加 工 品	14	132	36	84	6	6																											
	肉・卵類及びその加工品	19	72	51					19		2																							
	食 材																																	
	乳 及 び 乳 製 品																																	
	アイスクリーム類・氷菓																																	
	穀類及びその加工品	6	6							6																								
	野菜・果物及びその加工品	80	413	126	156	78	8	9				36																						
	菓 子 類	30	170	57	72	36	4	1																										
	清 涼 飲 料 水	30	203	44	84	36	7						12	12		1				7														
	弁 当 ・ 調 理 パ ン																																	
	そ う ざ い																																	
	発酵乳・乳酸菌飲料																																	
	缶詰・ビン詰・レトルト	16	98	30	48	18	2																											
	酒 精 飲 料	6	51		36	12	2	1																										
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装	3	15																				6	9										
	お も ち や																																	
	食 用 油 脂																																	
小 計	204	1,160	344	480	186	29	11	19	6	0	2	36	12	12	0	1	0	0	0	7	0	6	9	0	0	0	0							
合 計		342	7,173	344	480	186	29	11	19	6	0	2	36	12	12	0	1	0	0	0	7	60	6	9	5,787	165	0	1						

※1 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
 ※2 サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム
 ※3 プロピレングリコール
 ※4 BHA、BHT
 ※5 イマザリル、オルトフェニルフェノール、チアベンダゾール

※6 鉛、カドミウム
 ※7 過マンガン酸カリウム消費量、蒸発残留物、重金属
 ※8 防かび剤確認検査

②-3 残留農薬検査・動物用医薬品検査(再掲 担当は地域調査部化学検査グループ)

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち 輸入検体数	項目数	検査項目			
				殺虫剤※1	殺菌剤※2	除草剤	その他
農産物	82	29	5,634	2,956	1,471	1,139	68
食肉	8	6	120	56	40	24	
魚介類							
牛乳	15		225	120	60	35	10
計	105	35	5,979	3,132	1,571	1,198	78

茅ヶ崎市からの依頼検査を含む

※1 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

※2 殺菌剤(殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

残留農薬検出状況(分析値以上)

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
だいこんの根	北海道	オキサミル	0.03	0.50

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち 輸入検体数	項目数	検査項目		
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤
食肉・卵	6	6	45		42	3
魚介類						
牛乳	15		120	55	55	10
計	21	6	165	55	97	13

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

③ 精度管理

区 分			日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
化細菌検査グループ	食品検査	理化学	228	8,949	16	23	5	5	249	8,977
		細 菌	180	187	49	67	9	9	238	263
	臨 床 検 査						3	3	3	3
	水 質 検 査								0	0
	小 計		408	9,136	65	90	17	17	490	9,243
小田原分室	食品検査	理化学	299	463	1	1	6	6	306	470
		細 菌	190	209	35	35	20	20	245	264
	臨 床 検 査								0	0
	水 質 検 査		104	104			10	10	114	114
	小 計		593	776	36	36	36	36	665	848
合 計			1,001	9,912	101	126	53	53	1,155	10,091

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 食品等の検査に関する内部点検

(ア) 検査部門に対する内部点検

検査部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	衛生研究所 微生物部	1	0	1
	理化学部	27	0	10
	地域調査部	25	0	10
	食肉衛生検査所	8	0	7
	計	61	0	28

(イ) 収去部門に対する内部点検

収去部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	生活衛生課	1	0	0
	保健福祉事務所(4ヶ所)・センター(4ヶ所)	8	0	9
	食肉衛生検査所	1	0	1
	計	10	0	10

イ 病原体等の検査に関する内部監査

部 門	点検日数	要改善	指導
微生物部	6	0	5
地域調査部	3	0	0
計	9	0	5

(4) 検査派遣

ア エイズ対策推進事業(HIV 即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	23
		イベント検査	令和6年12月13日(金)	1
	小　　計			24
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	12
		イベント検査	令和6年12月4日(水)	1
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第3木曜日	12
	厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4木曜日	22
	小　　計			47
合　　計				71

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例：健康危機管理として、令和6年度に対応した事例はありませんでした。

6 研 修 等

(1) 健康医療局研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日数	延人数
病原性細菌検査法の基礎研修	令和 7 年 1 月 29 日～31 日	3	12
無機分析の基礎	令和 7 年 2 月 4 日	1	2
HPLC 及び TLC 分析の基礎	令和 7 年 2 月 20 日	1	7
化学検査の基礎	令和 7 年 2 月 26 日	1	5
食品検査における業務管理(GLP)について ～GLP は奥が深い…か?～	令和 7 年 3 月 4 日	1	21

イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日数	延人数
レジオネラの検査法について	令和 7 年 2 月 7 日、10 日	2	6
HIV の NAT 法について	令和 7 年 2 月 25 日	1	2
異物検査について(総論)	令和 7 年 3 月 4 日	1	23
食品害虫等の同定について	令和 7 年 3 月 4 日	1	23
食中毒疑い事例発生時のウイルス検査について	令和 7 年 3 月 4 日	1	13
残留動物用医薬品検査について	令和 7 年 3 月 5 日～7 日	3	9
エンテロウイルスの遺伝子検査について	令和 7 年 3 月 11 日、12 日	2	4
TBHQ 検査について	令和 7 年 3 月 13 日、14 日	2	6
医薬品の試験検査について ・滴定終点検出法及び赤外吸収スペクトル測定法・	令和 7 年 3 月 17 日	1	2

ウ 公衆衛生系・福祉系専門職階層別(若手職員)研修

内 容	期 間	日数	延人数
呼吸器系細菌感染症・腸管系細菌感染症に係る講義と実習	令和 6 年 12 月 4 日、5 日	2	4
理化学検査(医薬品、食品、飲料水)に係る講義と実習	令和 6 年 12 月 18 日～20 日	3	3

エ 公衆衛生専門技術研修

日程	講演題名	講師	人数
令和 6 年 7 月 2 日	食品用器具・容器包装の規格基準の改正について	国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 第三室 室長 六鹿 元雄	38
令和 6 年 12 月 13 日	マイコプラズマ感染症の分子疫学:新型コロナパンデミックの前後と今後の流行に備えて	国立感染症研究所 細菌第二部 部長 見理 剛	58

オ 医学部生インターンシップ

内 容	期 間	日数	人数
衛生研究所の業務に係る講義と実習、施設見学	令和 6 年 8 月 8 日	1	1

(2) 研修生受入れ

ア 海 外

国籍	研修生所属	内容	実習担当部	実施日	人数
ブラジル	JICA	ブラジル病原体ゲノムモニタリング研修 (独立行政法人国際協力機構)	微生物部	令和 6 年 5 月 15 日	4
中国	遼寧省 疾病予防コ ントロール センター	ウイルス検査を中心に、衛生研究所の業務 全般について講義及び実習・外部機関の見学	企画情報部 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 6 年 11 月 7 日～ 令和 7 年 3 月 3 日	1

イ 国 内

研修生所属	内容	実習担当部	実施日	人数
各大学	大学生インターンシップ (人事課主催)	地域調査部	令和 6 年 8 月 5 日、7 日、8 日	1
県立高校	高校生インターンシップ(高校教育課主催)	理化学部	令和 6 年 8 月 9 日	2
各大学	体験型家畜衛生・公衆衛生実習 (NPO 法人獣医系大学間獣医学教育支援機構主催)	企画情報部 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 6 年 8 月 28 日～9 月 1 日	4
東海大学	医学部学生見学実習	(見学) 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 6 年 12 月 3 日	9
藤沢市	かながわ社会医学系専門医研修	微生物部 理化学部 地域調査部	令和 7 年 2 月 3 日～3 月 15 日	1

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

講義・その他

講義場所	講 師	科 目	学 生 数	講 義 数
県立横浜緑ヶ 丘高校	上村 仁	緑の探求 I (「総合的な探求の時間」)外部機関と の連携授業 講義「研究とは」	約 100 人	1 回
県立横浜緑ヶ 丘高校	上村 仁	緑の探求 I (「総合的な探求の時間」)外部機関と の連携授業 「探求成果発表会」講評	1 回目約 300 人 2 回目約 650 人	2 回
横浜国立大学	大屋 日登美	神奈川県の取り組む技術課題 神奈川県衛生研究所の概要と 微生物部における調査・研究活動	16 人	1 回

研修・講演会

	講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者	対 象 者	人 数
	細菌・ウイルス分野				
1	議員勉強会 「LCI(life course immunization)の 重要性と带状疱疹」	多屋馨子	衆議院	衆議院議員	約 20
2	Meiji ワクチンセミナー2024 「感染症・予防接種に関する最近の 話題」	多屋馨子	Meiji Seika ファルマ株式会社	医療関係者	約 100
3	令和 6 年度茨城県小児科医会前期総 会・春の研修セミナー 「ワクチンに関する最近の話題」	多屋馨子	茨城県小児科医会	医療関係者	web 開催
4	国立保健医療科学院専門課程Ⅰ「保 健福祉行政管理分野分割前期」専門 課程Ⅲ「地域保健福祉専攻科」 「日本の予防接種制度」	多屋馨子	国立保健医療科学院	行政職員	約 30
5	令和 6 年度第 1 回湘南地域県政総合 調整会議 「風しんの予防はどうして必要 か？」	多屋馨子	神奈川県湘南地域 県政総合センター	行政職員	約 20
6	令和 6 年度国公立大学附属病院感染 対策協議会教育作業部会ブロック別 研修会（関東・甲信越地区） 「予防接種・ワクチンに関する最近 の話題」	多屋馨子	国公立大学附属病院 感染対策協議会	医療関係者	約 50
7	神奈川ワクチンミーティング講演会 「我が国のおたふくかぜの現状と今 後の展望」	多屋馨子	神奈川ワクチンミー ティング/武田薬品 工業株式会社 共催	医療関係者	web 開催
8	大学生インターンシップ 「ワクチンで予防可能な病気(VPD) に関する最近の話題」	多屋馨子	神奈川県 人事課	大学生	1
9	令和 6 年度神奈川県健康医療局イン ターンシップ（自治医科大学学生研 修） 「ワクチンで予防可能な病気(VPD) に関する最近の話題」	多屋馨子	神奈川県 健康医療局総務室	大学生	web 開催
10	高校生インターンシップ 「ワクチンで予防可能な病気(VPD) に関する最近の話題」	多屋馨子	神奈川県 高校教育課	高校生	2
11	令和 6 年度小児医学研究振興財団 web 市民公開講座 「保育施設における感染症対策」	多屋馨子	小児医学研究 振興財団	医療関係者	web 開催
12	呉地区ワクチン勉強会 「感染症・予防接種に関する最近の 話題」	多屋馨子	Meiji Seika ファルマ株式会社	医療関係者	web 開催
13	体験型家畜衛生・公衆衛生実習 「感染症・ワクチンに関する最近の 話題～人獣共通感染症を含めて」	多屋馨子	NPO 法人獣医系 大学間獣医学教育 支援機構	大学生	4

14	2024 年職場で始める！感染症対応力向上プロジェクト事業説明会 「ワクチンで防げる感染症について 2024 年 4 月 1 日時点で、45～62 歳の男性の皆様、風しんの無料クーポン券の使用期限せまる！2025 年 2 月 28 日まで」	多屋馨子	東京商工会議所、 東京都、 東京都医師会	東京都内に所在する 会社等	web 開催
15	令和 6 年度第 1 回感染症対策協議会 「感染症・予防接種に関する話題」	多屋馨子	神奈川県 健康危機・感染症対策課	行政職員	web 開催
16	ラジオ NIKKEI 小児科診療 UP-to-DATE 「RS ウイルス母子免疫ワクチンの正しい理解」	多屋馨子	株式会社 日経ラジオ社	医療関係者	ラジオ放送
17	令和 6 年度予防接種従事者研修会 「予防接種に関する基礎的な知識と最近の話題」	多屋馨子	公益財団法人予防接種リサーチセンター	行政職員、 医療関係者	約 300
18	遼寧省疾病予防コントロールセンター 歓迎式講話 「日本の予防接種制度と感染症に関する最近のトピック」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	研修生、 神奈川県衛生研究所 職員	約 10
19	令和 6 年度三浦地域感染症医療体制 対策会議 「神奈川県の感染症の動向について」	多屋馨子	鎌倉保健福祉事務所 三崎センター	行政職員、 医療関係者	約 20
20	ワクチン VPD-Online 講演会 「我が国のおたふくかぜの現状と今後の展望」	多屋馨子	武田薬品工業 株式会社	医療関係者	web 開催
21	令和 6 年度台東区保育施設・教育施設 関係者向け結核・感染症研修会 「小児の予防接種と感染症対策」	多屋馨子	台東保健所	保育施設、教育施設、 行政職員	約 30
22	厚生労働省麻しん・風しんの現状と 対策に関する記者勉強会 「風しんの現状について①疫学について」	多屋馨子	厚生労働省	報道関係者	web 開催
23	東海大学医学部生インターンシップ 「感染症・予防接種に関する話題」	多屋馨子	東海大学、 神奈川県衛生研究所	大学生	9
24	令和 6 年度新型インフルエンザ等 地域医療体制対策会議・感染症対策 会議 「最近の感染症の動向」	多屋馨子	厚木保健福祉事務所 大和センター	医療関係者	約 20
25	厚木市・厚木市保健福祉センター 会議 「風しん第 5 期定期接種はなぜ必要 か？」	多屋馨子	厚木市 保健福祉センター	行政職員	10
26	令和 6 年度医療機関予防接種講習会 「予防接種・感染症に関する最近の 話題」	多屋馨子	豊橋市医師会	医療関係者	約 100

27	保健予防課長会 「エコーウイルス 11 感染症について」	多屋馨子	神奈川県 各保健福祉事務所 保健予防課	行政職員	web 開催
28	令和 6 年度東京都麻しん・風しん予防対策事業医療従事者向け研修会 「麻しんの診断・検査・予防を今一度見直そう～最新の状況を含めて」	多屋馨子	東京都 保健医療局	行政職員、 医療関係者	web 開催
29	川崎市感染症情報センター職員研修会 「麻疹は一人発生したらすぐ対応～予防は今すぐに」	多屋馨子	川崎市 健康安全研究所	行政職員	約 100
30	令和 6 年度感染症発生動向調査解析委員会 「感染症と予防接種に関する最近の動向」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	行政職員、 医療関係者	web 開催
31	文京区感染症講演会（感染症有事対応訓練講習会、研修会） 「発疹を呈する疾患への対応と新興感染症発生への備え」	多屋馨子	東京都文京区	行政職員、 医療関係者	web 開催
32	急性呼吸器感染症(ARI)サーベイランスに係る関係医師会及び医療機関向け説明会 「ARI サーベイランス何がわかり、何を知りたいか」	多屋馨子	神奈川県 健康危機・感染症対策課	行政職員、 医療関係者	web 開催
33	令和 6 年度食中毒担当学会議 「ウイルス性感染性胃腸炎について」	渡邊寿美	神奈川県 生活衛生課	保健福祉事務所食品 衛生課食中毒担当者	20
34	令和 6 年度食中毒担当学会議 「細菌性食中毒について」	古川一郎	神奈川県 生活衛生課	保健福祉事務所食品 衛生課食中毒担当者	20
35	HIV 検査の体制と最近の動向	佐野貴子	公益財団法人 エイズ予防財団	専門技術者	120
36	HIV 検査体制と最近の動向 ーHIV と梅毒の発生状況も含めてー	佐野貴子	令和 6 年度大和市医師会エイズ治療症例研究会	医師、看護師等医療 機関職員	20
37	HIV 検査について～不安の解消も治療も検査から始まる～	佐野貴子	認定 NPO 法人 AIDS ネットワーク 横浜	一般	20
	食品・薬品分野				
38	テクノロジー×がん 「化学物質のがんリスクから安全な生活を守るためのテクノロジー～OECD 発がん性予測試験(Bhas42 細胞形質転換試験)での人工知能(AI)を用いた自動フォーカス判定モデルの開発」	大森清美	横浜市経済局	一般	30
39	GMP 調査員新任・復帰研修 日本薬局方について一通則の解釈ー	岩橋孝祐	関東甲信越ブロック 薬務主管課長会	全国薬務主管課及び 衛生研究所等職員	web 動画配信

40	薬物乱用防止教室	外館史祥	神奈川県薬物乱用 対策推進本部	学生、教員	331
41	薬物乱用防止教室	外館史祥	神奈川県薬物乱用 対策推進本部	学生、教員	660
	生活環境分野				
42	神奈川県外部精度管理結果講評	仲野富美	神奈川県 生活衛生課	専門技術者	40
43	令和 6 年度水道水質検査精度管理に 関する研修会 令和 6 年度環境省精度管理調査結果 について 項目(2)全有機炭素(TOC)	上村仁	環境省	専門技術者	約 1200 (web 動画 生配信)
44	身近な害虫について	稲田貴嗣	小田原保健福祉事務 所足柄上センター	理美容事業者	80
45	媒介虫の生態と予防、その他農業上 注意すべき生物	稲田貴嗣	神奈川県農業 アカデミー	学生	25

(4) 見学・視察一覧

令和 6 年度は受け入れ依頼なし

(5) 出前講座

講 座 名	講 師	主 催 者	人数
感染症の監視と予防について			
ヒトと動物の共通感染症	古川一郎	職業訓練法人神奈川県能力開発センター	50
インフルエンザについて	渡邊寿美	殿町こども文化センター	30
食品と医薬品の安全・安心について			
医薬品成分を添加した違法な健康食品の危険性	岩橋孝祐	神奈川北央医療生協大和支部	25
医薬品成分を添加した違法な健康食品の危険性	岩橋孝祐	須加新田シニアクラブ	22
医薬品成分を添加した違法な健康食品の危険性	岩橋孝祐	一般社団法人神奈川県調理師連合会	19
薬物乱用防止について	外館史祥	神奈川県立七里ガ浜高等学校	294
食品添加物について	垣田雅史	大和食品衛生協会	14
食の安全安心 -放射能について-	佐藤学	公益社団法人神奈川県生活衛生営業指 導センター	20
計			474

7 行 事 ・ 広 報

(1) 行事

ア 「施設公開」

県民の皆様の健康と生活の安全を守るため、当所が行っている取り組みについて理解を深めていただくとともに、多くの子どもたちに科学技術に親しんでいただくことを目的として、以下のとおり開催しました。

開催期間：令和 6 年 8 月 1 日

内容：研究棟見学、開放実験室、小さな体験コーナー、ミニ講演、パネル展示

参加者：349 名

イ 「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて、日頃から取り組んでいる検査や調査研究について、県民に分かりやすく説明するとともに、衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

開催期間：令和 6 年 12 月 13 日

内容：職員による発表(3 題)(詳細は p.65)

公衆衛生専門技術研修を同日開催(詳細は p.17)

参加者：58 名

(2) 取材等一覧

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
令和 6 年 4 月 2 日	毎日新聞	麻疹とワクチン接種について	所長
令和 6 年 4 月 23 日	しんぶん赤旗	麻疹の特徴や予防、対策について	所長
令和 6 年 7 月 9 日	タウンニュース	手足口病の情報について	企画情報部
令和 6 年 7 月 22 日	ニッポン放送	この夏注意したい感染症について「手足口病、新型コロナウイルス感染症、RSウイルス感染症、デング熱、はしか、百日咳」	所長
令和 6 年 10 月 2 日	NHK	経鼻弱毒生インフルエンザワクチンについて	所長
令和 6 年 10 月 24 日	共同通信	風疹無料クーポン券の利用について	所長
令和 6 年 11 月 14 日	朝日新聞	子どもの予防接種について	所長
令和 6 年 12 月 5 日	日本経済新聞	インフルエンザの流行と感染対策について	所長
令和 6 年 12 月 12 日	NHK	エコーウイルス 11 に関する日本小児科学会からの注意喚起について	所長
令和 7 年 1 月 7 日	毎日新聞	感染症に関する基礎的な知識について	所長

令和 7 年 1 月 29 日	毎日新聞	带状疱疹ワクチン活用について 春に流行る感染症(麻しん・風しん・おたふく かぜ)について	所長
令和 7 年 1 月 31 日	読売新聞	エコーウイルス 11 の新生児感染について今	所長
令和 7 年 2 月 7 日	じほう	今シーズンのインフルエンザの動向につい て	所長

注：県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(3) パネル展示

展 示 場 所	期 間	内 容	担 当 部
湘南地域県政総合センター 展示コーナー	令和 6 年 7 月 5 日～7 月 18 日	施設公開	企画情報部
	令和 6 年 8 月 19 日～8 月 30 日	感染症情報センターから (手足口病、蚊媒介感染症)	企画情報部
	令和 6 年 10 月 1 日～10 月 11 日	公開セミナー	企画情報部
	令和 6 年 12 月 12 日～12 月 25 日	感染症情報センターから (インフルエンザ、ノロウイルス)	企画情報部

(4) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回 数	印刷物等(ホームページにも掲載)	回 数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年 1 回	研究報告	年 1 回	500
神奈川県微生物検査情報	毎 月	衛研ニュース	年 6 回	各 500
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎 月			
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎 週			
神奈川県における放射能調査・報告書	年 1 回			

衛研ニュース

No.	発 行 年 月	記 事	担当者
222	令和 6 年 5 月	大麻の基本的な知識と大麻由来製品の注意点について (第 2 報)	理化学部 外館史祥
223	7 月	ヒト食いバクテリア！？劇症型溶血性レンサ球菌感染症	微生物部 伊達佳美
224	9 月	ツキヨタケによる食中毒について	理化学部 福光 徹
225	11 月	手足口病に気をつけよう！	微生物部 佐野貴子

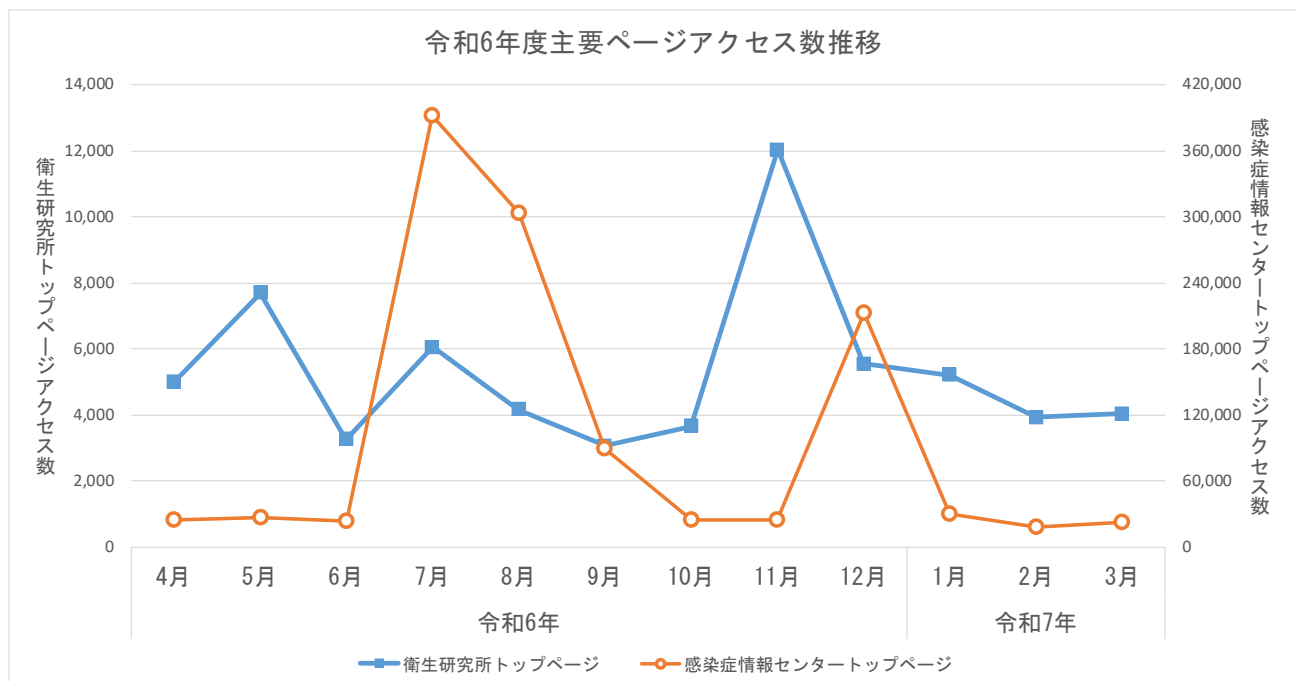
226	令和7年 1月	室内環境汚染物質と発生源について	理化学部 吉富太一
227	3月	かぜに抗菌薬（抗生物質）は効きません！ ～薬剤耐性菌を増やさないために一人ひとりができること～	企画情報部 兼任千恵

(5) ホームページ

月別アクセス件数

令和6年						令和7年	
4月	193,539	7月	906,971	10月	520,322	1月	345,094
5月	227,850	8月	531,060	11月	241,397	2月	193,692
6月	239,484	9月	264,626	12月	945,593	3月	393,799

令和6年度(令和6年4月～令和7年3月) 計 5,003,427 件



8 各部の業務概要と事業課題等

(1) 業務概要

概 況

地方衛生研究所は、地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)及び地域保健法施行規則(昭和二十八年厚生省令第五十五号)において、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、①調査研究②試験検査(研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する)③地域保健に関する情報の収集、整理及び活用④研修指導の 4 つの業務を行うことが規定されています。

また「地方衛生研究所等の整備における留意事項」(令和 5 年 3 月厚生労働省健康局長通知)の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなど、健康危機管理体制の更なる強化に関する留意事項が示されました。

神奈川県衛生研究所では平成 15 年 6 月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4 部 3 課 4 分室体制に再編整備しました。平成 18 年 4 月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となりました。平成 22 年 4 月には 3 分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成 25 年 4 月には 3 分室の機能を本所と 1 分室に集約し 4 部 3 課 1 分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 人事事務
- (3) 物品調達・処分
- (4) 財産管理
- (5) 収入事務
- (6) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、令和 7 年 4 月 1 日現在、部長 1 名、企画調整課 5 名、衛生情報課 7 名(兼務 2 名含む)、部員総数 13 名(兼務 2 名含

む)で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

1 試験検査及び調査研究の計画調整

試験検査及び調査研究については、平成 2 年 3 月に策定された「神奈川県科学技術政策大綱」(現大綱 令和 5 年 3 月改定 第 7 期)、その後の県試験研究機関の機関評価における提言等を踏まえ、主要 4 項目(①感染症の監視と予防、②食品・医薬品の安全・安心、③暮らしの安全・安心、④健康増進と疾病の予防)を設定し、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

(1) 経常研究(9 課題)

当所の通常業務からの発想に基づく経常的な研究で、当所で予算計上したものの。

(2) 指定研究(6 課題)

本庁等が定める指針等により再配当を受けて実施する研究。

ア いのち未来戦略本部室

(ア) シーズ探求型研究推進事業(4 課題)

(イ) 成果展開型研究事業(1 課題)

(ウ) 科学技術イノベーション推進事業、科学技術イノベーション共創拠点推進事業(1 課題)

(3) 助成研究(14 課題)

国や公益法人等の公募により採択された研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(4) 共同研究(21 課題)

他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(5) 受託研究(調査)(2 課題)

国、地方公共団体及び民間等から委託を受けて行う研究(調査)。

2 研修業務

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識

や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受入れなども行っています。

3 広報業務

毎年夏休み期間中に施設公開(パネル展示、小さな体験コーナーの設置など)の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施、調査研究事業等成果のホームページ上での情報提供など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

4 信頼性確保業務

(1) 食品衛生検査施設の信頼性確保業務

平成 18 年度から、当所に食品 GLP 体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所等の収去部門並びに食肉衛生検査所の検査部門及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

信頼性確保業務の推進を図るため、内部点検を実施したほか、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

(2) 病原体等の検査に関する信頼性確保業務

平成 28 年度から、感染症法に基づく病原体等の検査に関して、検査の信頼性を確保するために信頼性確保部門を設置し定期的に内部監査を行っています。

(3) 医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証業務

平成 24 年 8 月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、文書管理、自己点検、マネジメントレビュー等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

【衛生情報課】

1 感染症情報センター

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、また、神奈川県内政令市(横浜市、川崎市、相模原市)・保健所設置市(横須賀市・藤沢市・茅ヶ崎市)分も含めて県全体として患者及び病原体の情報の収集・解析・発信を行う基幹感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

(1) 県域保健福祉事務所及びセンター・保健所設置市(以下「県域」)における感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について時系列グラフ・保健所別の表・

年齢階級別の表・5 週前からの推移の表にとりまとめて提供しています。

全数把握疾患	
一 類 感 染 症	7 疾患
二 類 感 染 症	7 疾患
三 類 感 染 症	5 疾患
四 類 感 染 症	44 疾患
五 類 感 染 症	24 疾患

(令和 5 年 5 月 8 日現在)

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の 7 疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・政令市・県域毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

(2) 外部及び職員の専門家で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

(3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年 2 回程度開催し、感染症の発生情報の収集・解析・発信を行っています。担当者連絡先一覧を作成して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。

(4) 首都圏地方感染症情報センター(東京都、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)において、定例会及び担当者連絡先の共有による情報交換・連携強化を図っています。

(5) 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発のための調査研究も行っています。

2 広報

刊行物としては、「衛研ニュース」(年 6 回発行)や、1 年間の事業実績をとりまとめた「年報」の編集・発行(ホームページ提供)を行っているほか、「神奈川県感染症」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び健康危機・感染症対策課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

県施設を利用した「パネル展示」では行事や感染症情報センターからのお知らせ(手足口病等)を情報提供しています。

また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」を開催しました。

さらに、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3 ホームページ

ホームページの運営については、令和 4 年 11 月にホームページをリニューアルし、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組み充実を図っています。

感染症関係では、流行期には「インフルエンザ情報」、「新型コロナウイルス感染症情報」、「手足口病情報」、「伝染性紅斑情報」、「RS ウイルス感染症情報」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的に情報提供を行いました。また、食品・医薬品・くらしの情報では、最近の神奈川県における放射能調査・報告を定期的に掲載しています。

令和 6 年度のアクセス数は 5,003,427 件でした。アクセス数が最も多かったページは「感染症情報センター」で、次いで「疾患別情報「インフルエンザ」」でした。

また、令和 6 年度から県のホームページに下水疫学調査に関する情報を定期的に掲載しています。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの 2 グループからなる微生物部では、新興・再興感染症対策(結核、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ、麻疹等)、食中毒対策(腸管出血性大腸菌、クドア、ノロウイルス等)、性感染症対策(淋菌、HIV、クラミジア等)、輸入感染症対策(デング熱、狂犬病等)、動物由来感染症対策(オウム病クラミジア等)、生活環境・飲料水の安全確保対策(衛生害虫、クリプトスポリジウム等)、医薬品等の安全確保対策(無菌試験)、食品の安全確保対策(苦情対策：昆虫、各種異物等)のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、VNTR)等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌や薬剤耐性菌について培養検査や分離菌株の解析等を行っています。結核菌や腸管出血性大腸菌等の検査では、VNTR や MLVA といった遺伝子解析を実施し感染症の疫学解析に役立てています。レジオネラ属菌や薬剤耐性菌については、遺伝子解析により集団感染や院内感染の調査に役立てています。結核の血液学的検査法である QFT 検査は、結核接触者健診における診断や集団発生の把握に活用されています。また、病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。インフルエンザ、麻疹、風疹、デング熱等のウイルス感染症患者又は疑い例発生時にはウイルス検査を実施し、感染症の発生状況の把握を行っています。ウイルス性食中毒発生時には遺伝子検査を実施し、迅速な結果報告に努めています。新型コロナウイルス感染症に対しては、変異株調査を実施し、県域の流行株把握と情報発信を行っています。HIV 検査は通常検査の他に、神奈川県 HIV 即日検査センター及び平塚、鎌倉、小田原、厚木の各保健福祉事務所の計 5 か所で即日検査

を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ対策事業の強化に努めています。また、鳥インフルエンザ等の新たなウイルス性感染症の発生に備え、検査体制を常に整えるよう努めています。

【細菌・環境生物グループ】

呼吸器系細菌感染症関連の業務として、結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A 群溶血性レンサ球菌、百日咳菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌等の呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌(淋菌、髄膜炎菌)の検査ならびに研究を行っています。

これらの細菌感染症の実態把握や感染経路解明のために菌株の遺伝子解析法の検討を行い、集団事例の発生時において速やかな対応ができるよう調査研究を進めています。また、結核予防対策として、保健福祉事務所等と協働し接触者健康診断に QFT 検査を用い感染拡大防止に役立てるとともに、結核菌分子疫学調査を実施し感染源究明に取り組んでいます。

腸管系細菌感染症に関連する業務として、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等による三類感染症の病原体及び感染性胃腸炎等で分離された病原体について、原因究明や感染拡大の防止を目的として分離株の収集及び解析を行っています。また、薬剤耐性菌について耐性遺伝子の検出等を行い、薬剤耐性機構の解明に関する調査研究を行っています。

原虫や寄生虫に関して、臨床検体、食品あるいは環境からの試料について、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。また、食品細菌業務としては、苦情食品の形態学的、細菌学的及び真菌学的検査、飲料水については細菌数等の検査を行っています。

動物由来感染症に関する業務として、県内の動物の病原体保有状況を把握する目的で動物検体についてオウム病等の検査を行うとともに、犬を対象とした狂犬病の検査を実施しています。また、県内で捕獲された特定外来生物であるアライグマについて、アライグマ回虫等の調査を行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

インフルエンザウイルス、エンテロウイルス(手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス(おたふく風邪)、下痢症ウイルス(ノロウイルス、ロタウイルス、サボウイルス等)、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイルスなどのウイルスやリケッチア(つが虫病、紅斑熱等)の検査及び調査研究を行っています。

HIV(エイズウイルス)に関しては、保健福祉事務所(県

域)で受け付けた HIV 検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所や国立感染症研究所と協力し、HIV 検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の分子疫学研究を行っています。

県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に原因ウイルスの特定を行い、検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。また、麻疹・風疹に関する特定感染症予防指針に従い、患者届出全例についてのウイルス遺伝子検査と解析を実施し、麻疹・風疹感染症の流行状況の把握や感染伝播の制御等に役立てています。

新型インフルエンザやデング熱、チクングニア熱、重症熱性血小板減少症候群(SFTS)等海外からの輸入感染症に対して検査体制の整備を行うなど、新興・再興感染症等の調査、研究も行っています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、県域の医療機関を中心とした変異株モニタリング調査・全ゲノム検査を実施しています。県内の変異株の流行状況をいち早く探知し、蔓延防止対策を早期に講じられるよう情報発信を行っています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの 3 グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座、講師派遣、ホームページへの掲載及び衛研ニュースの配信等により、積極的な県民への還元、啓発活動に努めています。

食品化学グループでは、食品中に残留する動物用医薬品、カビ毒、下痢性貝毒や食品添加物、遺伝子組換え食品等を機器分析により、食の安全性を確保するために検査を実施しています。また、残留農薬一斉試験法等の妥当性評価及び残留農薬、食品添加物及び遺伝子組換え食品など種々の試験法開発に係わる調査研究等に取り組んでいます。

薬事毒性・食品機能グループでは、医薬類似品による健康被害発生の未然防止及び平成 27 年 4 月に施行された「神奈川県薬物濫用防止条例」により薬物乱用防止対策を推進するために、新たな検出成分に対応できるよう分析法の検討等を行い、医薬類似品、危険ドラッグ等の検査体制の強化に努めています。また、医薬品検査の一環として、後発医薬品の品質確保のための溶出試験を実施しています。さらに、食品アレルギーへの対応として特定原材料の表示に関する試験検査を行っています。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等及び放射能を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、外部精度管理などを実施しています。ま

た、平成 28 年度からミネラルウォーター類の成分規格検査を実施しています。放射能調査は、県内産食品・県内流通食品及び環境試料について実施しています。福島第一原発事故の影響は、食品、環境試料ともに漸減傾向にあります。

科学技術イノベーション推進事業・科学技術イノベーション共創拠点推進事業「安心・安全で豊かな食のプロジェクト」(いのち・未来戦略推進本部室事業)では、神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究を実施し、理化学研究所及び横浜市立大学との共同研究により Bhas42 細胞形質転換試験法のメカニズム及び細胞形質転換抑制作用のメカニズムを解析しています。厚生労働行政推進調査事業では、OECD の大型プロジェクトである「国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究」に参画し、Bhas42 細胞形質転換試験法を基盤とした国際貢献を行っています。

また、横浜国立大学の神奈川県共同研究講座では、Bhas42 細胞形質転換試験法の社会実装研究を行っています。

【食品化学グループ】

(食品汚染物質業務)

食品中に残留する農薬、動物用医薬品及びカビ毒等の実態を明らかにするための検査及び試験法開発のほか、農薬、ヒスタミン等の不揮発性アミン類、動植物が保有する有毒成分による健康危機事例や食中毒の原因調査及び試験法開発など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、平成 18 年 5 月からポジティブリスト制により規制されています。令和 6 年度は、厚生労働省の「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」事業に参加し、「LC/MS による農薬等の一斉試験法Ⅲ(畜水産物)」について、畜水産物 10 試料を対象として農薬等 25 化合物の妥当性評価試験を担当しました。

(食品成分業務)

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査及び調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤及び乳化剤等の検査並びに分析法の検討を行っています。令和 6 年度は指定外酸化防止剤の TBHQ について妥当性確認を実施したほか、指定外甘味料のサイクラミン酸について分析法の検証を実施しました。また、器具・容器包装の規格試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品では、安全性審査を受けていない組換え遺伝子について、検査及び新しい試験法の検討を行

っています。

【薬事毒性・食品機能グループ】

医薬品等の品質確保に係る薬事衛生、危険ドラッグ等の乱用薬物、食品や化学物質の毒性、食品のアレルギー表示等に関する試験検査や調査研究について担当しています。

薬事衛生関係では、医薬品等の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の配合制限成分等の検査など、各製品の品質確保のための試験検査及び調査研究を行っています。また、薬務課の医薬品製造所に対する GMP 適合性調査に同行し、品質管理部門調査に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査では規格及び試験方法に対して技術的な支援(評価)を行うことにより、医薬品等の監視指導の一部を担っています。さらに、違法に医薬品成分を添加した、いわゆる健康食品と称している医薬類似品の試験検査を行い、医薬品の適正使用や健康食品の安全安心の確保に努めています。

乱用や健康被害が社会問題となった指定薬物あるいはそれらを含む製品を対象とした調査研究を実施しています。また、「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において技術的な支援、薬物乱用防止教室に講師派遣を行うなど、薬物乱用防止のために継続して取り組んでいます。

毒性関係では、二枚貝の麻痺性貝毒及びふぐ毒の試験検査を行っているほか、化学性食中毒、苦情及び健康危機管理にも対応できるように努めています。

令和 6 年度より厚生労働行政推進調査事業「医薬部外品原料規格の整備に関する試験法の開発研究」に参加し、医薬部外品原料の試験法の改正に向け、「カンゾウ抽出末」の定量法及び「セージ油」の確認試験法の改善、「ローズマリー油」、「ローズマリー水」の試験法の改善及び新規確認試験法の設定について実施しました。

【生活化学・放射能グループ】

(生活化学業務)

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、水道水質検査機関の信頼性向上を図るため県内の検査機関を対象とする外部精度管理などを実施しています。研究では有機フッ素化合物、農薬類を対象に、県内の水源河川や水道原水及び水道水における存在実態に関する調査研究を行うほか、酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究など、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では繊維製品中のアゾ化合物やホルムアルデヒド、家庭用洗剤中の水酸化ナトリウム及び水酸化カリウム、家庭用エアゾール製品中のメタノール等の

試買検査を行っています。研究では芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立に関する研究及び家庭用品の試験法の改定に向けた共同研究を実施しました。

室内空気関係では、フェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明に関する研究、室内空气中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究を実施しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に、常に緊急時に対応できるように努めています。

(放射能業務)

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査及び核燃料加工工場周辺の環境放射能調査を行いました。

研究では、神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響を把握するため、詳細な検討を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援を実施しました。

原子力災害、核実験等、緊急時に速やかに対応できるように努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務 4 本柱の 1 つである試験検査を主な業務とし、細菌検査グループ、化学検査グループ、小田原分室の 2 グループ 1 分室で構成されています。

試験検査は、本庁事業課の施策に基づく感染症、食品及び環境衛生に関する行政検査と住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、エイズ等の対策として HIV 及び梅毒の即日検査を実施しています。食品衛生対策では、食品中の細菌、食品添加物、残留農薬、動物用医薬品等の検査、環境衛生に関しては、海水浴場水等の検査を実施しています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水の水質検査を実施しています。また、茅ヶ崎市保健所からの食品等の依頼検査も実施しています。

地域調査部では、食品検査を神奈川県衛生研究所食品衛生試験検査業務管理規程、三類感染症病原体検査を神奈川県衛生研究所病原体等検査業務管理要領に基づいて

実施し、その他の検査についても精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に努めています。

地域調査部の試験検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されており、細菌検査グループでは三類感染症病原体検査及び食中毒検査、化学検査グループでは残留農薬検査及び動物用医薬品検査、小田原分室では食品添加物検査、飲料水及びプール水の水質検査をそれぞれ一括して実施しています。

【細菌検査グループ】

細菌検査グループは、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品の細菌数や大腸菌群等の細菌検査、乳及び畜水産物の残留抗生物質検査等を実施しています。また、健康危機管理対策として、食中毒疑い発生時にはその原因究明のために食中毒菌検索を実施しています。さらに、感染症予防対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、三類感染症患者発生に伴う接触者等の検査を実施しています。

その他の行政検査は、エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査、環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検便検査を実施しています。

【化学検査グループ】

化学検査グループは、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター、食肉衛生検査所及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通の農産物や畜産物等の残留農薬検査及び動物用医薬品検査を実施しています。また、広域流通の乳の規格検査等を実施しています。

環境衛生対策として、海水浴場水の理化学検査を実施しています。

【小田原分室】

小田原分室は、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品等の食品添加物、重金属の理化学検査等及び細菌数や大腸菌群等の細菌検査を実施しています。

また、エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検便検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査、プール水の水質検査を実施しています。

(2) 部別事業課題等一覧

(事業課題概要掲載ページ)

所長

I 調査研究課題

【助成研究】

- 1 急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究(厚生労働省) …… 36
- 2 原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発(日本医療研究開発機構) …… 36
- 3 ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 36

II 共同研究課題

【共同研究】

- 1 日本における、重症・中等症小児COVID-19登録及びMIS-C全国調査共同研究(自治医科大学) 36

企画情報部

I 調査研究課題

【経常研究】

- 1 神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討 …… 36

II 共同研究課題

【共同研究】

- 1 結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 36

微生物部

I 事業課題

- 1 結核接触者健診及び患者指導事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)
 - (1) 結核菌検査 …… 37
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査 …… 37
 - (3) QFT検査 …… 37
- 2 エイズ対策推進事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)
 - (1) HIV検査 …… 37
- 3 感染症予防対策事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)
 - (1) 3類感染症の検査(腸管出血性大腸菌を除く) 37
 - (2) 腸管出血性大腸菌の検査 …… 37
 - (3) アメーバ赤痢確定試験 …… 37
 - (4) レジオネラ属菌検査 …… 37
 - (5) 薬剤耐性菌に関する調査 …… 38
 - (6) 性感染症検査 …… 38
 - (7) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査 …… 38

- (8) 重症熱性血小板減少症候群調査 …… 38
- (9) A型肝炎・E型肝炎調査 …… 38
- (10) 麻疹・風疹ウイルス調査 …… 38
- (11) リケッチア様疾患調査 …… 38
- (12) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査 38
- (13) 蚊の平常時調査 …… 38
- (14) 新型コロナウイルス調査 …… 39
- 4 感染症予測監視事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)
 - (1) 百日咳調査 …… 39
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査 …… 39
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 …… 39
 - (4) 細菌性髄膜炎調査 …… 39
 - (5) 淋菌感染症調査 …… 39
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査 …… 39
 - (7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査 …… 39
 - (8) 原因不明疾患の細菌調査 …… 39
 - (9) インフルエンザ調査 …… 39
 - (10) 手足口病調査 …… 39
 - (11) ヘルパンギーナ調査 …… 40
 - (12) 咽頭結膜熱調査 …… 40
 - (13) 流行性角結膜炎調査 …… 40
 - (14) 急性出血性結膜炎調査 …… 40
 - (15) 無菌性髄膜炎調査 …… 40
 - (16) 流行性耳下腺炎調査 …… 40
 - (17) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 …… 40
 - (18) 急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査 40
 - (19) 原因不明疾患のウイルス調査 …… 40
 - (20) 感染性胃腸炎のウイルス調査 …… 41
 - (21) 風疹感受性調査 …… 41
 - (22) 麻疹感受性調査 …… 41
 - (23) インフルエンザ感受性調査 …… 41
 - (24) 水痘感受性調査 …… 41
 - (25) B型肝炎感受性調査 …… 42
 - (26) 日本脳炎感染源調査 …… 42
- 5 衛生研究所試験検査事業(総務室)
 - (1) 分離菌株の同定試験等 …… 42
- 6 生活環境指導事業(生活衛生課)
 - (1) 住環境中に発生した害虫検査 …… 42
- 7 食品衛生指導事業(生活衛生課)
 - (1) 食中毒の細菌学的原因調査 …… 42
 - (2) 食中毒のウイルス学的原因調査 …… 42
 - (3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査 …… 42
- 8 食品等検査事業(生活衛生課)
 - (1) 苦情食品等の検査 …… 42
- 9 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査) …… 42

10 動物保護等事業(生活衛生課)	
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査	42
(2) ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査	43
(3) 狂犬病検査	43
11 水道事業指導監督事業(生活衛生課)	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	43
(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	43
12 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－	43
(2) 苦情医薬品等の原因調査	43
13 生物多様性保全推進事業(環境農政局自然環境保全課)	
(1) アライグマ回虫検査	43
14 新型インフルエンザ対策事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)	
(1) インフルエンザ調査	43
15 レファレンスセンター(厚生労働省)	
(1) 溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	43
(2) レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営	43
(3) 結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	43
(4) エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営	43

II 調査研究課題

【経常研究】

1 RSウイルスの検査法に関する研究	43
【指定研究】	
1 神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究(シーズ探求型研究推進事業)	44
2 神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析(シーズ探求型研究推進事業)	44
3 神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立(成果展開型研究事業)	44
4 真菌分類における網羅的データベースの構築(シーズ探求型研究推進事業)	44

【助成研究】

1 髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発(日本学術振興会)	44
2 IRバイオタイパーによるレジオネラ・ニューモフィラの新規型別法の確立(日本学術振興会)	44
3 国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動	

向把握に関する研究(日本医療研究開発機構)	44
4 HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－効果的なHIV検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)－(厚生労働省)	45

III 共同研究課題

【共同研究】

1 腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究(厚生労働省)	45
2 公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働省)	45
3 薬剤耐性淋菌および <i>Mycoplasma genitalium</i> 感染症に関する研究－淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発－(厚生労働省)	45
4 肺炎マイコプラズマ(<i>Mycoplasma pneumoniae</i>)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査(国立感染症研究所)	45
5 環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究(厚生労働省)	45
6 デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究(国立研究開発法人理化学研究所)	45
7 麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究－麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究(日本医療研究開発機構)	45
8 HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 その2(保健所調査等)－(厚生労働省)	45
9 HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV診断・検査法にかかる研究－(厚生労働省)	46
10 HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働省)	46
11 ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究－国内ムンプスウイルスサーベイランスに関する研究－(日本医療研究開発機構)	46
12 多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究－エンテロウイルスの検査法開発・疫学研究－(日本医療研究開発機構)	46

理化学部

I 事業課題

1 生活環境指導事業(生活衛生課)	
(1) 家庭用品試買検査	46
(2) 大規模浄化槽実態調査	46
2 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 化学性食中毒等原因調査	46
(2) チョコレート中のオクラトキシンA含有実態調査	46
3 食品等検査事業(生活衛生課等)	
(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	47
(2) 加工食品における特定原材料「卵」の検査	47
(3) 食品の放射能濃度調査	47
(4) 遺伝子組換え食品検査	47
(5) 苦情食品等の検査	47
(6) 畜産物の動物用医薬品残留検査	47
(7) 魚介類の動物用医薬品残留検査	47
(8) ふぐ毒試験	47
(9) 市場流通二枚貝の貝毒試験	47
(10) 輸入食品の食品添加物検査	47
(11) ミネラルウォーター類の成分規格検査	48
(12) 食品中の食品添加物分析法の妥当性評価	48
4 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)	48
(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	48
5 放射能測定調査事業(生活衛生課、原子力規制庁)	
(1) 環境放射能測定調査	48
6 水道事業指導監督事業(生活衛生課)	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視	48
(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理	48
7 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	
(1) 医薬品等の製造販売承認審査	49
(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	49
(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	49
(4) ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験	49
(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	49
(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理	49
8 医薬品等安全対策事業(薬務課)	
(1) 医薬類似品試験	49
(2) 苦情医薬品等の原因調査	49
9 薬物乱用防止対策事業(薬務課)	
(1) 麻薬成分等の成分試験	49
(2) けしの成分試験	49

II 調査研究課題

【経常研究】

1 遺伝子組換え食品検査におけるDNA抽出精製法の改良	49
2 食品中の食品添加物分析法に関する研究—LC・PDA-QTOFを用いたスクリーニング分析法の確立—	49
3 化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良	50
4 立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立	50
5 カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価	50
6 室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について	50
7 酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究	50

【指定研究】

1 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究(科学技術イノベーション共創拠点推進事業)	50
2 腸内環境改善を目的とした細菌叢の簡易比較法の開発(シーズ探求型研究推進事業)	51

【助成研究】

1 走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析(日本学術振興会)	51
2 国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究(厚生労働省)	51
3 電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価(薬学研究奨励財団研究助成)	51
4 芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立(日本学術振興会)	51
5 家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究(厚生労働省)	51
6 トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について(大同生命厚生事業団)	52
7 堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究(大同生命厚生事業団)	52

III 共同研究課題

【共同研究】

1 食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	52
2 食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究—規格試験法の性能に関する研究—(消費者庁)	52

3 食品中のかび毒の汚染実態及び試験検査等に関する調査研究(食品・添加物等規格基準に関する試験検査)(国立医薬品食品衛生研究所) ……	52
4 医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究－医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究－(厚生労働省) ……	52
5 医薬部外品・化粧品とその原料中の不純物及び配合禁止物質等の試験法と規格基準に関する研究－医薬部外品・化粧品中の微量アレルギー性物質及び有害溶媒の試験法開発及び実態調査(有害溶媒)－(日本医療研究開発機構) ……	53
6 令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－(環境省) ……	53
7 令和6年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質・農薬に関する研究－(環境省) ……	53

(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査) ……	55
(2) 飲料水の細菌・理化学検査 ……	55
(3) プール水の細菌・理化学検査 ……	55
(4) 環境材料の細菌・理化学依頼検査 ……	55
(5) 食品の細菌・理化学依頼検査 ……	55
(6) 食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査 ……	55
8 精度管理(食品検査以外) ……	55
(1) 水質検査の精度管理 ……	55
(2) 臨床・細菌検査の精度管理 ……	56
9 職員の派遣 ……	56
(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣 ……	56

Ⅳ 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所) ……	53
2 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)(消費者庁) ……	53

地域調査部

I 事業課題

1 エイズ対策推進事業(健康危機・感染症対策課)	
(1) HIV即日検査 ……	53
2 感染症予防対策事業(健康危機・感染症対策課)	
(1) 感染症予防対策検査 ……	53
(2) 性感染症検査 ……	53
3 水浴場対策事業(生活衛生課)	
(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 ……	54
4 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 食中毒対策検査 ……	54
5 食品等検査事業(生活衛生課)	
(1) 食品検査 ……	54
(2) 新規規制農薬検査 ……	54
(3) 新規規制動物用医薬品検査 ……	54
(4) 乳肉等衛生対策検査 ……	54
(5) 輸入食品衛生対策検査 ……	54
(6) 食品中の食品添加物分析法の妥当性評価…	55
6 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品衛生検査の精度管理 ……	55
7 衛生研究所試験検査事業(総務室)	

(3) 事業課題等の概要

所長

I 調査研究課題

【助成研究】

1 急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究

急性脳炎/脳症(AE)と急性弛緩性麻痺(AFP)の病原体検索の重要性を啓発し、地衛研における病原体検査の実態を調査した。病原体不明 AE に関して、多項目の病原体探索を実施し、病原体を明らかにするとともに、病原体不明 AE の中に、日本脳炎(JE)、ダニ媒介脳炎(TBE)が含まれていないかを検討した。検査データ、画像所見、治療法を後方視的に調査し、地域単位(福島、神奈川)で AE 及び AFP の発生動向と原因を調査した。日本小児神経学会の協力で小児神経専門医を対象に、2019～22 年の AFP 症例数と保健所届出数を緊急調査し、届出数が少ない要因を検討した。AFP の診断と画像所見との相関を検討し、神経生理学的視点から解析して、特徴を明らかにした。エンテロウイルス(EV)検出法の標準化を行った。「急性弛緩性麻痺を認める疾患のサーベイランス・診断・検査・治療に関する手引き(第 3 版)」を作成した。

2 原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行前後で小児急性肝炎の国内における発生動向を検討したところ、日本では欧米で見られるような患者数の増加は観察されず、むしろ COVID-19 流行前と比較して減少していることが明らかとなった。国内外の人の移動が COVID-19 流行前に戻りつつある中、様々な感染症の発生動向も COVID-19 流行前の状況に戻りつつあり、COVID-19 流行前以上に流行している感染症もある。日本小児科学会の協力を得て、国内における小児急性肝炎症例のレジストリを継続し、登録された症例の疫学情報について分析し、小児急性肝炎の疾病負荷について検討した。海外から報告されたアデノ随伴ウイルス 2 型(AAV-2)の検出を含めて、詳細な臨床症状と合わせて病原体検索が実施されたが、病原体検索については、別の研究開発分担者が担当した。

3 ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究

【風疹】風疹第 5 期定期接種啓発資料を作成し、県庁・衛研 HP に掲載し、成人病健診、商工会議所、「ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会」で配布、説明した。YAHOO! くらし、Facebook かながわキンタロウに投稿、デジタルサイネージで展示、県のたより、KANAGAWA Muffin (FM よこはま)、TV かながわデータ放送等で啓発した。【帯状疱疹】県内皮膚科医療機関を対象に、2020～24 年の帯状疱疹外

来/入院患者数を調査した(一次調査)。2025 年 4 月からの定期接種化の効果を検討する。【おたふくかぜ】おたふくかぜワクチンの定期接種化を検討するための参考資料とすることを目的として、日本小児科学会と共同で、2020 年 1 月～2023 年 3 月までおたふくかぜワクチン接種後副反応に関する調査を行い、第 23 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会では発表した。欧文誌への投稿に向けて準備中である。

II 共同研究課題

【共同研究】

1 日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究

日本国内での重症小児 COVID-19 症例、MIS-C 症例、SARS-CoV-2 陽性の川崎病症例を把握した。また、それらの患者背景、臨床経過、検査、重症度、治療内容、予後、後遺症、ワクチン接種に関するデータを収集した。各関連学会から参加している小児科医とともにセントラルレビューを行い、疫学的にまとめるとともに、発生動向について日本の現状について調査解析した。結果は国内外における重要な疫学情報となるため、最新の情報を学会 HP 等で迅速に公開することにより、エビデンスに乏しい本疾患における医療従事者・患者家族への情報提供を行うことを目的とした。研究結果は欧文雑誌に掲載された。

企画情報部

I 調査研究課題

【経常研究】

1 神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討

神奈川県域における感染症サーベイランスの課題の 1 つとして、「保健所から感染症情報センターに報告されるデータに修正が必要なケースがあること」があげられる。「修正が必要なケース」とは、情報の不足や誤りがあるケースや、届出基準に合致しないケースのことを示す。修正が必要なケースの発生は、感染症情報センターおよび国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所が発行する週報や月報に掲載されない事例の発生や、疫学情報、病原体の情報などの予防対策に必要な情報が得られなくなることにつながる。本研究では、保健所等の担当者用ガイドブックを作成し、入力時の手引書として活用することで修正が必要なケースを減らすことを目指す。

令和 6 年度は、すでに蓄積していた「修正が必要なケース」のデータベースを分析し、ガイドブックのたたき台を作成した。

II 共同研究課題

【共同研究】

1 結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究

過去に起こった結核集団発生の事例について収集・

疫学的解析を行い、その教訓を得ると共に結核集団発生が起きる疫学的状況に関する新たな知見を得る。また、医療従事者等へ結核集団発生対応の研修を実施するための研修教材の開発をし、将来起こりうる結核集団発生対応に資する。

微生物部

I 事業課題

1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所及びセンターより依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。令和 6 年度は検査依頼がなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

令和 6 年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株 64 株について VNTR による遺伝子型別検査を実施した。

1(3) QFT 検査

結核接触者健診に伴う結核感染診断として、QFT 検査を実施している。令和 6 年度は県域の全ての保健福祉事務所及びセンターから合わせて 623 検体の依頼があり、陽性が 54 件、陰性が 563 件、判定不可が 6 件であった。また、県域の保健福祉事務所及びセンター職員の 21 名分の QFT 検査を行った。

2(1) HIV 検査

昭和 62 年 2 月 10 日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成 5 年 4 月より HIV 抗体検査が無料化され、同年 8 月からは HIV-1 抗体検査に加え、HIV-2 抗体検査も実施可能となった。平成 12 年 4 月からは相模原市、平成 18 年 4 月からは藤沢市が保健所設置市となり、各市に検査が移管された。

保健福祉事務所(HWC)では、平成 18 年 4 月から平塚 HWC、6 月から小田原、茅ヶ崎及び厚木 HWC、平成 26 年 4 月からは鎌倉 HWC で即日検査が開始された。平成 29 年 4 月からは茅ヶ崎市が保健所設置市となったことから、即日検査は平塚、鎌倉、小田原及び厚木 HWC の 4 箇所、通常検査は厚木 HWC 大和センターの 1 箇所で行われている。HIV 検査と同時に受けられる性感染症検査としては、平成 26 年 4 月から厚木 HWC 大和センターで梅毒抗体検査(通常検査)を実施、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原 HWC、4 月からは厚木 HWC で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された(微生物部 3(6) 参照)。

HWC 以外の特設検査としては、平成 17 年 8 月から HIV 即日検査機関として横浜 YMCA(厚木)に神奈川県即日検査センター、平成 26 年からかながわ県民センターにおいて個別施策層の男性同性間性的接触者及び日本語に不慣れな受検者に配慮した対象者限定の即日検査会(以下、個別施策層検査)を実施していたが、令和 3 年 4 月より港町診療所(横浜)に集約され、毎月第 3 土曜

日に検査を行っている。

通常検査を実施している厚木 HWC 大和センターで受け付けられた HIV 検査希望者の血液 93 例について、EIA 法による HIV-1/2 スクリーニング検査を実施したところ、全て陰性であった。即日検査では、微生物部担当の平塚 HWC において、IC 法による迅速スクリーニング検査を 289 例実施したところ、1 例が陽性となり、引き続き確認検査を実施したところ、HIV 陰性と確認された。地域調査部担当の小田原 HWC での即日検査の判定保留 1 例について確認検査を実施したところ、HIV 陰性と確認された。特設検査での即日検査の判定保留 1 例について確認検査を実施したところ、HIV-1 陽性と確認された。藤沢市から確認検査依頼のあった 2 例について検査を実施したところ、1 例が HIV-1 陽性と確認された。茅ヶ崎市から確認検査依頼のあった 2 例について検査を実施したところ、1 例が HIV-1 陽性と確認された。川崎市から確認検査依頼のあった 1 例について検査を実施したところ、HIV-1 陽性と確認された。

針刺し事故に係る緊急検査依頼はなかった。

3(1) 3 類感染症の検査(腸管出血性大腸菌を除く)

コレラ菌、赤痢菌、チフス菌およびパラチフス A 菌について検査を実施している。令和 6 年度は、保健福祉事務所等から依頼の受けた赤痢菌 3 株、チフス菌 6 株について検査を実施した。

3(2) 腸管出血性大腸菌の検査

神奈川県域の保健福祉事務所管内で届出された腸管出血性大腸菌 (enterohemorrhagic *Escherichia coli*, EHEC) 患者由来株について、血清型別、毒素型別試験、反復配列多型解析法(MLVA)及びパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析等を実施している。

令和 6 年度は、菌株が 41 株搬入され、主な血清型及び毒素型は O26(VT1)1 株、O26(VT2)1 株、O103(VT1)6 株、O111(VT1)1 株、O115(VT1)2 株、O157(VT1&2)11 株、O157(VT2)11 株、OUT(VT1&2)5 株、OUT(VT1)1 株、OUT(VT2)2 株であった。

3(3) アメーバ赤痢確定試験

アメーバ赤痢が疑われる検体について、確定試験を行っている。令和 6 年度は検査依頼がなかった。

3(4) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 6 年度は、県域の保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所から合わせて患者由来喀痰 31 件の依頼があり、10 件よりレジオネラ属菌を検出した。

また、レジオネラ症患者発生に伴う施設調査に関連した浴槽水等の環境水由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 6 年度は、125 検体の検査を

実施し、30 検体からレジオネラ属菌を検出した。

3(5) 薬剤耐性菌に関する検査

カルバペネム耐性腸内細菌目細菌(CRE)等、5 類感染症(全数把握)の対象となる薬剤耐性菌について、薬剤耐性遺伝子の検出や遺伝子型別等を実施している。

令和 6 年度は CRE 届出のあった症例のうち 34 株が搬入された。34 株は、*Enterobacter cloacae* 12 株、*Klebsiella aerogenes* 10 株、*Klebsiella pneumoniae* 5 株、*Escherichia coli* 3 株、*Klebsiella oxytoca* 2 株、*Aeromonas hydrophila* 1 株、*Serratia marcescens* 1 株であった。

3(6) 性感染症検査

平成 26 年 4 月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査(通常検査)を実施している。また、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原保健福祉事務所、4 月からは厚木保健福祉事務所で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された。

梅毒抗体検査(通常検査)では、厚木保健福祉事務所大和センターでの HIV 検査希望者 93 例のうち、梅毒抗体検査希望者 93 例について検査を実施したところ、3 例が梅毒抗体陽性となった。

梅毒抗体検査(即日検査)では、平塚保健福祉事務所での HIV 検査希望者 289 例のうち、梅毒抗体検査希望者 288 例について検査を実施したところ、14 例が陽性となった。引き続き梅毒定量検査を実施したところ、12 例が陽性と確認された。

地域調査部担当の鎌倉、小田原及び厚木 HWC における梅毒即日検査で陽性となった 9 例について梅毒定量検査を実施したところ、全例が陽性と確認された。

また、世界エイズデー等の HIV 検査イベントにおいて HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、B 型肝炎ウイルス表面抗原(HBs 抗原)検査を実施している。令和 6 年度は平塚保健福祉事務所の検査イベントで HIV 検査を受検した 14 例について HBs 抗原検査を実施したところ、全て陰性となった。

3(7) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査

デング熱、チクングニア熱、ジカ熱等の蚊媒介感染症疑い例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 10 症例(19 検体)についてデング熱、チクングニア熱、ジカ熱のウイルス遺伝子検査を実施したところ、3 例からデングウイルス遺伝子が検出された。遺伝子型は D1 型が 1 例、D2 型が 2 例であった。チクングニアウイルス及びジカウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(8) 重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)疑い症例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた SFTS 疑い例 5

症例について検査を実施したが、いずれも SFTS ウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(9) A 型肝炎・E 型肝炎調査

A 型肝炎・E 型肝炎患者発生に伴い、遺伝子検査を実施している。

令和 6 年度は A 型肝炎疑い例の検査依頼のあった 1 件について検査を実施したところ A 型肝炎ウイルスが検出され、遺伝子型 I A であった。また、E 型肝炎疑い例 2 例について検査を実施したところ、E 型肝炎ウイルス遺伝子が 2 例から検出され、いずれも遺伝子型 3 であった。

3(10) 麻疹・風疹ウイルス調査

平成 27 年 3 月 27 日、日本は世界保健機関西太平洋地域事務局(WPRO)に麻疹排除国として認定を受けた。その後も麻疹排除状態を維持するために、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査を行っている。また、平成 30 年 1 月 1 日からは、風疹感染が疑われた患者についても、麻疹同様に風疹排除国としての認定を受けるため、風疹ウイルス遺伝子検査を行い、国内の流行状況の把握を行っている。

保健福祉事務所等から依頼を受けた麻疹または風疹疑い例 40 症例(118 検体)について麻疹及び風疹の遺伝子検査を実施した。令和 6 年度は、いずれの検体からも麻疹ウイルス遺伝子、風疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。また、先天性風疹症候群疑い例 1 症例(3 検体)については、風疹ウイルス遺伝子検査を実施したが、風疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(11) リケッチア様疾患調査

つつが虫病、日本紅斑熱疑い症例について、痼疾または血液についてリケッチア遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 15 例(24 検体)について、リケッチア遺伝子検査を行ったところ、5 例からオリエンチアツツガムシ遺伝子が検出され、遺伝子型は、Kawasaki 型 4 例、Kuroki 型 1 例であった。

3(12) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

病院及び老人福祉施設等で発生した集団感染性胃腸炎について原因ウイルス調査を実施している。

令和 6 年度は検査依頼はなかった。

3(13) 蚊の平常時調査

デングウイルス等の感染症を媒介する蚊の生息状況調査を 9 カ所の公園で令和 6 年 6 月から 10 月まで行った。各公園内に 2 カ所ずつ CO₂ トラップ(CDC 型 Model#512)を 24 時間設置して蚊を採集した。CO₂ の発生にはドライアイスを用いた。

採集された蚊(メス)は、ヒトスジシマカやアカイエカ群など 7 種 923 匹であった。蚊の種別、トラップ毎にプール(1~25 匹)した合計 144 プールについて、フラ

ビウイルス遺伝子(デングウイルス、ウエストナイルウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルスを含む)とチクングニアウイルス遺伝子について RT-PCR を実施した。その結果、いずれのウイルス遺伝子も不検出であった。

3(14) 新型コロナウイルス調査

令和元年 2 月より新型コロナウイルスの遺伝子検査を実施している。令和 4 年度からは従来からの新型コロナウイルス遺伝子検査に加え、次世代シーケンサーによる全ゲノム解析調査が開始された。全ゲノム解析調査は、令和 5 年 5 月 7 日までは重症例モニタリング調査(県域医療機関 4 施設)及び定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 13 施設)で行われ、5 月 8 日以降は定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 14 施設)のみとなった。令和 6 年 12 月以降は医療機関 13 施設で月 1 回の実施となった。いずれも医療機関での SARS-CoV-2 検査陽性例の残余検体を用い実施した。

令和 6 年度は、定点モニタリング調査 564 検体について全ゲノム解析を実施した。その結果、オミクロン EG.5.系統が 1 検体、BA.2.86.1 系統が 1 検体、JN.1 系統が 54 検体、JN 系統(その他)が 3 検体、KP.1 系統が 11 検体、KP.2 系統が 10 検体、KP.3 系統が 315 検体、KP.4 系統が 1 検体、XEC 系統が 62 検体、recombinant が 45 検体、型別不能が 61 検体であった。

新型コロナウイルス変異株は今後も繰り返し発生すると考えられる。継続的に定点モニタリング調査を実施し、市中の流行状況を常に監視する必要がある。

4(1) 百日咳調査

感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された検体および保健福祉事務所からの依頼検査として、百日咳の検査を行っている。令和 6 年度は 7 検体が搬入された。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

令和 6 年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 14 検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

14 検体中 4 検体から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。

4(3) A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

令和 6 年度の感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された 113 件及び茅ヶ崎市保健所から依頼のあった 19 件について、咽頭ぬぐい液からの分離培養検査を行った。その結果、陽性が 75 件(56.82%)であった。分離された 75 株の A 群溶血性レンサ球菌の T 血清型と株数は、T1 型及び T4 型が 24 株、TB3264 型が 9 株、T12 型が 7 株、T3 型が 5 株、UT が 4 株、T9 並びに T11 型が 1 株であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

令和 6 年度は 3 検体の搬入があり、1 検体の病原体は検出されなかった。のこり 2 検体は菌株として搬入され、それぞれ、*Streptococcus agalactiae* V 型および *Staphylococcus aureus* であった。

4(5) 淋菌感染症調査

令和 6 年度の感染症発生動向調査における STD 定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液について、培養検査及び PCR により肺炎マイコプラズマの検出を行っている。令和 6 年度は 69 検体搬入され、陽性が 34 件、陰性が 35 件であった。

4(7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査

令和 6 年度は侵襲性肺炎球菌感染症由来株 46 株が搬入された。搬入された菌株は国立感染症研究所に依頼し、血清型別検査を実施した。その結果、13 型 10 株、19A 型が 6 株、11A/E 型が 4 株、22F 型が 4 株、15C および 35B 型がそれぞれ 3 株で、6C、10A、15A および 24B 型がそれぞれ 2 株であった。6B 型、19B 型、19F 型、23A 型、23B 型、24F 型、33F 型および 38 型がそれぞれ 1 株であった。侵襲性インフルエンザ菌感染症由来株は 14 株搬入され、1 株が f 型を示し、残りはいずれも血清型別不能株であった。侵襲性髄膜炎菌感染症由来株は同一事例の異なる 2 株が搬入された。

4(8) 原因不明疾患の細菌調査

令和 6 年度の原因不明疾患の細菌調査の検査依頼はなかった。

4(9) インフルエンザ調査

感染症発生動向調査(藤沢市および茅ヶ崎市からの一般依頼を含む)の患者検体 262 例についてインフルエンザウイルス遺伝子検査を実施し、193 例から AH1pdm09 亜型が、36 例から AH3 亜型が 21 例から B 型(ビクトリア系統)が、検出された。また、インフルエンザ施設別発生状況調査の 9 集団についてインフルエンザウイルス遺伝子検出を実施し、7 集団から AH1pdm09 亜型が、2 集団から AH3 亜型が検出された。

4(10) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体 80 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、78 例から 84 株のウイルスが検出され

た。その内訳は、コクサッキーウイルス A6 型 37 株、コクサッキーウイルス A10 型 3 株、コクサッキーウイルス A16 型 31 株、エンテロウイルス A71 型 3 株、エコーウイルス 3 型 1 株、ライノウイルス 7 株、パレコウイルス A1 型 2 株であった。

また、茅ヶ崎市から手足口病患者検体 1 例の検査依頼があり、ウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、コクサッキーウイルス A6 型が検出された。

4(11) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主として A 群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取された患者検体ヘルパンギーナ 12 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、11 例から 13 株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルス A6 型 6 株、コクサッキーウイルス A10 型 1 株、エコーウイルス 3 型 2 株、ライノウイルス 1 株、パレコウイルス A5 型 1 株、単純ヘルペスウイルス 1 型 1 株、ヒトヘルペスウイルス 7 型 1 株であった。

4(12) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより夏季に学童の間で流行し、高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする急性ウイルス感染症である。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱病患者検体 18 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、9 例から 9 株のウイルスが検出された。その内訳は、アデノウイルス 2 型 2 株、アデノウイルス 3 型 4 株、アデノウイルス 5 型 1 株、アデノウイルス 14 型 2 株であった。

4(13) 流行性角結膜炎調査

流行性角結膜炎は主として D 種のアデノウイルスによる結膜炎で、主として手を介した接触により感染する。感染力が非常に強く、はやり目とも呼ばれる。

令和 6 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(14) 急性出血性結膜炎調査

急性出血性結膜炎は、エンテロウイルス D70 型とコクサッキーウイルス A24 変異株によってひきおこされる、激しい出血症状を伴う結膜炎である。

令和 6 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(15) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキー B 群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行を起こすことが多い。

令和 6 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼は

なかった。

保健福祉事務所からの検査依頼のあった 1 例 4 検体についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

藤沢市から検査依頼のあった 3 例 3 検体についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、1 例 1 検体からコクサッキーウイルス B5 型を検出した。

4(16) 流行性耳下腺炎調査

流行性耳下腺炎は、片側あるいは両側の唾液腺の腫脹を特徴とし、おたふくかぜとも呼ばれる。ムンプスウイルスの飛沫感染あるいは接触感染により伝播する。

病原体定点医療機関で採取された流行性耳下腺炎患者 4 例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。茅ヶ崎市から検査依頼のあった 4 例についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(17) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

令和 6 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。医療機関から保健福祉事務所に届出のあった急性脳炎患者 3 例 10 検体についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、2 例 4 検体から 4 株のウイルスを検出した。その内訳は、SARS コロナウイルス 2 が 3 株、ヒトヘルペスウイルス 7 が 1 株であった。藤沢市からの検査依頼のあった急性脳炎患者 2 例 10 検体について遺伝子検査を実施したところ、2 例 2 検体から 4 株のウイルスを検出した。その内訳は、単純ヘルペスウイルス 1 型とヒトヘルペスウイルス 7 の同時検出が 1 例、ライノウイルスと Epstein-Barr ウイルスの同時検出が 1 例であった。

4(18) 急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査

平成 30 年 5 月 1 日より急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)が 5 類感染症全数把握疾患に追加され、急性弛緩性麻痺を診断した医師は保健所に診断後 7 日以内に届け出ることが義務付けられた。令和 3 年 9 月 30 日からはポリオウイルス検査は国立感染症研究所で実施されることとなり、その他の病原体検索を当所で行うことになった。

令和 6 年度は医療機関から保健福祉事務所に届出のあった急性弛緩性麻痺患者 1 例 5 検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(19) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関及び医療機関から保健福祉事務所に届出のあったウイルス感染症疑い症例 3 例 3 検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施し

た。RS ウイルス感染症と診断された 2 例 2 検体の検査を実施したところ、RS ウイルス遺伝子が検出された。水痘と診断された 1 例 1 検体の検査を実施したところ、水痘・带状疱疹ウイルスが検出された。

横須賀市より水痘疑い集団発生事例 3 例 3 検体について遺伝子検査を実施したところ、3 例ともに水痘・带状疱疹ウイルスが検出された。

4(20) 感染性胃腸炎のウイルス調査

病原体定点医療機関から送付された感染性胃腸炎疑似例 14 検体について、下痢症ウイルス調査を実施した。

令和 6 年度に検出されたウイルスは、ノロウイルス 4 検体、アストロウイルスが 1 検体であった。

4(21) 風疹感受性調査

本調査は、風疹ワクチンの接種効果を追跡するとともに、今後の流行の予測と予防接種計画策定の資料とすることを目的とし昭和 46 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。

令和 6 年度においては、一般健康人 460 名(男性 280 名、女性 180 名)を対象とし、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体価(HI 抗体価)を測定した。抗体陽性とされる HI 抗体価 1 : 8 以上の抗体保有率は、全体で 86%、男女別では、男性 86%、女性 87%であった。年齢別の抗体保有率をみると 1 歳未満では 78%であるが、定期接種が開始される 1 歳では 14%、2 歳から 3 歳では 100%、4 歳から 9 歳では 93%、10 歳から 14 歳では 93%、15 歳から 19 歳では 90%、20 歳から 24 歳では 93%、25 歳から 29 歳では 87%、30 歳から 34 歳では 77%、35 歳から 39 歳で 83%、40 歳から 49 歳で 81%、50 歳から 59 歳で 89%、60 歳以上は 86%となった。ワクチン未接種の世代を除く年齢群の抗体保有率で男女差がみられたのは、15~19 歳(男性 : 100%、女性 : 80%)、30~34 歳(男性 : 80%、女性 71%)、40~49 歳(男性 : 79%、女性 : 93%)、50~59 歳(男性 : 86%、女性 : 100%)、60 歳以上(男性 : 80%、女性 : 93%)であった。40 歳以上の世代では抗体保有率は女性の方が高かったが、10 代~30 代では男性の方が高い傾向であった。抗体保有率の低い層は今後の感染と流行の主体になると考えられ、これらの年齢層別の抗体保有状況を引き続き監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種を継続して奨励する必要があると思われる。

4(22) 麻疹感受性調査

本調査は、麻疹含ワクチンの接種効果を追跡するとともに、麻疹排除の維持と予防接種計画のための資料とすることを目的とし昭和 53 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。令和 6 年度は、麻疹 IgG 抗体価(EIA 抗体価)による測定を行った。一般健康人 460 名を対象とし抗体保有調査を実施した。

麻疹ウイルス IgG 抗体を EIA 法により測定を行った結果、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の麻疹抗体保有率は、全体で 88%(403 名)であった。年齢群別では、麻疹ワクチン接種前の 1 歳未満の乳児の抗体保有率は 65%、ワクチン接種開始年齢である 1 歳児の抗体保有率は 43%、2 歳~3 歳では 100%、4 歳~9 歳では 90%、10 歳~14 歳で 93%、15 歳~19 歳で 63%、20 歳~24 歳で 87%、25 歳~29 歳で 80%、30 歳~34 歳で 90%、35 歳~39 歳で 90%、40 歳代で 88%、50 歳代で 96%、60 歳以上は 100%であった。

2015 年 3 月 27 日、日本は世界保健機関西太平洋事務局(WPRO)によって、麻疹排除国と認定され 10 年が経過した。抗体保有状況調査は、麻疹対策及び麻疹排除の維持を継続していくうえで重要である。令和 5 年度から測定方法が変更されたため、今後も継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査するとともに、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要である。

4(23) インフルエンザ感受性調査

本調査は、インフルエンザの流行開始前かつインフルエンザワクチン接種開始前に、当該シーズンのインフルエンザワクチン株に対する抗体保有状況を把握し、流行予測および感受性者に対する注意喚起する等の資料とすることを目的としている。

インフルエンザワクチン接種前に採血された 212 名について、2024/2025 シーズンワクチン株に対する HI 抗体価を測定した。その結果、AH1pdm09 亜型に対する抗体保有率は 9%で、昨年の調査時(4%)よりも高かった。AH3 亜型に対する抗体保有率は 6%で、昨年の調査時(14%)よりも低かった。B 型山形系統に対する抗体保有率は 20%で、昨年の調査時(51%)よりも低かった。B 型ビクトリア系統に対する抗体保有率は 11%で、昨年の調査時(17%)よりも低かった。

4(24) 水痘感受性調査

本調査は、ヒトの水痘带状疱疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査し水痘ワクチンの効果を調査すること、また、今後の流行予測と予防接種計画の資料とすることを目的とし、水痘ワクチンが定期接種対象疾患となった平成 26 年度から全国的に開始され、神奈川県でも平成 28 年度より調査に参加している。

令和 6 年 7 月から 9 月に採血された 460 名の血清について水痘 IgG の EIA 抗体価を測定したところ、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の水痘抗体保有率は、全体で 78.9%(363 名)であった。年齢群別に見ると、0 歳では 47.8%、1 歳では 28.6%、2 歳から 3 歳では 30.0%、4 歳から 9 歳では 33.3%、10 歳から 14 歳では 53.3%、15 歳から 19 歳では 80.0%、20 歳から 24 歳では 83.3%、25 歳から 29 歳では 93.3%、30 歳から 39 歳では 83.3%、40 歳以上では 98.9%であり、15 歳未満で低い傾向が見られた。水痘ワクチンの定期接種は、生後 12 月から生後 36 月に至るまでの間が

対象であるが、令和 6 年度は 15 歳未満の年齢層において、2 歳から 3 歳、10 歳から 14 歳で抗体保有率の低下が見られていたことから、今後の定期接種による効果を注視する必要がある。

4(25) B 型肝炎感受性調査

本調査は健常人における B 型肝炎ウイルス表面抗原に対する抗体(HBs 抗体)を測定し、B 型肝炎の集団免疫や B 型肝炎ワクチン定期接種の効果を把握することを目的とし実施している。

令和 6 年度は 7 月から 9 月に採血された 198 名について、B 型肝炎ウイルス表面抗原に対する抗体(HBs 抗体)の測定を行った。判定は、HBs 抗体価 $\geq 10\text{mIU/mL}$ を抗体陽性とした。その結果、全体の B 型肝炎抗体保有率は 27%となった。年齢群別にみると、ワクチン接種対象の 1 歳未満では抗体保有率は 60%、1 歳では抗体保有率 100%となった。また、ワクチン定期接種開始後に生まれた年齢群である 2~4 歳でも 100%と高い抗体保有率を示した。しかし、それより上の世代では 5~9 歳で 63.6%、10~14 歳で 22.7%、15~19 歳で 0.0%、20~29 歳で 18.2%、30~39 歳で 4.5%、40~49 歳で 0.0%、50~59 歳で 22.7%および 60 歳以上で 22.7%と低い抗体保有率となった。B 型肝炎ワクチン定期接種は平成 28 年 10 月から導入され、対象年齢は 0 歳児で 3 回の接種が必要となる。定期接種開始前に産まれた世代では抗体保有率が低い結果となっており、今後もワクチン接種の効果をみるとともに定期接種開始前の世代への感染対策も重要であると考えられた。

4(26) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後 5~8 ヶ月齢の県内産のブタを対象に、令和 6 年 6 月から 9 月までの期間に 8 回、10 頭ずつ、計 80 頭について採血し、日本脳炎ウイルスに対する赤血球凝集抑制(HI)抗体価測定を実施した。

その結果、80 検体中 7 検体から HI 抗体が検出され 2-メルカプトエタノール感受性抗体の保有の検査を実施したところ 7 検体中 3 検体が陽性となった。令和 6 年の患者発生報告数は栃木県 1 名、群馬県 1 名、埼玉県 1 名、千葉県 2 名、東京都 1 名、静岡県 1 名、愛知県 1 名、熊本県 1 名の計 9 名で神奈川県において患者発生は見られなかった。しかし、今回の調査で日本脳炎ウイルスに最近感染したと考えられるブタが県内にいることが明らかとなり、さらに関東や近隣の県での日本脳炎患者の報告が続いているため注意が必要であると考えられた。

5(1) 分離菌株の同定試験等

令和 6 年度は、検査依頼がなかった。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

県内行政機関よりクモの種類について相談があった。送られた写真を確認してセアカゴケグモのメスと同定した。

7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。令和 6 年度は、他自治体からボツリヌス菌について 1 件の検査依頼があった。

7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

食中毒及び有症苦情に係るウイルス学的原因調査を実施している。令和 6 年度の県内各保健福祉事務所からの調査依頼数は、県域 29 事例、他自治体関連調査 36 事例であった。患者・従事者便 358 検体、ふきとり 29 検体、食品 5 検体（計 392 検体）について原因ウイルスの検索を行った。その結果、患者・従事者便 112 検体およびふきとり 1 検体からノロウイルスが検出された。

7(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成 23 年 6 月 17 日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品及び患者便の寄生虫検査を実施している。令和 6 年度は生鮮食品 2 検体、食中毒疑いの患者便 3 検体が搬入された。

8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びピセンターから依頼され食品に混入した異物の検査を実施している。令和 6 年度はパイナップルに混入した異物の同定依頼が 1 件とトリフチョコの異物の同定依頼が 1 件あった。パイナップルの異物はチョウ目ハマキガ科又はハマキモドキガ科に属する一種の幼虫と同定された。トリフチョコの異物は好乾性のアスペルギルス属のカビと同定された。

9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成 14 年度に食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

令和 6 年度は、枯草菌芽胞液を用いた細菌数検査の精度管理及び残留抗菌性物質検査(簡易検査法)における添加回収試験による日常精度管理を実施した。

10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成 2 年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥

等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

令和 6 年度は、動物愛護センター等から検体の搬入があった。鳥類の糞便 16 検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべて陰性となった。イヌ及びネコの口腔内ぬぐい液計 40 検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス、カプノサイトファーガ・カニモルサスおよびカプノサイトファーガ・サイノデグミの検査を実施した結果、コリネバクテリウム・ウルセランスは全て陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスが 19 検体、カプノサイトファーガ・サイノデグミは 26 検体が陽性であった。さらに、カメ及び爬虫類の総排泄腔スワブ 25 検体について、サルモネラ属菌の検査を実施したところ、すべて陰性であった。

10(2) ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査

令和 6 年度は保健福祉事務所からヒト由来検体について 1 件の検査依頼があった。

10(3) 狂犬病検査

昭和 45 年度より、狂犬病予防法に基づき動物愛護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。令和 6 年度は検査の依頼がなかった。

11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

令和 6 年度は 12 地点の原水について従属栄養細菌、一般細菌及び大腸菌の検査を実施した。

11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、相模川水系 4 地点、酒匂川水系 2 地点、早川水系 2 地点、新崎川水系 1 地点、千歳川水系 1 地点、原水 2 地点について水試料各 10L を用いて調査した。

令和 6 年度は、クリプトスポリジウムは水源 4 地点から、ジアルジアは水源 1 地点から検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—

第十八改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器の無菌試験を行っている。

令和 6 年度は医療機器としてコンタクトレンズ 1 検体の無菌試験を実施した。

12(2) 苦情医薬品等の原因調査

令和 6 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1) アライグマ回虫検査

令和 6 年度は、横浜市、鎌倉市、愛川町で捕獲されたアライグマ 76 頭の糞便についてアライグマ回虫の検査を実施したところ、アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1) インフルエンザ調査

令和 6 年度は、入院サーベイランス検体 35 例中 32 例から AH1pdm09 亜型が、1 例から AH3 亜型が、1 例から B 型(ビクトリア系統)が検出された。鳥インフルエンザ感染疑い症例の検査依頼はなかった。

15(1) 溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所における溶血性レンサ球菌レファレンスセンターとして、支部ブロック内の各地方衛生研究所及び県域の医療機関に対して劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者からの菌株の収集を行い、得られた菌株の同定試験、血清型別及び遺伝子型等を解析し菌株の保存を行っている。

また、感染症発生動向調査における溶血性レンサ球菌についても検出状況と血清型の流行状況をまとめて国立感染症研究所に報告している。

15(2) レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるレジオネラレファレンスセンターとして、検査技術の支援や免疫血清等の配布を行っている。令和 6 年度は、環境水の検査法における精度管理および免疫血清の配布を行った。

15(3) 結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

試験的に全ゲノム解析の精度管理試験が行われ、これに参加して技術の習得に努めた。

15(4) エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

令和 6 年度はパレコウイルス 1 型の陽性コントロール RNA の分与を行った。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 RS ウイルスの検査法に関する研究

RS ウイルス(respiratory syncytial virus)感染症は、

RS ウイルスの感染によっておこされる呼吸器疾患で、感染症法における五類感染症小児科定点把握対象疾患に位置付けられている。本研究では当所における RS ウイルスのリアルタイム RT-PCR を用いた検出法の導入を目標とし、さらに小児以外からの RS ウイルスの検出も行うことで、当県における RS ウイルス感染症対策に必要なデータの集積を行う。令和 6 年度はリアルタイム PCR 法による RS ウイルスの検出法の検討を行った。

[指定研究]

1 神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究

令和 6 年度は、神奈川県に生息するアライグマ 76 頭について、重症熱性血小板減少症候群 SFTS ウイルス (SFTSV) および病原レプトスピラ抗体の保有状況を調査した。

2 神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析

全ゲノムを用いて行う、Single Nucleotide Variants(SNVs)解析の評価に用いることを目的として、神奈川県で分離された腸管出血性大腸菌について Multiple-Locus Variable-number tandem repeat Analysis(MLVA) 法 及 び Pulsed-Field Gel Electrophoresis (PFGE)法による解析を実施した。

3 神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立

神奈川県で分離された北京型結核菌を対象に全ゲノム解析を実施した。遺伝系統分類および薬剤耐性株の検出等を実施した。

4 真菌分類における網羅的データベースの構築

真菌類は食品の腐敗やカビ毒による食中毒、ヒト、動物および植物の感染症の原因になるなど、食品衛生分野から農業分野、公衆衛生分野まで様々な分野で問題となっている。真菌の分類・同定は形態的特徴に基づいて行われてきたが、近年 ITS 領域等を対象とした遺伝子解析や質量分析による分類・同定方法も導入されている。そこで本研究では、真菌の形態、質量解析データの集積を行った。

60 株 (*Aspergillus* : 19 株、*Candida* : 1 株、*Cladosporium* : 10 株、*Didymella*:1 株、*Eurotium* : 1 株、*Fusarium* : 8 株、*Monascus* : 3 株、*Mucor* : 7 株、*Penicillium* : 8 株、*Phoma* : 1 株、*Paraphoma* : 1 株) を培養し、コロニーの形態観察を行った。3 日目(成長の速いカビは 1 日目と 2 日目)、5 日目、7 日目、14 日目を基準にコロニーの発育状況を記録し、種による発育速度の違いを比較できるようになった。また、*Aspergillus* の分生子頭など分生子形成構造を記録した。

MALDI-TOF MS(MALDI パイオタイパー)による測

定方法の検討を行った。R5 年度の実験でピークの見られなかったカビについて、培養期間を変えた検体で測定を行ったところピークの得られる検体が増え、高いスコアの得られる検体も増加した。

[助成研究]

1 髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発

令和 6 年度は髄膜炎菌のロングリードを取得し、分子疫学的解析法の開発をおこなった。

2 IR パイオタイパーによるレジオネラ・ニューモフィラの新規型別法の確立

本研究では、IR パイオタイパーを用いたフーリエ変換赤外分光法 (Fourier transform infrared spectroscopy; FTIR) に着目した。入浴施設由来の *Legionella pneumophila* 株群を用い、FTIR による型別能を sequence-based typing 法および Whole genome multilocus sequence typing 解析と比較した。

3 国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究

2024 年 1 月から 12 月までに主として神奈川県及び東京都内の医療機関等で診断された新規 HIV-1 感染者 10 例について薬剤耐性変異の解析を行った。プロテアーゼ(PR)領域、逆転写酵素(RT)領域、インテグラーゼ(INT)領域のシーケンス解析を実施し、スタンフォード大学の薬剤耐性データベースによる評価を行った。主要変異は 1 例から検出され、耐性変異検出率は 10% であった。検出された主要変異は、非核酸系逆転写酵素阻害剤(NNRTI)耐性変異の K101E と E138K であり、リルピビリン(RPV)に高度耐性、ネビラピン(NVP)に中程度耐性との結果であった。主要変異が検出された症例は外国籍女性であった。

調査の始まった 2004 年から 3 年間の耐性関連変異検出頻度(耐性変異検出率)は 3.5% であったが、その後少しずつ上昇し続け、2016 年には 12.5%(8/65)、2017 年には 15.5%(9/58)まで上昇した。しかしながら、その変異は薬剤効果にほとんど影響を及ぼさない、ジドブジン(AZT)耐性変異のリバータント T215X、プロテアーゼ阻害剤(PI)の耐性変異の M46I/L で、2017 年まではこれらの変異が 60%以上を占めた。これら 2 種類の変異は 1990 年代から 2000 年初期によく使用されていた薬剤 AZT、ネルフィナビル(NFV)の耐性関連変異であり、これまで長期に亘り伝播性耐性変異(TDR)として定着していた。当所では 2023 年以降、T215X、M46I/L の耐性変異は見られていないが、外国籍 HIV 感染者からの多剤薬剤耐性症例が 3 例検出されており、耐性変異検出率が 10%台を推移していることから、その動向には注意が必要である。

4 HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究—効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)—

HIV 検査情報の効果的な普及啓発手段の一つであるインターネットを活用して、保健所等 HIV 検査相談施設情報や HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供することにより、HIV/エイズの知識普及や理解促進、HIV 検査希望者への受検サポートを目的としたウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」の管理・運営を行った。また、梅毒感染者急増への対策の一助として、性感染症検査の施設情報検索や知識普及を目的としたウェブサイト「性感染症検査・相談マップ」を 2024 年 3 月に公開し、管理運営および掲載内容の充実を図った。

2024 年の HIV サイトの年間アクセス数は約 87 万件であり、前年と比較して 26%の減少となった。その明確な要因は不明であるが、HIV 感染症への関心の低下に加えて、SNS 等による情報取得や検索行動の多様化があると考えられた。STI サイトの年間アクセス数は約 18 万件であり、そのうち 96%は 8 月に行われた厚生労働省の性感染症普及事業による広報により誘導されたものであった。検索エンジンにおいて、「性感染症」、「性病」の検索用語では検索上位に表示されないことから、今後 SEO 対策を講じていく必要があると考えられる。

III 共同研究課題

【共同研究】

1 腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所では、国立感染症研究所(現国立健康危機管理研究機構)のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を目的とし、腸管出血性大腸菌(EHEC)O157 等の解析手法の検討を実施している。

令和 6 年度は、当所に搬入された O157、O26 及び O111 について Multiple-Locus Variable-number tandem repeat Analysis(MLVA)法を、これら以外の血清型については Pulsed-Field Gel Electrophoresis (PFGE)法による解析を実施した。さらに、精度管理を目的として配布された EHEC について PFGE 法及び MLVA 法を実施し、各地研の結果を共有した。

2 公衆浴場の衛生管理の推進のための研究

本研究は、2022～2024 年に入浴施設 1 か所を対象にレジオネラ属菌による汚染実態を調査した。さらに、分離したレジオネラ属菌を分子疫学的方法で詳細に解析することも試みた。

3 薬剤耐性淋菌および *Mycoplasma genitalium* 感染症に関する研究—淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発—

本研究は、セフトリアキソン耐性株を含む菌株収集システムを運用し、検査ツールの開発および新規治療

薬のシーズ探索を行うことを主目的としている。当所では研究協力として、令和 6 年度は前年度に収集した淋菌株の一部も併せて 22 株の薬剤感受性試験を実施した。

4 肺炎マイコプラズマ(*Mycoplasma pneumoniae*)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査

本研究は肺炎マイコプラズマのモニタリングを目的として、検体を収集し、分離したのち、その薬剤耐性及び遺伝子型を決定することを行う。令和 6 年度は 11 検体搬入された。

5 環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究

令和6年度は実施していない。

6 デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究

新型コロナウイルスの勃興以前から、新興・再興感染症の度重なる出現により検査を要する病原体の種類は膨れ上がっている。地方衛生研究所としてもより迅速で簡便な検査を可能とする新しい検査法の開発に寄与し、公衆衛生行政に貢献する必要がある。本課題では、理化学研究所の持つ優れた手法を病原体検査に展開し、エムボックスをはじめとした新規病原体検査の開発に資する共同研究を行う。令和 6 年度は理化学研究所で開発された SATORI 法を用いて、当所が提供したエムボックス遺伝子検体および淋菌遺伝子検体を用いた検出評価を行った。

7 麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究—麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究

麻疹の排除維持ならびに風疹の排除認定のため、地方衛生研究所ならびに国立感染症研究所においては、ウイルス遺伝子検出による病原体診断、ウイルス遺伝子配列による伝播経路の解明が求められている。風疹の国内排除および麻疹の排除状態の維持を国際的に認証されるためには、質の高いサーベイランスを継続的に行わなければならない。さらに、より迅速で簡便な検査を可能とする新しい麻疹・風疹検査法を開発する必要がある。地方衛生研究所ならびに国立感染症研究所で構築されるネットワーク内で、サーベイランスに必要な麻疹・風疹の検査診断技術の精度を高水準で標準化するための技術研修および新規検査法に関する研究を行った。令和 6 年度は、迅速で操作が簡便な麻疹ウイルスゲノム検出 RT-LAMP 法の性能の評価を行い、実用化へ向けた検証を行った。

8 HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究—HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 その 2 (保健所調査等)—

保健所・検査所における HIV 検査の現状と課題を把

握・分析し、より効果的な検査・相談体制構築に向けた対策の立案につなげることを目的として、全国の保健所等を対象とした HIV および梅毒検査相談に関するアンケート調査を行った。アンケート回収率は保健所で 73.7%、特設検査相談機関では 75.0%であった。検査体制は COVID-19 流行時に比べて回復しているようであったが、受け入れ人数の超過などで受検者を断った経験がある施設が見受けられた。また、2024 年 8 月から 12 月までは即日検査キットの供給停止により、検査人数の制限等の影響が出たことがわかった。

9 HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究—HIV 診断・検査法にかかる研究—

我が国における HIV 検査は主として医療機関、保健所等の無料匿名検査相談施設および郵送検査等で実施されている。HIV 検査の実施方法としては、自施設での検査と、外部検査機関(民間臨床検査センター等)への検査業務委託がある。近年では、保健所等無料匿名検査においても、民間臨床検査センターに検査を委託する自治体が増加しつつある。このことから、民間臨床検査センターでの HIV 検査の実施状況を把握することを目的に、定点とする大手・中堅の民間臨床検査センター 19 か所に対しアンケート調査を実施した。

アンケート回収率は 100%であり、HIV スクリーニング検査件数は約 130 万件と前年と比較しほぼ横ばいであった。新規確認検査 IC 法試薬を導入していた施設は 4 か所で、合計 7,952 件の検査を実施していた。そのうち HIV-1 陽性は 1,329 件、HIV-2 陽性は 0 件、HIV 陽性(どちらのタイプか不明)は 2 件であり、HIV-1 陽性数は前年と比較して 13%の増加が見られた。

10 HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究—HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化—

本研究は、わが国における HIV 感染妊娠症例の全数把握と HIV 感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV 感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。令和 6 年度は妊婦 HIV スクリーニング検査実施マニュアルの作成を行った。

11 ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究—国内ムンプスウイルスサーベイランスに関する研究—

本研究は、日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、国内複数の地方衛生研究所及び医療機関と協力してウイルス検出情報を集積することを目的とする。ムンプスウイルスの遺伝子型の国内の流行は遺伝子型 G の寡占的流行が続いており、そこには 2 つの亜型(Gw 及び Ge)が含まれている。日本で接種さ

れるおたふくかぜワクチンの遺伝子型は B である。

令和 6 年度は当所でムンプスウイルスが検出されなかったことから、遺伝子型解析は実施しなかった。

12 多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究—エンテロウイルスの検査法開発・疫学研究—

日本において平成 30 年 5 月 1 日から「急性弛緩性麻痺(AFP)」が感染症法に基づく 5 類感染症全数把握疾患となり、診断した場合には管轄の保健所に 7 日以内に届出を行うことが義務付けられた。AFP を含む重症エンテロウイルス、パレコウイルス感染症の診断および実態把握のため、臨床現場および地方衛生研究所等で実施可能な安価で高感度なエンテロウイルス及びパレコウイルス検査法の開発を行った。

理化学部

I 事業課題

1(1) 家庭用品試買検査

店頭で試買した繊維製品 36 検体についてホルムアルデヒド、10 検体についてアゾ化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。家庭用エアゾール製品 1 検体についてメタノールの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用洗剤 1 検体について、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて洗剤の容器試験を実施したところ、全て基準の範囲内であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により繊維製品 10 検体についてホルムアルデヒドの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用洗剤 2 検体について、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて各洗剤の容器試験を実施したところ、全て基準の範囲内であった。

1(2) 大規模浄化槽実態調査

令和 6 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(1) 化学性食中毒等原因調査

令和 6 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(2) チョコレート中のオクラトキシン A 含有実態調査

主に高カカオチョコレートについて、オクラトキシン A の汚染実態調査を実施した。オクラトキシン A は穀類等の様々な食品での汚染事例が報告されているカビ毒の一つであり、国際的には、小麦、大麦及びライ麦について最大基準値(5 µg/kg)が設定されている。

検査の結果、29 検体中 4 検体から定量限界値以上のオクラトキシン A が検出されたが、検出量は小麦等の最大基準値(5 µg/kg)と比較し、十分に小さい値であった。

3(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

輸入食品のカビ毒検査を行った。香辛料 6 検体についてアフラトキシン 4 種の検査を実施した結果、2 検体からアフラトキシン B₁ が検出されたが、総アフラトキシンとして基準値未満であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、りんごジュース 3 検体についてパツリンの検査を実施した結果、いずれも不検出であった。

3(2) 加工食品における特定原材料「卵」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。令和 6 年度は卵を対象として 20 検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

3(3) 食品の放射能濃度調査

県内に流通している食品のうち、広域流通食品(主に東日本 17 都県で製造加工されたもの)10 検体について検査を実施した。放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県所管域内製造品(原乳)4 検体を検査した結果、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

また、茅ヶ崎市保健所から清涼飲料水、乳製品、加熱食肉製品等 5 検体、藤沢市保健所から牛乳 1 検体の依頼があり、放射性物質検査を実施したところ、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

3(4) 遺伝子組換え食品検査

安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、ばれいしょ含有食品 10 検体について F10、J3 を、サケ加工品 8 検体について AquAdvantage の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子是不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、ダイズ穀粒 3 検体について RRS、RRS2 及び LLS の検査を実施した。その結果、組換え遺伝子是不検出であった。

3(5) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼された苦情食品について検査を実施している。令和 6 年度は、3 件(3 検体、10 項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品 3 件(焼豚の異物、ワッフルの異物、ケチャップライスの異物)について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)、タンパク質の定性試験及び燃焼試験による検査を実施した。

3(6) 畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物(鶏の筋肉、羊の筋肉及びはちみつ)14 検体及び国産畜産物(牛の筋肉、鶏の筋肉及び鶏卵)16 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 11 種、サルファ

剤 6 種、エリスロマイシン、クロピドール、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル、レバミゾール及びニトロフラン類 3 種を対象に延べ 378 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入畜産物(鶏の筋肉)2 検体及び国産畜産物(鶏の筋肉)2 検体について、テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 6 種、サルファ剤 2 種、クロピドール、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル及びレバミゾールを対象に延べ 58 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

3(7) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類(さけ類、えび及びうなぎ加工品)10 検体及び国産魚介類(ぶり)3 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 6 種、サルファ剤 6 種、エリスロマイシン、チアンフェニコール、レバミゾール、マラカイトグリーン、ロイコマラカイトグリーン及びニトロフラン類 3 種を対象に延べ 149 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入魚介類(さけ類)2 検体及び国産魚介類(ぶり)2 検体について、テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 3 種、スルファモノメトキシニル及びエリスロマイシンを対象に延べ 28 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

3(8) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品 1 検体(肉)について、ふぐ毒検査を実施した。その結果 5 MU/g を超えなかった。

3(9) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝 2 検体について麻痺性貝毒試験を、1 検体について下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である 4 MU/g を超える検体はなかった。また、下痢性貝毒も不検出であった。

3(10) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジⅡ、グリーン S、スーダンⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、パラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤の TBHQ、乳化剤のポリソルベート 40、85 であった。65 検体延べ 278 項目について検査した結果、菓子類 1 検体から TBHQ を検出した。

指定添加物は、30 検体について、酸性タール色素 12

種類、ポリソルベート 4 種類(20、60、65、80)、延べ 408 項目の検査を実施した。漬物、菓子等 6 検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。また、調味料 1 検体からポリソルベート 80 が検出された。

3(11) ミネラルウォーター類の成分規格検査

令和 6 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

3(12) 食品中の食品添加物分析法の妥当性評価

「食品中の食品添加物分析法の妥当性確認ガイドライン」に基づき、食品中の食品添加物分析法の妥当性評価を実施した。

令和 6 年度は菓子類、調味料、魚介類加工品、野菜果実加工品等 12 食品を対象として、TBHQ 分析法の妥当性評価を実施した。

4(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ及び動物を用いる検査等を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計 172 検体、1,169 項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第 37 条第 4 号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)、遺伝子組換え食品検査(コメ)及び特定原材料(卵)検査に参加した。

また、食品衛生検査施設等における連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物、特定原材料、ミネラルウォーター、残留農薬及び残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行ったほか、共通サンプルによる食品添加物(着色料)の試験及び動物用医薬品(スルファジミジン)の試験に参加した。

4(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき作成した妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

令和 6 年度は未成熟いんげん及び長ねぎを対象とし、キャリアガスとしてヘリウム及び水素を用い、GC-MS/MS による残留農薬一斉試験法の妥当性評価を実施した。また、えび、うなぎ加工品、さけ類及び鶏の筋肉を対象としたニトロフラン類試験法、うなぎ加工品を対象としたマラカイトグリーン及びゲンチアナバイオレット試験法、ホンビノスガイを対象とした下痢性貝毒試験法、ホワイトペッパー及びターメリックを対象とした総アフラトキシン試験法について、それぞれ妥当性評価を実施した。

5(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査

雨水、降下物、上水(原水および蛇口水)、大気浮遊じん、土壌、海水、海底土および県内産農畜水産物について検査を実施した。さらに、県内 6 地域の空間放射線量率のデータ解析を含め、環境試料 212 検体について調査を実施した。

ガンマ線放出核種の測定では、半減期が 2 年の ^{134}Cs は、土壌(2 試料)のみ検出された。 ^{137}Cs は、月間降下物、土壌、海底土、海産生物(マアジ)及び野菜(ダイコン)で検出されたが、昨年度とほぼ同様の値であった。大気浮遊じんは、年間を通して人工放射性核種は不検出であった。原水、蛇口水、海水、原乳、精米および野菜(ホウレンソウ)では、人工放射性核種は不検出であった。

県内 6 地域の空間放射線量率は、1 時間値の 1 日平均値で 15~52 nGy/h であった。通常より高い空間放射線量率が認められることもあったが、降雨あるいは降雪に伴う自然放射性核種の降下による影響と推察した。

イ 核燃料加工工場周辺における放射能調査

横須賀市にある核燃料加工工場周辺の平常時の放射能調査を行った。 ^{238}U に関して、河底土(平作川 1 試料) 1.2 mg/kg(乾)、海底土(久里浜湾 1 試料)は 0.96 mg/kg(乾)、土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局)は 0.095-0.11 mg/kg(乾)、大気浮遊じん(久里浜局 3 試料、舟倉局 4 試料、佐原局 4 試料)はすべて 1 Bq/m³未満であった。土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局のそれぞれ 1 試料)の ^{137}Cs 濃度は不検出(検出下限値は最大で 0.79 Bq/kg)であった。土壌(久里浜局 1 試料)のストロンチウム濃度は不検出(検出下限値は 0.16 Bq/kg)であった。

6(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、11 地点(南足柄市第 2 水源、中井町第 3 水源、大井町第 7 水源、松田町宮下水源(宮下 1 号井)、皆瀬川、開成町第 1 水源、天狗沢、真鶴町江之浦第 1 水源、湯河原町第 2 新崎川水源、愛川町戸倉第 4 水源及び塩水水源)の水源を対象とし、各地点の原水と原水を処理した浄水について、6 月及び 12 月に水質検査を実施した。6 月は水質管理目標設定項目 25 項目(140 物質)、12 月は水質基準項目 51 項目及びその他 4 項目について実施した。6 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点では全て目標値を満足していた。12 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点についても、全て水質基準値を満足していた。

6(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検

査機関(32 機関)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、フッ素及びその化合物、1,4-ジオキサンとした。

フッ素及びその化合物で 4 機関、1,4-ジオキサンで 1 機関が「検査精度が良好でない」と評価された。

「検査精度が良好でない」と評価された機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

7(1) 医薬品等の製造販売承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬部外品製造販売承認申請 3 件の「規格及び試験方法」、「別紙規格における規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた 3 件について再審査を行った。

7(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的として、先発医薬品及び後発医薬品計 25 検体の溶出試験を実施した。その結果、23 検体は適合し、2 検体は不適合であった。

県内製造の医薬品原薬 1 検体について、日本薬局方(各条)による規格試験を行った結果、規格に適合した。

県内製造の化粧品 3 検体について、ホルマリン及び防腐剤の成分試験を行った。その結果、ホルマリンは不検出であった。その他の防腐剤の成分表示は適正であり、その含有量は化粧品基準の規定に適合することを確認した。

7(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験

単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ 1 検体の外観試験を行った。その結果、規格を満たしていた。

7(4) ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験

国立医薬品食品衛生研究所及び厚生労働省によるジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会製剤試験ワーキンググループに係る試験として、医療用医薬品の溶出試験を実施した。先発及び後発医薬品の錠剤計 11 検体を対象とし、試験液延べ 5 液性のうちそれぞれ 4 液性についてパドル法あるいはバスケット法で溶出曲線を作成し、先発医薬品と後発医薬品の溶出挙動の比較等を行った。

7(5) 医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行

薬務課による医薬品製造所等の GMP 適合性調査のうち、6 施設に延べ 8 日間同行し、品質管理部門を中心とした同行調査結果を報告した。

7(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加し、ベラパミル塩酸塩錠の定量、確認試験を行った。

8(1) 医薬類似品試験

瘦身効果及び強壮強精を標榜したいわゆる健康食品等 20 検体について、含有する医薬品成分を対象とした試験を実施した。その結果、全ての検体において、医薬品成分は不検出であった。

8(2) 苦情医薬品等の原因調査

令和 6 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

9(1) 麻薬成分等の成分試験

神奈川県では平成 27 年 4 月に「薬物濫用防止条例」を施行し、薬物乱用防止対策を強化している。令和 6 年度は CBD 関連製品 40 検体を対象に、関連する指定薬物等を中心に試験を実施したところ、全ての検体から違法薬物は不検出であった。

9(2) けしの成分試験

平成 22 年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、けしの含有麻薬成分について分析を行うことになった。

令和 6 年度は、けし含有麻薬成分の分析依頼はなかった。

なお、相談対応マニュアルは作成から 10 年以上が経過したため見直しが行われ、令和 7 年 3 月に改訂された。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良

遺伝子組換え食品検査では、食品形態に応じた検体前処理法に関する具体的なマニュアル等がなく、適切な処理法が確立されているとは言い難い状況にある。加工食品には原材料、水分含有率、硬度及び粘度等の面で様々な形態のものがあり、その特性に応じた前処理法を検討する必要がある。また、均質化が困難な食品や夾雑物を多く含む食品では、目的 DNA の抽出が妨害され正確な検査結果が得られない場合がある。そこで、食品の特性に応じた前処理法及びビーズ式破砕法を用いた DNA 抽出精製法について検討を行った。令和 6 年度は、ポテトフライなどの冷凍食品、春雨、蒸しじゃがいも、ポテトサラダ等のばれいしょ加工品を対象に、凍結乾燥処理の有用性、ビーズ式破砕法の実施条件について検討を実施した。

2 食品中の食品添加物分析法に関する研究—LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立—

食品中の食品添加物の分析法は項目ごとに公定法が示されており、複数成分を検査する場合に個別に分析する必要があるため、その抽出、測定及び解析等に日数を要す。この課題解決のため、本研究では LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング法の確立を目

的とした。令和 6 年度は、食品添加物を一斉分析可能な条件において課題となった分析感度や分析時間について、分析カラムの長さの変更や移動相のグラジエント条件を含めた、再検討を実施した。

3 化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良

化粧品基準には、流通化粧品の品質管理を目的として配合禁止成分等が設定されている。これらのうち、メタノール、ホルマリン及びユビデカレノンについては、化粧品に関する回収事例が多数公表されていることから、効率的で精度の高い分析法が必要である。令和 6 年度は、ユビデカレノンを対象とし、液体クロマトグラフィー質量分析法の検討を行い、クリームや乳液への適用性を確認した。

4 立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立

いわゆる健康食品には違法に医薬品成分が添加されていることがある。その中で、立体異性体を有する医薬品成分については、その立体配置の特定あるいは比率確認が重要である。また、流通している医薬品製剤においても品質確保の観点から存在比の確認は重要である。

本研究では、いわゆる健康食品からの検出事例がある医薬品成分の標準品を用いて比旋光度、融点等の各分析法を検討し、物性の差異あるいは異性体の混合による立体配置の確認手法を検討した。また、各立体異性体を定量的に確認可能な液体クロマトグラフィーの条件検討を行い、各成分のキラルカラムやジアステレオマー誘導体化による分析条件を確立した。

また、キラルカラムを用いて検討した条件で、流通する医薬品製剤を分析し、各社製剤中の立体配置が一定の存在比であることを確認した。

5 カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価

大麻の乱用拡大が社会問題となる中、カンナビノイド関連製品の一つである CBD オイルなどから麻薬成分であるテトラヒドロカンナビノール(THC)が検出されているだけでなく、最近では大麻グミを喫食した人が救急搬送された事件が複数報告されている。本研究では、様々な形態を有するカンナビノイド関連製品中に含有されるカンナビノイド類を定性定量する信頼性の高い分析方法を開発すること、また、それらの薬物によるマウスの生体影響を評価し、今後の法規制強化に向けた基盤的な情報を得る。これまでに、大麻関連製品に含有されるカンナビノイド類を把握するため流通実態調査を実施し、インターネットや SNS で乱用が疑われるカンナビノイド類をリストアップした。これらのうち、THC 等のカンナビノイド類 14 成分について、液体クロマトグラフ質量分析装置による一斉分析法の確立を目指し、条件検討を実施した。その結果、一部のカンナビノイドでピーク保持時間が重なるものの、測定質量数が異なるため、対象とした 14 成分全て

一斉分析を可能とした。マウスを用いた生態影響評価では、薬物の使用実態に合わせ、吸入曝露試験を実施中である。

6 室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について

アルキルフェノール類(APs)、ビスフェノール類(BPs)は界面活性剤や家電製品等に用いられる樹脂の原材料であり、側鎖や置換基の異なる類縁物質が合成されている。室内環境では、ハウスダスト(HD)が主な曝露媒体になると考えられており、bisphenol A(BPA)を中心に調査された。しかし、類縁物質を含めた報告は少なく、国内の調査例はほとんどない。本研究では、HD における APs と BPs の抽出及び精製法を検討し、GC-MSMS による一斉分析法を試みた。その結果、洗浄した HD を用いた添加回収試験により、良好な回収率を示し、過去の報告の 1/10-1/50 以下まで定量可能であった。15 軒の住宅で実施した実態調査では、APs は 8 成分全て検出された。一方、BPs は BPA、BPF、BPS が全住宅で確認された。その濃度域は BPA が突出しており、他の BPs の中央値より 70-315 倍程度高いことが分かった。過去に海外で行われた調査でも、この傾向は同様であり、BPA が我が国の室内環境においても潜在的に存在する物質であると考えられた。

7 酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究

清涼飲料水の中には酸によって岩石からミネラル等を抽出、添加し、高濃度のミネラルを含むことをうたう製品が存在する。この酸が硫酸であるという記述を製品の広告等から発見したため、硫酸の使用を疑った。

硫酸は食品添加物の製造用剤として使用が認められている物質ではあるが、使用基準として「最終製品の完成前に中和し、又は除去しなければならない」と定められている。しかし、食品中の添加物を検出する方法を定めた「第二版食品中の食品添加物分析法」に硫酸を検出する方法の記述はない。本研究では、清涼飲料水から硫酸を検出する方法について検討し、インターネット通販サイトで購入した 12 検体について実態調査を行った。その結果 12 検体全てから硫酸を検出した。

【指定研究】

1 神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究

発がん性予測試験法として重点基礎研究で開発し、OECD テストガイドンスドキュメントとして認定された「Bhas42 細胞形質転換試験法」について、更なるテストガイドライン認定に向けて、Bhas 細胞形質転換試験法のメカニズム研究におけるデータ解析および論文執筆を行った。また、生活関連化学物質の実証研究として、環境汚染物質、動物用医薬品、農薬、家庭用品に係る化学物質等について、形質転換活性とそのメカニズムの検討を行った。

横浜国立大学の神奈川県共同研究講座では、先端科学高等研究院の「バイオアッセイユニット」として、「Bhas42細胞形質転換試験における人工知能(AI)を用いた形質転換フォーカス判定モデルの研究」を実施し、ディープラーニングを用いたモデルの開発および頑健性強化因子の検討を実施し、企業との共同研究においても実用化 AI モデルの開発を行った。また、Bhas42細胞形質転換試験法を電磁波の発がん性リスク評価試験として適用し国際標準化するために、電磁波ばく露装置の開発を行った。

2 腸内環境改善を目的とした細菌叢の簡易比較法の開発

近年、健康志向から腸内環境への注目が集まっている。そこで、末端標識制限酵素断片多型分析(T-RFLP)の分析データを使用し、比較したい複数の細菌叢を類似性に基づいて比較する簡易菌叢比較法(本法)の確立を目指した。腸内細菌叢変化を誘発するために高脂質食摂取条件下でマウスを1週間飼育し、毎日サンプリングした糞から抽出した糞中細菌のDNAに対し、本法による分析と次世代シーケンサー(以下、NGS)による分析を実施し、その結果を比較した。結果、菌叢の経時的変化の傾向及び菌叢に対する高脂質食摂取の統計学的な影響有無について、両者で同様の傾向を示した。結論として、本法を使用することでNGS分析による結果とほぼ同等の菌叢変化傾向を比較的短期間かつ安価に取得できることが示唆された。今後は本法の精度をさらに向上させ、日常生活の観点からは腸内環境の長期モニタリング、研究分野では腸内細菌叢変化の迅速把握などに活用していきたい。

【助成研究】

1 走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析

近年、健康志向の高まりから『運動』や『腸内環境』に関心が集まっている。両者は『腸内細菌』を共通因子として密接に関連している可能性がある。本研究では精細な経時的追跡手法を用いて走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解明を目指した。R6年度は、腸内環境の状態を評価するために着目している大腸内低分子化合物のGC/MSによる測定法についての検討、細菌叢簡易比較法の改良検討及びS-IgA定量のための候補ペプチド配列の選定と合成を行った。

2 国内外で開発されOECDで公定化されるNAMを活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究

発がん性予測試験法として神奈川県重点基礎研究において開発し、OECDテストガイドラインドキュメントとして認定された「Bhas42細胞形質転換試験法」について、更なるテストガイドライン認定化に向けて活動を行った。OECD NGTxC・IATA(非遺伝毒性発がん性・統合的試験評価アプローチ)エキスパートグループの対面会議において、Bhas42細胞形質転換試験法の

OECDテストガイドライン承認申請への支援の決議が得られた。それによりBhas42細胞形質転換試験法テストガイドラインのOECD Standard Project Submission Form(SPSF)を執筆し、厚生労働省よりOECDに提出した。本SPSFは、OECD WNT会議における審査の結果、「Bhas42細胞形質転換試験法」は、OECDテストガイドラインwork plan projectとして承認された。

3 電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価

電子タバコを用いた乱用薬物の吸引が国内でも確認され、新たな乱用手段として問題になっている。

本研究では、マウスへ吸入曝露中に併行して曝露ボックス内の薬物濃度を測定可能とする吸入曝露試験法を確立する。また、開発した試験法を用い、近年、電子タバコ製品として国内で急増している半合成カンナビノイドの大麻類似作用を調査することで、未規制薬物の規制に役立つ情報を収集する。

これまでに、吸入曝露ボックス内の薬物含有蒸気の捕集法について、既存の合成カンナビノイド系薬物(以下「陽性コントロール薬物」という。)を用いて検討し、上述した吸入曝露試験法を確立した。

また、動物試験に用いる半合成カンナビノイドを市販製品から抽出・精製し、その成分が製品表示と一致することを機器分析により確認した。次いで、抽出した半合成カンナビノイドをマウスに吸入曝露したところ大麻類似作用が確認された。その大麻類似作用は陽性コントロール薬物と比較すると作用時間等に差が認められた。

4 芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立

近年の新規化学物質の顕著な増加に伴って、繊維製品に用いられる化学物質は増加しており、その安全性評価の遅れが懸念される。

本研究の目的は、繊維製品中の化学物質の迅速な安全性評価のために、バイオアッセイを用いた繊維製品中有害物質のスクリーニング法を確立し、その有用性を示すことである。バイオアッセイとしては、発がんや皮膚炎等との関連が報告されている芳香族炭化水素受容体(AhR)の活性検出法を検討した。

また、検討したAhR活性検出法を用いて市販繊維製品の実態調査を行った。AhR活性が検出された繊維製品をさらに詳しく分析することで、活性の原因となる物質を同定した。

5 家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究

わが国では、家庭用品中の有害物質を、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」において規制している。この法律の施行以降、当初指定された試験法のほとんどは改正されておらず、現在の分析技術

水準との乖離が課題となっている。また、近年の生活様式の多様化に伴い、新たな形態の家庭用品や化学物質が使用されており、それらによる健康被害が懸念される。

本研究では、現在既に規制されている有害物質の試験法を現在の分析技術水準にあったものとするための研究、そして現在は規制されていないが、有害性が懸念される化学物質の家庭用品中含有実態を調査した。

6 トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について

ハロ酢酸類は、水中の有機物が浄水処理の塩素により生成する消毒副生成物である。我が国では、環境省が水道水中のクロロ酢酸(MCAA)、ジクロロ酢酸(DCAA)、トリクロロ酢酸(TCAA)に対し、水道水質基準項目として基準値を定めている。本研究では、水道水における代表的な汚染物質の一つであるハロ酢酸類を対象とし、トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応による誘導体化を行い、ジアゾメタン誘導体化に代わる GC-MS 分析系を検討した。

7 堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究

国産の農作物から一般食品基準未満の微量の放射性セシウム(Cs)が検出されることで、海外で国産農作物の輸入禁止措置が取られるケースがある。そのため農作物中の放射性 Cs の更なる低減化が望まれている。農作物中の放射性 Cs の由来として、堆肥肥料の可能性が考えられる。そこで、放射性 Cs を含む様々な堆肥肥料を用いて農作物を栽培することで、含まれる放射性 Cs の由来を明らかにし、農作物中の放射性 Cs 低減化の可能性を調べた。結果は土壌に比べて堆肥肥料から農作物への放射性 Cs の移行は低いことがわかった。

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1 食品添加物試験法の設定

令和 6 年度は、食品 1 種類を対象とした溶媒抽出法による保存料 9 種類の LC-PDA 分析法の策定に向けた多機関共同実験に参加した。回収率は概ね良好な値であった。

2 食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究—規格試験法の性能に関する研究—

食品用器具・容器包装の規格試験であるホルムアルデヒド試験法について、共通サンプルが配布され、参加機関で共同実験プロトコルに基づく共同試験を実施した。また、ビスフェノール A について、配付された標準液を用いて、各分析機器による定量下限値を確認した。

3 食品中のかび毒の汚染実態及び試験検査等に関する調査研究(食品・添加物等規格基準に関する試験検査)

小麦及び大麦中のオクラトキシン A の分析法について、妥当性評価のための多機関共同試験に参加した。

4 医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究—医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究—

カンゾウ由来製品は医薬品、医薬部外品、食品など幅広く利用されている。これらの指標成分であるグリチルリチン酸の定量には、医薬部外品原料規格(以下、外原規)及び日本薬局方(以下、局方)において、液体クロマトグラフィーが設定されている。設定当初以降の両規格においては、イオン抑制法、イオンペア法、緩衝液法の中から主にイオン抑制法が採択されてきた。しかしながら当該方法では、類縁物質の一つであるガラクトログリチルリチン酸の分離性能にカラムによる差があることから、局方では第 17 改正以降緩衝液法への変更が進められた。一方、現行の外原規 2021 においてもカラムサイズ等に違いはあるが、「カンゾウ抽出末」の定量法でイオン抑制法が設定されている。本研究では、外原規「カンゾウ抽出末」定量法における現状の課題とその改善点について検討した。

外原規「セージ油」は *Salvia officinalis* L. の葉から水蒸気蒸留して得た精油であり、化粧品を中心に幅広く利用されている。外原規におけるセージ油の確認試験は、精油の主成分であるテルペン類をガスクロマトグラフ水素炎イオン化検出器(GC-FID)にて分析するものであり、パックドカラムを利用して分離する。パックドカラムは 2-4 m 程度のステンレス管やガラス管に充填剤を入れて使用するが、分離能が低くピークがブロードになりやすい。更に、近年、パックドカラムに多用される充填剤の高純度珪藻土が原料不足に陥っており、供給不足や販売停止となる状況が続いていることから、早急な対応が必要である。外原規には、こうしたパックドカラムを利用した確認試験や定量試験などが百件以上に渡って存在しているが、現在の GC 分析の主流であるキャピラリーカラムへの変更が望ましいと考えられる。本研究では、セージ油のパックドカラムによる確認試験をキャピラリーカラムへ変更すると共に、大幅な時間短縮と窒素キャリアガスによりヘリウムの使用量を削減した迅速な GC-FID 確認試験法を検討した。

また、ローズマリー油(Rosemary Oil; RO)とローズマリー水(Rosemary water; RW)は化粧品を含め、幅広く利用されている。外原規において、RO はローズマリー(*Rosmarinus officinalis* L.)の新鮮な葉、枝及び花を水蒸気蒸留して得た精油、RW はローズマリーの葉を水蒸気蒸留して得られる水層成分と定義される。RW は TLC による確認試験が設定されているが、有害試薬トルエンを用い、展開距離が 15 cm であることから時間を要する試験法となっている。一方で、RO については、確認試験が設定されていない。本研究では、TLC によ

る RO の新規確認試験の設定と RW の試験法の改良を検討した。

5 医薬部外品・化粧品とその原料中の不純物及び配合禁止物質等の試験法と規格基準に関する研究－医薬部外品・化粧品中の微量アレルギー性物質及び有害溶媒の試験法開発及び実態調査(有害溶媒)－

化粧品、医薬部外品のうち、スプレー製品中のベンゼンを対象に、前処理や機器分析法の検討及び実態調査を行った。

6 令和 6 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－

水源及び水道水等の水質リスクを明らかにすることを目的として、より迅速・簡便に水中の微量化学物質を網羅的に分析するノンターゲットスクリーニング分析法の構築が進められている。現在、有機フッ素化合物や農薬に関してスクリーニング分析手法の実用化に向けた検討が行われている。また、水道法改正に向けて新規水道水質検査法についても検討が実施されており、情報収集を行った。

7 令和 6 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質・農薬に関する研究－

水道水質基準は最新の科学的知見や国際的な動向を元に逐次見直しをすることとされており、農薬類等の未知の化学物質に関する情報の集積は急務である。神奈川県内の主要水源河川である相模川中流～下流域の 14 地点および深井戸や伏流水等を水源とする県内の水道事業者の 11 地点を対象に、水道原水及び浄水における農薬類 190 項目の実態調査を行った。河川からは動向が注目されるメタゾスルフロン、フェンキノトリオン等の農薬類が検出された。深井戸や伏流水等を水源とする水道からは原水・浄水ともにほぼ農薬類の検出がみられず、昨年度と同様の傾向を示した。

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 食品中の食品添加物分析法の検討

令和 6 年度は、指定外甘味料のサイクラミン酸の分析法について、精製方法等の検討を行った。

2 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」に参加している。令和 6 年度は「LC/MS による農薬等の一斉試験法Ⅲ(畜水産物)」について、畜水産

物 10 試料を対象にアレスリン、イマザモックス、クロステボル等 25 化合物の妥当性評価試験を実施した。

地域調査部

I 事業課題

1(1) HIV 即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査に職員を派遣し、イムノクロマト法による HIV 抗原・抗体の迅速スクリーニング検査を実施している。

ア 鎌倉保健福祉事務所分では 62 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。

イ 小田原保健福祉事務所分では 100 検体について検査を実施したところ、1 検体が判定保留であった。

ウ 厚木保健福祉事務所分では 126 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。

なお、判定保留の 1 検体については、保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の感染拡大防止のため、発症者やその接触者のふん便等を検体として、三類感染症であるコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施している。

1 事例の細菌性赤痢患者発生に伴い 1 検体について検査を実施したところ、陰性であった。1 事例のコレラ患者発生に伴い 1 検体について検査を実施したところ、陰性であった。2 事例の腸チフス患者発生に伴い患者の陰性確認を含む 17 検体について検査を実施したところ、3 検体が陽性であった。34 事例の腸管出血性大腸菌感染症患者発生に伴い 121 検体について検査を実施したところ、16 検体から腸管出血性大腸菌 O157、1 検体から O103、3 検体から O 型別不明を検出した。

2(2) 性感染症検査

性感染症対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査受検者のうち希望者に対し、イムノクロマト法による梅毒抗体検査を実施している。また、世界エイズデーにあわせて定めている「秋のかがわレッドリボン月間」に小田原保健福祉事務所が主催するイベントにおいて、希望者に対し梅毒抗体検査及び B 型肝炎 s 抗原検査を実施している。

ア 鎌倉保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 61 検体実施したところ、全て陰性であった。

イ 小田原保健福祉事務所分では梅毒抗体検査 98 検体、B 型肝炎 s 抗原検査を 10 検体実施したところ、3 検体が梅毒抗体陽性であった。

ウ 厚木保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 124 検体実施したところ、7 検体が梅毒抗体陽性であった。

なお、HIV 即日検査同様に梅毒抗体陽性者の 10 検体については、各保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

3(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、海水浴場開設前及び開設中の 2 回、水質把握のため、COD、ふん便性大腸菌群数、腸管出血性大腸菌 O157、pH の 4 項目について検査を実施している。

令和 6 年度は 120 検体について、細菌検査グループでは 150 項目、化学検査グループでは 240 項目の検査を行い、結果は全て基準に適合した。

4(1) 食中毒対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、県域の食中毒・有症苦情及び他の自治体からの食中毒に係る関連調査について、原因究明のためにふん便、食品等を対象として食中毒原因菌の検査を実施している。

食中毒・有症苦情 19 事例、関連調査 32 事例の 432 検体、6,878 項目について検査を実施したところ、食中毒菌を検出したものは 46 検体であり、その内訳はカンピロバクター属菌が 27 検体、ウェルシュ菌が 10 検体、黄色ブドウ球菌が 1 検体、黄色ブドウ球菌及びウェルシュ菌の 2 菌種検出が 1 検体、サルモネラ属菌が 1 検体、その他の下痢原性大腸菌 OUT(astA) が 2 検体、腸管病原性大腸菌 OUT(eae) が 1 検体、腸管病原性大腸菌 O20、OUT(eae) 及びその他の下痢原性大腸菌 OUT(astA) の 3 菌種検出が 1 検体、腸管病原性大腸菌 O111(eae) 及びその他の下痢原性大腸菌 OUT(astA) の 2 菌種検出が 1 検体、腸管病原性大腸菌 OUT(eae) 及びその他の下痢原性大腸菌 OUT(astA) の 2 菌種検出が 1 検体であった。

5(1) 食品検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、指導基準に基づいた細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及び保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)・着色料(食用タール色素)・甘味料(サッカリンナトリウム等)・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施している。また、化学検査グループでは牛乳等の残留農薬検査を実施し、小田原分室では食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装等について検査を実施している。

ア 細菌検査グループでは、56 検体、104 項目について検査を実施したところ、和生菓子 1 検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。化学検査グループでは 15 検体 225 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。また、防かび剤イマザリルの確認検査を 1 検体、1 項目実施した。

イ 小田原分室では、84 検体、267 項目について検査

を実施した。全て基準に適合していた。

5(2) 新規規制農薬検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の農作物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法により、残留農薬検査を実施している。

化学検査グループでは、農産物等 78 検体、5,442 項目について検査を実施したところ、基準を超える農薬は検出されなかった。

5(3) 新規規制動物用医薬品検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の畜水産物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法等により、残留動物用医薬品検査を実施している。

化学検査グループでは、畜水産物等 21 検体、165 項目について検査を実施したところ、全て不検出であった。

5(4) 乳肉等衛生対策検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する命令(昭和 26 年 12 月 27 日、厚生省令第 52 号)に基づき大腸菌群、リステリア・モノサイトゲネス、乳酸菌数等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施している。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき、県内製造、広域流通及び輸入食品の E.coli や大腸菌群等の細菌検査及び保存料・着色料・発色剤(亜硝酸ナトリウム)・水分活性等の理化学検査を実施している。さらに、微生物検定法による畜水産物のペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査並びに生食用かきの細菌数・E.coli 最確数・腸炎ビブリオ最確数検査を実施している。

ア 細菌検査グループでは、59 検体、113 項目について検査を実施したところ、全て基準に適合していた。

化学検査グループでは 17 検体 90 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。

イ 小田原分室では、53 検体、285 項目について検査を実施したところ、使用表示のない亜硝酸ナトリウムが食肉製品 1 検体から検出された。

5(5) 輸入食品衛生対策検査

輸入食品の保存料、着色料(食用及び未指定酸性タール色素)、甘味料、漂白剤(二酸化硫黄等)、発色剤等の検査、輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等)の検査を実施している。また、輸入畜産物の残留農薬検査及び微生物検定法によるペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質について検査を実施している。

ア 細菌検査グループでは、25 検体、75 項目について検査を実施したところ、全て基準に適合していた。化学検査グループでは 6 検体 90 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。

イ 小田原分室では、153 検体、890 項目について検査を実施したところ、使用表示のない安息香酸が果実加工品 1 検体から検出された。

5(6) 食品中の食品添加物分析法の妥当性評価

「食品中の食品添加物分析法の妥当性確認ガイドライン」に基づき、食品中の食品添加物分析法の妥当性評価を実施した。

令和 6 年度はマーガリンのデヒドロ酢酸試験法について妥当性評価を実施した。

6(1) 食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常精度管理を実施している。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加している。

内部精度管理は、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理部会の活動で実施した、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、食品添加物(着色料)、細菌数及び残留抗生物質の検査に参加した。

外部精度管理は、食品添加物(ソルビン酸、着色料)、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、一般細菌数測定、黄色ブドウ球菌、大腸菌群及び E.coli の検査に参加したところ、結果は良好であった。

ア 細菌検査グループでは、238 試料、263 項目について精度管理を実施した。化学検査グループでは、249 試料、8,977 項目について精度管理を実施した。

イ 小田原分室では、551 試料、734 項目について精度管理を実施した。

7(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等についてふん便培養検査を実施している。

ア 細菌検査グループでは、1,151 検体、4,828 項目について実施したところ、全て陰性であった。

イ 小田原分室では、2,048 検体、9,737 項目について検査を実施したところ、全て陰性であった。

7(2) 飲料水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、水質基準に関する省令(平成 15 年 5 月 30 日、厚生労働省令第 101 号)に基づき、飲用井戸等の水について、簡易項目(基礎的省略不可 11 項目に鉄及びその化合物、カルシウム・マグネシウム等(硬度)、遊離残留塩素を追

した 14 項目)検査を実施している。

令和 6 年度は 584 検体、7,494 項目について検査を実施したところ、106 検体が水質基準不適であった。

7(3) プール水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和 34 年 4 月 1 日、規則第 16 号)に基づく検査(大腸菌、一般細菌数、pH、過マンガン酸カリウム消費量、濁度、遊離残留塩素)を実施している。

令和 6 年度は 46 検体、246 項目について実施したところ、8 検体が水質基準不適であった。

7(4) 環境材料の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策に係る調理場等のふきとり検査を実施している。令和 6 年度は 15 検体、15 項目について検査を実施した。

7(5) 食品の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、収去食品の検査(細菌数・大腸菌群等の細菌検査、食品添加物・重金属・牛乳の成分規格・動物用医薬品及び残留農薬等の化学検査)及び食中毒対策に係る食品検査を実施している。

ア 細菌検査グループでは、収去食品 66 検体、141 項目について検査を実施した。化学検査グループでは、収去食品 5 検体、196 項目について検査を実施した。食中毒対策に係る食品検査は、令和 6 年度は依頼がなかった。

イ 小田原分室では、収去食品 12 検体、107 項目について検査を実施した。

7(6) 食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便検査を実施している。

食中毒対策検査で 23 検体、188 項目、感染症予防対策検査で 7 検体、7 項目について実施した。

8(1) 水質検査の精度管理

検査の精度及び信頼性を確保するため、日常精度管理を実施している。また、環境省水道水質検査精度管理のための統一試料調査及び神奈川県水道水質管理計画に基づく、神奈川県外部精度管理調査に参加し、どちらにも該当する検査項目が無い場合は内部精度管理を実施している。

令和 6 年度は、日常精度管理として、104 検体 104 項目について精度管理を実施した。また、環境省水道水質検査精度管理のための統一試料調査のうち、有機物(全有機炭素(TOC)の量)に参加し、結果は良好であった。

8(2) 臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、令和 6 年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

9(1) HIV 即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所等で実施している HIV 即日検査のために職員を派遣している。令和 6 年度は、細菌検査グループから、鎌倉保健福祉事務所に 12 回、厚木保健福祉事務所に 8 回、小田原分室から、小田原保健福祉事務所に 13 回、厚木保健福祉事務所に 14 回の派遣を行った。

(4) 令和 6 年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当
神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討	木村睦未(企画情報部)
RS ウイルスの検査法に関する研究	政岡智佳(微生物部)
遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良	垣田雅史(理化学部)
食品中の食品添加物分析法に関する研究 ーLC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立ー	内山陽介(理化学部)
化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良	羽田千香子(理化学部)
立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立	岩橋孝祐(理化学部)
カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価	外館史祥(理化学部)
室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について	吉富太一(理化学部)
酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究	三橋正浩(理化学部)

指定研究

課 題 名	担 当
神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究(シーズ探求型研究推進事業)	伊達佳美(微生物部)
神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析(シーズ探求型研究推進事業)	陳内理生(微生物部)
神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立(成果展開型研究事業)	中嶋直樹(微生物部)
真菌分類における網羅的データベースの構築(シーズ探求型研究推進事業)	稲田貴嗣(微生物部)
神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究 (科学技術イノベーション共創拠点推進事業)	大森清美(理化学部)
腸内環境改善を目的とした細菌叢の簡易比較法の開発 (シーズ探求型研究推進事業)	萩尾真人(理化学部)

助成研究

課 題 名	担 当
急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究(厚生労働科学研究)	研究代表者：多屋馨子(所長) 研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：須磨崎亮(国立研究開発法人 国立国際医療研究センター)	研究分担者：多屋馨子(所長) 研究協力者：関戸晴子(企画情報部)
ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：鈴木基(国立感染症研究所)	研究分担者：多屋馨子(所長) 研究協力者：木村睦未(企画情報部) ほか
髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：陳内理生(微生物部) 研究協力者：古川一郎(微生物部)
IR バイオタイパーによるレジオネラ・ニューモフィラの新規型別法の確立(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：中嶋直樹(微生物部) 研究協力者：古川一郎(微生物部)
国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：菊地正(国立感染症研究所)	研究分担者：佐野貴子(微生物部) 研究協力者：渡邊大地(微生物部)
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)－(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：今村顕史(東京都立駒込病院)	研究分担者：佐野貴子(微生物部) 研究協力者：渡邊寿美(微生物部)
走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：萩尾真人(理化学部)
国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究(厚生労働行政推進調査事業(分担)) 研究代表者：平林容子(国立医薬品食品衛生研究所)	研究分担者：大森清美(理化学部)
電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価(薬学研究奨励財団研究助成)	研究代表者：外館史祥(理化学部)
芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：西以和貴(理化学部)
家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：河上強志(国立医薬品食品衛生研究所)	研究分担者：西以和貴(理化学部)
トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について(大同生命厚生事業団)	研究代表者：吉富太一(理化学部) 研究協力者：西以和貴(理化学部) ほか
堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究(大同生命厚生事業団)	研究代表者：勝亦正明(理化学部)

共同研究

課 題 名	担 当
日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究(自治医科大学(4 学会合同研究)) 研究責任者：中村好一(自治医科大学)	研究協力者：多屋馨子(所長)(日本小児科学会の一員として参画)
結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：加藤誠也(結核研究所) 研究分担者：太田正樹(結核研究所)	研究協力者：伊藤舞(企画情報部) ほか
腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：泉谷秀昌(国立感染症研究所) 関東ブロック研究班分担研究者：横山敬子(東京都健康安全研究センター)	研究協力者：古川一郎(微生物部) ほか
公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：泉山信司(国立感染症研究所) 研究分担者：黒木俊郎(岡山理科大学)	研究分担者：陳内理生、中嶋直樹(微生物部)
薬剤耐性淋菌および <i>Mycoplasma genitalium</i> 感染症に関する研究－淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発－(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：明田幸宏(国立感染症研究所)	研究協力者：陳内理生(微生物部) ほか
肺炎マイコプラズマ(<i>Mycoplasma pneumoniae</i>)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査(国立感染症研究所(協力)) 研究代表者：見理剛(国立感染症研究所)	研究協力者：陳内理生(微生物部) ほか
環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：山口進康(大阪健康安全基盤研究所)	研究協力者：陳内理生(微生物部) ほか
デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究(国立研究開発法人理化学研究所(共同)) 共同研究者：渡邊力也(理化学研究所)	共同研究者：大屋日登美(微生物部) ほか
麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究－麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究－(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：森嘉生(国立感染症研究所) 研究分担者：岡本貴世子(国立感染症研究所)	研究協力者：鈴木理恵子(微生物部)
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究その 2 (保健所調査等)－(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：今村顕史(東京都立駒込病院) 研究分担者：土屋菜歩(東北大学東北メディカル・メガバンク機構)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV 診断・検査法にかかる研究－(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：今村顕史(東京都立駒込病院) 研究分担者：加藤眞吾((株)ハナ・メディテック)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか

HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：吉野直人(岩手医科大学医学部)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究－国内ムンプスウイルスサーベイランスに関する研究－(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：鈴木基(国立感染症研究所) 研究協力者：加藤文博(国立感染症研究所)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究－エンテロウイルスの検査法開発・疫学研究－(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：有田峰太郎(国立感染症研究所) 研究分担者：藤本嗣人(国立感染症研究所)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
食品添加物試験法の設定(日本薬学会(共同))	共同研究者：熊坂謙一(理化学部) ほか
食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究－規格試験法の性能に関する研究－(消費者庁食品衛生基準科学研究(協力)) 研究代表者：六鹿元雄(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者：熊坂謙一(理化学部) ほか
食品中のかび毒の汚染実態及び試験検査等に関する調査研究(食品・添加物等規格基準に関する試験検査(協力)) 研究代表者：吉成知也(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者：福光徹(理化学部)ほか
医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究－医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究－(厚生労働行政推進調査事業(協力)) 研究代表者：内山奈穂子(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者：桑原千雅子(理化学部) ほか
医薬部外品・化粧品とその原料中の不純物及び配合禁止物質等の試験法と規格基準に関する研究－医薬部外品・化粧品中の微量アレルギー性物質及び有害溶媒の試験法開発及び実態調査(有害溶媒)－(日本医療研究開発機構(協力)) 研究代表者：内山奈穂子(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者：羽田千香子(理化学部) ほか
令和 6 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－(環境省受託調査研究(協力)) 研究代表者：松井佳彦(北海道大学大学院工学研究院)	研究協力者：仲野富美(理化学部) ほか
令和 6 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質・農薬に関する研究－(環境省受託調査研究(協力)) 研究代表者：松井佳彦(北海道大学大学院工学研究院)	研究協力者：佐藤学(理化学部)ほか

受託研究

課 題 名	担 当
食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所)	熊坂謙一(理化学部)ほか
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)(消費者庁)	萩尾真人(理化学部)

(5) 事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事業課題	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	37
	結核菌遺伝子型別検査	37
	QFT 検査	37
エイズ対策推進事業	HIV 検査	37
感染症予防対策事業	3 類感染症の検査（腸管出血性大腸菌を除く）	37
	腸管出血性大腸菌の検査	37
	アメーバ赤痢確定試験	37
	レジオネラ属菌検査	37
	薬剤耐性菌に関する調査	38
	性感染症検査	38
	デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査	38
	重症熱性血小板減少症候群調査	38
	A 型肝炎・E 型肝炎調査	38
	麻疹・風疹ウイルス調査	38
	リケッチア様疾患調査	38
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	38
	蚊の平常時調査	38
	新型コロナウイルス調査	39
感染症予測監視事業	百日咳調査	39
	感染性胃腸炎の細菌調査	39
	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	39
	細菌性髄膜炎調査	39
	淋菌感染症調査	39
	マイコプラズマ肺炎調査	39
	侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査	39
	原因不明疾患の細菌調査	39
	インフルエンザ調査	39
	手足口病調査	39
	ヘルパンギーナ調査	40
	咽頭結膜熱調査	40
	流行性角結膜炎調査	40
	急性出血性結膜炎調査	40
	無菌性髄膜炎調査	40
	流行性耳下腺炎調査	40
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	40
	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査	40
	原因不明疾患のウイルス調査	40
	感染性胃腸炎のウイルス調査	41
	風疹感受性調査	41
	麻疹感受性調査	41
	インフルエンザ感受性調査	41
	水痘感受性調査	41
	B 型肝炎感受性調査	42
	日本脳炎感染源調査	42
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	42

生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	42
	家庭用品試買検査	46
	大規模浄化槽実態調査	46
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	42
	食中毒のウイルス学的原因調査	42
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	42
	化学性食中毒等原因調査	46
	チョコレート中のオクラトキシン A 含有実態調査	46
食品等検査事業	苦情食品等の検査(微生物・害虫検査等)	42
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	47
	加工食品における特定原材料「卵」の検査	47
	食品の放射能濃度調査	47
	遺伝子組換え食品検査	47
	苦情食品等の検査(理化学検査等)	47
	畜産物の動物用医薬品残留検査	47
	魚介類の動物用医薬品残留検査	47
	ふぐ毒試験	47
	市場流通二枚貝の貝毒試験	47
	輸入食品の食品添加物検査	47
	ミネラルウォーター類の成分規格検査	48
	食品中の食品添加物分析法の妥当性評価	48
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)	42
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)	48
	食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	48
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	42
	ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査	43
	狂犬病検査	43
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	48
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	43
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	43
	水道水質管理計画に基づく水質監視(理化学検査)	48
	水道水質管理計画に基づく精度管理	48
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 ― 無菌試験 ―	43
	苦情医薬品等の原因調査	43
	医薬品等の製造販売承認審査	49
	医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	49
	医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	49
	ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験	49
	医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行	49
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	49
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	49
	苦情医薬品等の原因調査	49
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	49
	けしの成分試験	49
生物多様性保全推進事業	アライグマ回虫検査	43
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	43
レファレンスセンター	溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	43
	レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営	43

	結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	43
	エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営	43

(6) 事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事業課題	事業内容	頁
エイズ対策推進事業	HIV 即日検査	53
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	53
	性感染症検査	53
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	54
食品衛生指導事業	食中毒対策検査	54
食品等検査事業	食品検査	54
	新規規制農薬検査	54
	新規規制動物用医薬品検査	54
	乳肉等衛生対策検査	54
	輸入食品衛生対策検査	54
	食品中の食品添加物分析法の妥当性評価	55
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	55
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)	55
	飲料水の細菌・理化学検査	55
	プール水の細菌・理化学検査	55
	環境材料の細菌・理化学依頼検査	55
	食品の細菌・理化学依頼検査	55
精度管理	食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査	55
	水質検査の精度管理	55
職員の派遣	臨床・細菌検査の精度管理	56
	HIV 即日検査業務実施のための職員派遣	56

9 学会・研究会・研究論文等での発表

(1) 学会・研究会等

(R6.4.1～R7.3.31)

研 究 発 表 等										
年 度	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	計
令和2年度	3	16	11	0	3	3	0	0	0	36
令和3年度	2	13	17	0	3	3	0	2	0	40
令和4年度	2	38	2	0	4	3	1	0	6	56
令和5年度	1	26	5	0	4	7	0	0	3	46
令和6年度	0	47	1	0	8	4	1	1	3	65
計	8	140	36	0	22	20	2	3	12	243

ア 所内

○公開セミナー

- ・インフルエンザウイルスの薬剤耐性株調査 渡邊 寿美（微生物部）
- ・神奈川県における結核菌の分子疫学調査 中嶋 直樹（微生物部）
- ・我々の身近に存在する室内環境汚染物質について 吉富 太一（理化学部）

イ 学会・研究会

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

発 表 者 名	題 名	学 会 名
【所長】		
多屋馨子	分野別シンポジウム COVID-19 パンデミック期の小児の急性肝炎 原因不明疾患に対する小児科医の役割	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
松原大輔*(多屋馨子)* ほ か	日本における、重症・中等症小児 COVID-19 及び MIS-C 全国調査 共同研究 変異株による MIS-C 重症度変化	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
黒澤寛史*(多屋馨子)* ほ か	重症・中等症小児 COVID-19 全国調査報告	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
近藤宏樹*(多屋馨子)* ほ か	COVID-19 パンデミック期の小児の急性肝炎 原因不明の小児急 性肝炎対策ワーキンググループのこれまでの活動と調査結果に関 する報告	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
松原大輔*(多屋馨子)* ほ か	日本における川崎病と MIS-C J-MKC レジストリから得られた知 見	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
多屋馨子	モーニング教育セミナー 2024 年我が国のおたふくかぜの現状と 課題 我が国のおたふくかぜの現状とワクチンの安全性について	第 127 回日本小児科学会学術集会 R6.4.19-20(福岡市)
多屋馨子	ワクチン接種で防ごう身近な職業感染 感染症・予防接種に関する 最近の話題～医療関係者のためのワクチンガイドラインを含めて	第 89 回山陰インフェクションコン トロールセミナー R6.5.25(米子 市)
多屋馨子	シンポジウム ウイルス感染症と小児神経学急性脳炎・脳症及び急 性弛緩性麻痺～病原体サーベイランスの重要性	第 66 回日本小児神経学会学術集会 R6.5.30(名古屋市)
一宮優子*(多屋馨子)* ほ か	急性弛緩性脊髄炎の神経学的予後	第 66 回日本小児神経学会学術集会 R6.5.30(名古屋市)
チョンピンフィー*(多屋 馨子)* ほか	日本における原因不明急性脳炎・脳症患者からの病原体検索(2017 ～2019 年)	第 66 回日本小児神経学会学術集会 R6.5.30(名古屋市)
多屋馨子	ワクチンに関する最近の話題	令和 6 年度茨城県小児科医会前期 総会・春の研修セミナー R6.6.2(土 浦市)

発 表 者 名	題 名	学 会 名
久保田恵巳* (多屋馨子)* ほか	定期予防接種における全国の広域化実態調査報告	第 71 回日本小児保健協会学術集会 R6.6.21(札幌市)
多屋馨子	改訂される医療関係者のためのワクチンガイドライン 麻疹、風疹、おたふくかぜ、水痘ワクチン	第 39 回日本環境感染学会総会・学術集会 R6.7.25-27(京都市)
多屋馨子	保育所での感染症発生に対するコミュニケーション	第 39 回日本環境感染学会総会・学術集会 R6.7.25-27(京都市)
西藤成雄* (多屋馨子)* ほ か	「おたふくかぜワクチン接種後の副反応に関する全国調査」の結果について	第 33 回日本外来小児科学会年次集会 R6.9.7(高山市)
チョンピンフィー* (多屋 馨子)* ほか	2018-2022 年における急性弛緩性脊髄炎の動向	第 28 回日本神経感染症学会総会・学術大会 R6.10.12(東京都)
森壘* (多屋馨子)* ほか	急性弛緩性麻痺(AFP)と病原体 急性弛緩性脊髄炎(AFM)の画像診断	第 28 回日本神経感染症学会総会・学術大会 R6.10.12(東京都)
多屋馨子	教育講演 ワクチンの基礎知識～ワクチンで予防可能な疾患に関する最近の話題	第 73 回日本感染症学会東日本地方会学術集会・第 71 回日本化学療法学会東日本支部総会 合同学会 R6.10.17(東京都)
森野紗衣子* (多屋馨子)* ほか	小児における新型コロナウイルス血清疫学調査(2020～2023 年)	第 56 回日本小児感染症学会 R6.11.16(長崎市)
是松聖悟* (多屋馨子)* ほ か	小児喘息発作入院サーベイランス 2023 年度報告	第 56 回日本小児感染症学会 R6.11.16(長崎市)
多屋馨子	今、話題の感染症・予防接種について	第 29 回 関東甲信越地区マイクロスキャン研究会 R7.3.29(東京都)
【企画情報部】		
関戸晴子 ほか	神奈川県における急性弛緩性麻痺の発生動向(2018～2024)	第 83 回日本公衆衛生学会総会 R6.10.29-31(札幌市)
木村睦未 ほか	神奈川県における輸入感染症の発生動向(2018 年～2024 年第 33 週)	第 70 回神奈川県公衆衛生学会 R6.11.26(横浜市)
伊藤舞 ほか	神奈川県における劇症型溶血性レンサ球菌感染症の発生動向(2018 年から 2024 年第 32 週まで)	第 70 回神奈川県公衆衛生学会 R6.11.26(横浜市)
伊藤舞 ほか	神奈川県における梅毒の発生動向(2019 年から 2024 年第 32 週まで)	第 46 回地域保健師研究発表会 R6.12.18(横浜市)
【微生物部】		
大屋日登美 ほか	神奈川県における急性脳炎発生動向(2014～2023 年)	第 83 回日本公衆衛生学会総会 R6.10.29-31(札幌市)
伊達佳美 ほか	市販魚介類からの下痢原性大腸菌および <i>Escherichia albertii</i> の検出	日本食品微生物学会 R6.9.5-6(青森市)
伊達佳美 ほか	神奈川県で捕獲されたアライグマが保有する食中毒菌の調査	第 83 回日本公衆衛生学会総会 R6.10.29-31(札幌市)
伊達佳美 ほか	神奈川県で捕獲されたアライグマが保有する食中毒菌の調査	第 40 回日本ペストロジー学会群馬大会 R6.12.4(高崎市)
中嶋直樹 ほか	レジオネラ症集団発生事例におけるフーリエ変換赤外分光法による分子疫学的手法の評価	日本防菌防黴学会 R6.9.17-18(東京都)
玉越雪乃 ほか	神奈川県で捕獲されたアライグマにおける <i>Escherichia albertii</i> および下痢原性大腸菌の検出状況	第 36 回地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部会 R7.1.17(さいたま市)

発 表 者 名	題 名	学 会 名
佐野貴子 ほか	神奈川県内の水痘入院例患者から検出された水痘帯状疱疹ウイルスのワクチン株と野生株の分別	第 28 回日本ワクチン学会・第 65 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 R6.10.26-27(名古屋市)
佐野貴子 ほか	ウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」のサイト利用状況および新規ウェブサイト「性感染症検査・相談マップ」の開設について	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
須藤弘二*(佐野貴子)* ほか	HIV 郵送検査に関する実態調査(2022)	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
土屋菜歩*(佐野貴子)* ほか	保健所・検査所における HIV 検査・相談体制と実施状況および課題に関するアンケート調査	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
土屋菜歩*(佐野貴子)* ほか	保健所・検査所における梅毒検査実施状況および陽性率に関するアンケート調査	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
川畑拓也*(佐野貴子)* ほか	地方衛生研究所における HIV 確認検査に関するアンケート調査結果	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	2023 年の国内新規診断未治療 HIV 感染者・AIDS 患者における薬剤耐性 HIV-1 の動向	第 38 回日本エイズ学会学術集会・総会 R6.11.28-30(東京都)
星野慎二*(佐野貴子)* ほか	SHIP における MSM を対象とした HIV/STIs 無料検査相談事業の実績	日本性感染症学会第 37 回学術大会シンポジウム R6.11.30-12.1(宜野湾市)
渡邊大地 ほか	神奈川県における日本紅斑熱の検査状況について	令和 6 年度(第 38 回) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会 R6.10.4(茅ヶ崎市)
【理化学部】		
大嶋直浩*(上村仁)* ほか	令和 5 年度 室内空気環境汚染に関する全国実態調査	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
佐原弘晃*(熊坂謙一)* ほか	改良型 GC/MS メタボロミックス手法で解明するガス滅菌が食品成分に及ぼす影響	日 本 薬 学 会 第 145 年 会 R7.3.27-29(福岡市)
Kiyomi Ohmori	Summary notes regarding the Japan proposal to the WNT in April 2024, SPSF: TG for Bhas 42 cell	Meeting of the Expert Group on the development of an IATA for Non-Genotoxic Carcinogen, OECD R6.9.26-27 (France, Boulogne)
廣田京飛*(大森清美)* ほか	Vision Transformer を用いた Bhas42 細胞形質転換試験のフォーカス判定モデルの構築	日本動物実験代替法学会 第 37 回大会 R6.11.29-12.1(宇都宮市)
多田敦子*(内山陽介)* ほか	食品中の食品添加物分析法改正に向けた検討(令和 5 年度)	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
福光徹 ほか	穀類加工品中のトロパンアルカロイドの汚染実態調査	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
田代愛実 ほか	畜産物中のニトロフラン類分析法の検討	令和 6 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会 R7.2.7(長野市)
岩橋孝祐 ほか	ICP-MS を用いた粉末青汁中の重金属類の実態調査	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
岩橋孝祐 ほか	医薬部外品原料規格に記載されている「カンゾウ抽出末」の定量法の改善検討	日 本 薬 学 会 第 145 年 会 R7.3.27-29(福岡市)
小林憲弘*(仲野富美)* ほか	PFOS および PFOA 分岐異性体の定量誤差に関するバリデーション試験	第 3 回環境化学物質合同大会 R6.7.2-5(広島市)
佐藤学 ほか	神奈川県相模川流域における農薬類等化学物質の実態調査	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)

発 表 者 名	題 名	学 会 名
西以和貴 ほか	繊維製品中有害物質スクリーニングのための NF- κ B 活性/阻害物質検出法の検討	フォーラム 2024 衛生薬学・環境トキシコロジー R6.11.21-22(仙台市)
西以和貴 ほか	繊維製品中 NF- κ B 活性化/阻害物質検出法に関する検討	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
西以和貴 ほか	クレオソート油製品中の多環芳香族炭化水素類試験法改定に係る検討	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
田原麻衣子*(西以和貴)* ほか	家庭用品規制法におけるヘリウム不足に対応した多環芳香族炭化水素類の試験法に関する検討	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会 R6.11.21-22(堺市)
吉富太一 ほか	室内濃度指針値が策定された準揮発性有機化合物の一斉分析法の構築と居住住宅における実態調査	第 32 回環境化学討論会 R6.7.3(広島市)
吉富太一 ほか	医薬部外品原料規格ローズマリー油の TLC 確認試験の検討について	第 68 回日本薬学会関東支部大会 R6.9.15(新潟市)
吉富太一 ほか	室内環境中のハウスダストにおけるベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の実態調査	室内環境学会 R6.11.30(札幌市)
吉富太一 ほか	医薬部外品原料規格「セージ油」における GC 確認試験法の迅速化の検討	地方衛生研究所全国協議会関東甲信 静 支 部 理 化 学 研 究 部 会 R7.2.7(長野市)
吉富太一 ほか	医薬部外品原料規格「ローズマリー水」の確認試験の改良法について	日 本 薬 学 会 第 145 年 会 R7.3.27-29(福岡市)
【地域調査部】 森口真理子 ほか	小麦粉粘土の衛生的な作製方法の検討	令和 6 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 R6.7.5(横浜市)
森口真理子 ほか	小麦粉粘土の衛生的な作製方法の検討	第 70 回神奈川県公衆衛生学会 R6.11.26(横浜市)

(2) 研究論文・総説・解説・報告等

(R5.4.1～R6.3.31)

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報		その他		
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他	計	
令和2年度	5	7	2	2	5	13	1	8	6	31	0	80
令和3年度	5	7	4	1	0	17	0	7	6	27	2	76
令和4年度	19	12	3	6	3	10	0	7	6	32	0	98
令和5年度	12	18	1	0	10	7	0	9	6	34	1	98
令和6年度	7	26	1	0	0	14	0	9	6	35	0	98
計	48	70	11	9	18	61	1	40	30	159	3	450

ア 研究論文・総説

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著 者 名	題 名	掲 載 紙
【所長】		
Sunagawa T* (多屋馨子)* et al.	Using Regular High-Quality Serosurveys to Identify and Close National Immunity Gaps-Measles and Rubella Elimination in Japan	Vaccines(Basel), 12 (8),939-54 (2024)
Matsubara D* (多屋馨子)* et al.	Nationwide Survey of Multisystem Inflammatory Syndrome in Children Associated with Coronavirus Disease 2019 in Japan	J Clin Immunol, 45 (1), 51-63 (2024)
Ishii M* (多屋馨子)* et al.	A Pediatric Case of Encephalopathy With Hypoglycemia Induced by Coxsackievirus A4 Infection	Pediatr Infect Dis J, 43 (9), e324-e326 (2024)
岡田賢司* (多屋馨子)* ほか	感染症・予防接種レター(第 108 号)造血幹細胞移植後の肺炎球菌ワクチン	小児保健研究, 84 (1), 51-53 (2025)
豊倉いつみ* (佐野貴子、櫻木淳一、多屋馨子)* ほか	急性弛緩性麻痺(AFP)に関する全国実態調査 (一次調査)	日本小児科学会雑誌、 129 (1), 44-47 (2025)
久保田恵巳* (多屋馨子)* ほか	定期接種における全国の広域化実態調査	日本小児科学会雑誌, 129 (1), 48-54 (2025)
多屋馨子	【周産期の画像診断[第 3 版]】新生児編 CT 診断 A.頭部 TORCH 感染症	周産期医学, 54 (増刊), 445-447 (2024)
森野紗衣子* (多屋馨子)* ほか	香川県における新型コロナウイルスに対する小児血清疫学調査 -2023 年度追加報	病原微生物検出情報 (IASR), 45 (10), 176-178 (2024)
多屋馨子	【成人を対象としたワクチン接種】風疹含有ワクチン	日本内科学会雑誌, 113 (11), 2114-2119 (2024)
多屋馨子	【一括アップデート!子どものワクチン・予防接種】定期接種・任意接種 おたふくかぜワクチン	小児科, 65 (10), 1014-1019 (2024)
多屋馨子	【小児臨床検査 2024】感染症検査 ウイルス感染症 麻疹・風疹・ムンプス・水痘 主に抗体検査について	小児内科, 56 (増刊), 617-619 (2024)
崎山 弘* (多屋馨子)* ほか	東京都医師会での予防接種間違い事例の検討とその対応策	日本医師会雑誌, 153 (8), 885-890 (2024)
久保田恵巳* (多屋馨子)* et al.	小児科医に対する HPV ワクチン意識調査を通して、改めて VPD(Vaccine Preventable Disease)について考える	小児保健研究, 83 (3), 232-234 (2024)
多屋馨子	【小児科学レビュー-最新主要文献とガイドライン-】感染症 予防接種	小児科臨床, 77 (3), 335-341 (2024)

著 者 名	題 名	掲 載 紙
田中敏博* (多屋馨子)* ほ か	感染症診断のための核酸検査に関するアンケート調査	小児感染免疫, 36 (2), 183-194 (2024)
多屋馨子	【アップデート ヒトヘルペスウイルス感染症】ヒトヘルペスウイ ルス 7 型 human herpesvirus 7(HHV-7)	臨床とウイルス, 52 (2), 157-159 (2024)
多屋馨子	臨床医のための微生物学講座(Vol.23) 麻疹ウイルス 麻疹排除状 態の維持と今後の課題	医学のあゆみ, 290 (12), 1065-1069 (2024)
多屋馨子	【皮膚科医も知っておきたいワクチン】麻疹,風疹排除とワクチン	Derma, 351 , 14-23 (2024.08)
近藤宏樹* (多屋馨子)* ほ か	「原因不明の小児急性肝炎に関する実態調査(二次調査)」報告	日本小児科学会雑誌, 128 (4), 668-680 (2024)
勝田友博* (多屋馨子)* ほ か	「データベースを用いた国内発症小児 Coronavirus Disease 2019(COVID-19)症例の臨床経過に関する検討」最終報告	日本小児科学会雑誌, 128 (5), 777-783 (2024)
多屋馨子	治療法の再整理とアップデートのために 専門家による私の治療 麻疹	日本医事新報, 5227, 40-41 (2024)
多屋馨子	治療法の再整理とアップデートのために 専門家による私の治療 麻疹	日本医事新報, 5226, 49 (2024)
【企画情報部】		
関戸晴子 ほか	神奈川県の信頼性確保部門の取組み ～検査結果の信頼性確保に 向けて～	神奈川衛研報告, 54 , 1-7 (2024)
木村睦未 ほか	新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に対する反応分析 ーGoogle Trends ならびに神奈川県衛生研究所ホームページへの アクセス解析からの考察ー	神奈川衛研報告, 54 , 17-23 (2024)
高橋未来*(林孝子)* ほか	Estimated daily intake of residual agricultural chemicals across general Japanese people based on the total diet study from 2019 to 2021	日本食品化学学会誌, 31 (2), 65-75 (2024)
【微生物部】		
Kiyoko Okamoto* (鈴木理 恵子)* et al.	Development of a real-time fluorescent reverse transcription loop-mediated isothermal amplification assay with quenching primers for rapid detection of rubella virus	Journal of Virilogical Methods 327(2024)114947
鈴木理恵子 ほか	1972～2022 年度の感染症流行予測調査事業の風疹抗体価のデータ を用いた風しん含有ワクチン接種スケジュールと抗体保有状況の 関連性の比較	病原微生物検出情報(IASR), 45 , 65-68 (2024)
川畑拓也*(佐野貴子)* ほ か	地方衛生研究所における HIV 確認検査に関するアンケート調査結 果	病原微生物検出情報(IASR), 45 , 165-166(2024)
花岡希*(佐野貴子)* ほか	重症急性呼吸器感染症アウトブレイクと関連するアデノウイルス B 種 14p1 型の日本で初めての探知と拡大への注意喚起	病原微生物検出情報(IASR), 46 , 63-64(2025)
椎野 禎一郎*(佐野貴子)* ほか	国内 HIV-1 伝播クラスターの 2022 年の動向:薬剤耐性 HIV 調査ネッ トワークによる SPHNCS 年報	日本エイズ学会誌, 26 (3), 139-150(2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県域における手足口病およびヘルパンギーナ患者の発生動 向と検出ウイルス株の解析 (2016～2023 年)	神奈川衛研報告, 54 , 24-30 (2024)
政岡智佳 ほか	麻疹の抗体保有状況・2023 年度感染症流行予測調査(暫定結果)	病原微生物検出情報(IASR), 45 , 152-153(2024)
【理化学部】		
上村仁	公衆衛生・理化学分野への他分野の分析技術の適用について	神奈川衛研報告, 54 , 8-16(2024)

著 者 名	題 名	掲 載 紙
Haruyo Akiyama* (熊坂謙一)* et al.	Novel IgE crosslinking-induced luciferase expression method using human-rat chimeric IgE receptor-carrying mast cells	Journal of Immunological Methods 529, 113682 (2024)
福光徹 ほか	キノコ毒を含む多様な植物性自然毒の一斉分析法	食品衛生学雑誌 65 (6), 172-177 (2024)
吉富太一 ほか	Simultaneous analysis of insecticides and phthalates in residential buildings based on Japan's indoor air quality guidelines	BPB reports, 7, 85-89(2024)
河上強志*(西以和貴)* ほか	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(有害物質含有家庭用品規制法)におけるトリス(2,3-ジブロムプロピル)ホスフェイト(TDBPP)及びビス(2,3-ジブロムプロピル)ホスフェイト(BDBPP)化合物試験法改定に係わる検討	薬学雑誌, 144 (4), 463-471(2024)
西以和貴 ほか	Identification of an aryl hydrocarbon receptor agonistic disperse dye in commercially available textile products by effect-directed analysis	Chemosphere, 375, 144247(2025)

イ その他解説・報告等

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著 者 名	題 名	掲 載 紙
【企画情報部】		
木村睦未 ほか	神奈川県感染症情報センターの新型コロナウイルス感染症5類感染症移行に対する取組み	神奈川衛研報告, 54 , 31-35 (2024)
篠原良輔	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	2023 年神奈川県の感染症, 36 (2024)
篠原良輔	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	2023 年神奈川県の感染症, 37 (2024)
内藤智貴	感染症発生動向調査 トピックス	2023 年神奈川県の感染症, 27-34 (2024)
兼任千恵	かぜに抗菌薬(抗生物質)は効きません！ ～薬剤耐性菌を増やさないために一人ひとりができること～	衛研ニュース, 227 , 1-4 (2025)
【微生物部】		
伊達佳美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 118 (2024)
伊達佳美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 124 (2024)
伊達佳美	ヒト食いバクテリア！？ 劇症型溶血性レンサ球菌感染症	衛研ニュース, 223 , 1-4 (2024)
陳内理生 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の特徴について(2022～2023年度)	神奈川衛研報告, 54 , 36-39 (2024)
陳内理生 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 119-120 (2024)
陳内理生 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のマイコプラズマ肺炎の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 124 (2024)
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核感染診断検査	2023 年神奈川県の感染症, 113 (2024)
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核遺伝子型別検査	2023 年神奈川県の感染症, 115 (2024)

著 者 名	題 名	掲 載 紙
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のレジオネラ症の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 117 (2024)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性赤痢・コレラの検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 106 (2024)
稲田貴嗣 ほか	過去 10 年間 (2014~2023 年) に神奈川県域において咽頭結膜熱患者から検出されたウイルス	神奈川衛研報告, 54, 40-42 (2024)
稲田貴嗣 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 74-75 (2024)
稲田貴嗣 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の感染症媒介蚊の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 95-97 (2024)
佐野貴子 ほか	効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究 (インターネットサイトの活用)	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 163-185(2025)
加藤眞吾* (佐野貴子)* ほか	民間臨床検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 196-207(2025)
須藤弘二* (佐野貴子)* ほか	HIV 郵送検査の実態調査と検査精度調査 (2024)	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 186-195(2025)
土屋菜歩* (佐野貴子)* ほか	HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究その 2 保健所における HIV 検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 105-146(2025)
井戸田一朗* (佐野貴子)* ほか	民間クリニックにおける効果的な HIV 即日検査の実施と質の向上のための研究	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 30-42(2025)
井戸田一朗* (佐野貴子)* ほか	MSM を対象とした HIV/STIs 即日検査相談の実施及び innovative な検査手法の開発	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 43-51(2025)
土屋菜歩* (佐野貴子)* ほか	効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究 (インターネットサイトの活用)	令和 4-6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」総合研究報告書, 150-185(2025)
加藤眞吾* (佐野貴子)* ほか	民間臨床検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査	令和 4-6 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」総合研究報告書, 203-222(2025)

著 者 名	題 名	掲 載 紙
須藤弘二* (佐野貴子)* ほ か	HIV 郵送検査の実態調査と検査精度調査 (2024)	令和 4・6 年度厚生労働科学研究費 補助金エイズ対策政策研究事業 「HIV 検査体制の改善と効果的な 受検勧奨のための研究」総合研究報 告書, 186-202(2025)
土屋菜歩* (佐野貴子)* ほ か	HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究その 2 保 健所における HIV 検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究	令和 4・6 年度厚生労働科学研究費 補助金エイズ対策政策研究事業 「HIV 検査体制の改善と効果的な 受検勧奨のための研究」総合研究報 告書, 94-142(2025)
井戸田 一朗* (佐野貴子)* ほか	民間クリニックにおける効果的な HIV 即日検査の実施と質の向上 のための研究	令和 4・6 年度厚生労働科学研究費 補助金エイズ対策政策研究事業 「HIV 検査体制の改善と効果的な 受検勧奨のための研究」総合研究報 告書, 36-40(2025)
井戸田 一朗* (佐野貴子)* ほか	MSM を対象とした HIV/STIs 即日検査相談の実施及び innovative な検査手法の開発	令和 4・6 年度厚生労働科学研究費 補助金エイズ対策政策研究事業 「HIV 検査体制の改善と効果的な 受検勧奨のための研究」総合研究報 告書, 41-50(2025)
高野政志* (佐野貴子)* ほ か	多様な世代の国民向け HIV 感染妊娠の情報啓発アプローチの実践 と基盤開発に向けた研究(性感染症、母子感染に関する国民向け啓 発～実践・修正を繰り返し啓発資材の最適化)	厚生労働科学研究費補助金エイズ 対策政策研究事業「HIV 感染者の 妊娠・出産・予後に関するコホート 調査を含む疫学研究と情報の普及 と啓発方法の開発および診療体制の 整備と均てん化のための研究」令和 6 年度 分 担 研 究 報 告 書 , 94-118(2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の新型コ ロナウイルス感染症の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 60-62 (2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の流行性 耳下腺炎、無菌性髄膜炎の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 75 (2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の急性弛 緩性麻痺の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 79 (2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の急性脳 炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ 脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く) の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 80 (2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ 崎市を除く)の HIV 検査の実施状況	2023 年神奈川県の感染症, 83-84 (2024)
佐野貴子 ほか	神奈川県の水痘感受性調査	2023 年神奈川県の感染症, 92-93 (2024)
佐野貴子	手足口病に気をつけよう!	衛研ニュース, 225, 1-4 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 67 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の集団感染性胃腸炎事例からの原因ウイルス検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 67 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん ・風しんの検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 78 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん ・風しんの検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 89 (2024)

著 者 名	題 名	掲 載 紙
政岡智佳 ほか	神奈川県の風疹感受性調査	2023 年神奈川県の感染症, 90-91 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県の B 型肝炎感受性調査	2023 年神奈川県の感染症, 93-94 (2024)
政岡智佳 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	2023 年神奈川県の感染症, 94 (2024)
渡邊大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の蚊媒介感染症の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 77 (2024)
渡邊大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ崎市を除く)梅毒検査の実施状況	2023 年神奈川県の感染症, 86 (2024)
渡邊大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のつつが虫病・日本紅斑熱等の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 125 (2024)
豊倉いつみ ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザウイルス検出状況	2023 年神奈川県の感染症, 52-53 (2024)
豊倉いつみ ほか	神奈川県のインフルエンザウイルス感受性調査	2023 年神奈川県の感染症, 87-88 (2024)
【理化学部】		
垣田雅史 ほか	遺伝子組換えダイズに関するリアルタイム PCR を用いた定性 PCR 法の検討	神奈川衛研報告, 54, 42-45 (2024)
福光徹	ツキヨタケによる食中毒について	衛研ニュース, 224, 1-4 (2024)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における加工食品中のアレルゲンの検査結果 (平成 28 年度から令和 5 年度)	神奈川衛研報告, 54, 46-49(2024)
外館史祥	大麻の基本的な知識と大麻由来製品の注意点について (第 2 報)	衛研ニュース, 222, 1-4 (2024)
吉富太一	室内環境汚染物質と発生源について	衛研ニュース, 226, 1-4 (2025)
大森清美	Bhas42 細胞形質転換試験法の TG 開発に関する研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金(化学物質リスク研究事業), OECD プロジェクトでの成果物を厚生労働行政に反映させるための研究, 令和 5 年度分担研究報告書, 319-321 (2024)
【地域調査部】		
鈴木美雪 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌感染症の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 102 (2024)
鈴木美雪 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸チフス・パラチフスの検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 108 (2024)
鈴木美雪 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性感染性胃腸炎の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 109 (2024)
鈴木美雪 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の薬剤耐性菌の検査状況	2023 年神奈川県の感染症, 109-110 (2024)

10 受賞・表彰

令和 6 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会 支部長表彰 (表彰日：令和 6 年 7 月 5 日)	渡邊寿美
全国食品衛生監視員協議会 会長感謝状 (表彰日：令和 6 年 10 月 24 日)	上村仁
地方衛生研究所全国協議会 会長表彰 (表彰日：令和 6 年 10 月 28 日)	上村仁
神奈川県公衆衛生協会 研究奨励表彰(協会賞) (表彰日：令和 6 年 11 月 26 日)	神奈川県における急性脳炎発生動向(2014～2022 年)(大屋日登美、木村睦未、伊藤舞、内藤智貴、関戸晴子、多屋馨子)
神奈川県公衆衛生協会 研究奨励表彰(杉浦賞) (表彰日：令和 6 年 11 月 26 日)	基幹感染症情報センターにおける次期感染症サーベイランスシステムの運用体制構築の検討(木村睦未、大屋日登美、関戸晴子)
神奈川県保健衛生表彰 (表彰日：令和 6 年 11 月 27 日)	上村仁

11 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
発がんプロモーション活性 の検出方法(持分 1/2)	H28.1.15	5866598 号	Bhas42 細胞に発がんプロモーターを 処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森清美)
キメラFcεRIα鎖遺伝子、 キメラFcεRIα鎖タンパ ク質、細胞、分析用キット、 及び分析方法 (持分 1/5)	R6.11.13	7587745 号	ヒト IgE を高感度かつ特異的に検出でき る新規細胞株を樹立するとともに、その 細胞を用いた超高感度 I 型アレルギー試 験法を開発した。	(熊坂謙一)



令和 6 年度 (2024)
神奈川県衛生研究所年報

A n n u a l R e p o r t
o f
K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h
N o . 7 4 (2 0 2 4)

令和 7 年 10 月 31 日発行

編集兼発行 神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

T E L (0467) 83-4400

F A X (0467) 83-4457

ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/sys/eiken>